

～未来のとよかわビジョン2025～

第6次豊川市総合計画

2016≫2025（平成28年度～令和7年度）

実 施 計 画

（令和4年度～令和6年度）

令和4年2月

豊 川 市

一 目 次

I 総 論

1 計画策定の趣旨	3
2 計画期間	3
3 計画の対象	4
4 計画策定の基本的な考え方	4
5 重点的に推進する取組み	5

II 市民意識の状況

1 住みよさ	11
2 行政分野ごとの満足度と重要度	11
3 実施計画事業一覧	15

III 施策別計画

施策別計画の見方	23
政策1 安全・安心	26
政策2 健康・福祉	45
政策3 建設・整備	66
政策4 教育・文化	79
政策5 産業・雇用	94
政策6 地域・行政	106
実施計画事業間の連携状況	118

I 総論

1 計画策定の趣旨

第6次豊川市総合計画は、「基本構想」、「基本計画」、「実施計画」で構成しています。

基本構想は、目標年度を令和7年度（2025年度）とし、本市のめざすまちの未来像を「光・緑・人 輝くとよかわ」と定め、これを実現するための施策の基本的な方向を明らかにしています。

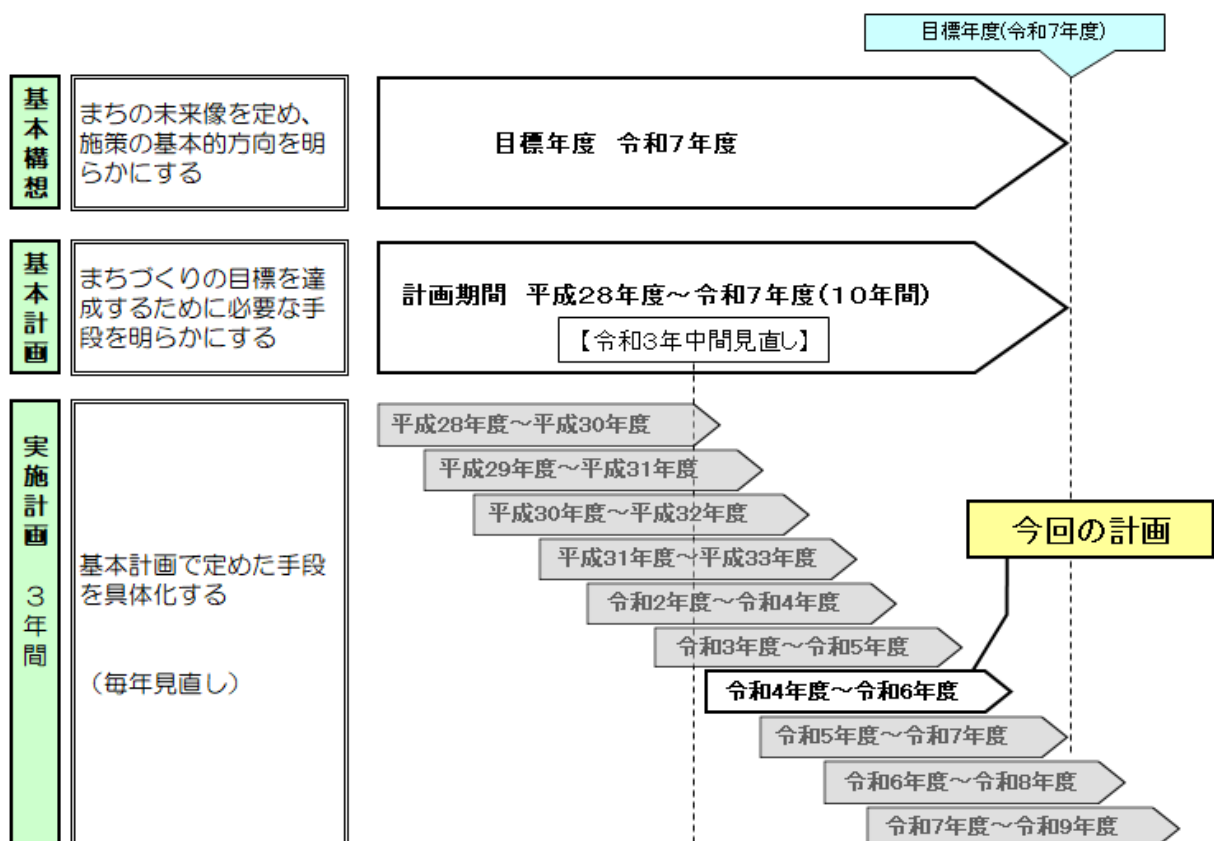
基本計画は、計画期間を平成28年度（2016年度）から令和7年度（2025年度）までの10年間とし、基本構想で定めた施策に基づき、まちづくりの目標を達成するために必要な手段を明らかにするもので、計画期間の中間年次となる令和3年度に、計画期間前半における取組みの評価を行うとともに、社会情勢の変化に対応するため中間改訂を行いました。

実施計画は、計画期間を3か年とし、基本計画で定めた行政分野ごとの目標を実現するため、具体的な事業をどのように実施していくかを示すもので、財政状況を視野に入れながら毎年度見直しを行うローリング方式により策定するものです。

2 計画期間

令和4年度から令和6年度の3か年とします。

第6次豊川市総合計画の構成



3 計画の対象

この計画の対象は、基本計画の各施策における「将来目標を実現する主な手段」を具体化する事業のうち、市の財政負担を伴うもので、必要性、効率性、有効性が高い事業を対象とします。ただし、人件費、事務的経費、施設などの管理費（光熱水費、修繕料、電話料・保険料、委託料など）については、原則として計画の対象外とします。

4 計画策定の基本的な考え方

策定にあたっては、基本構想で定めるまちづくりの基本方針を踏まえ、少子高齢化の進行と人口減少時代の到来に的確に対応していくとともに、市長のマニフェストや、まち・ひと・しごと創生総合戦略に掲げる取組みの実現を通じて、人口の維持と市域全体の均衡ある発展に配慮します。また、新型コロナウイルス感染症拡大による市税の減収などにより、これまで以上に厳しい財政状況などが見込まれるため、政策的に事業間の連携を図り、効率的、効果的な事業の推進を図ります。

基本計画の各施策における「将来目標を実現する主な手段」ごとに目標指標を表記することで、目標の分かりやすさに配慮するとともに、財政計画との整合を図りながら期間内の事業費や事業量を明記した具体性の高い計画とします。

また、第6次総合計画の中間改訂において、基本計画に取組みの方向性を位置づけた以下に掲げる新たな課題について対応するものとします。

(1) SDGs（持続可能な開発目標）

SDGsは、2015年9月の国連サミットで採択された、先進国を含む国際社会全体の持続可能な開発目標です。第6次総合計画の中間改訂にあたり、基本計画の各政策分野にSDGsの目指すゴールを関連づけ、総合計画とSDGsを一体的に推進することを明確に位置づけました。このため、実施計画においても、施策ごとにSDGs 17の目標との関係を明示するとともに、それぞれの目標に向けた具体的かつ効果的な推進施策について検討を進め、実施していくものとします。



(2) 新たな日常に向けた強靱な地域の構築

新型コロナウイルス感染症の拡大を受けて、強靱かつ自律的な地域を構築するため、今後の取組みにおいて、新たな日常の構築への原動力となるDX（デジタルトランスフォーメーション）の視点を強く意識することとしました。実施計画では、DXの視点を取り入れながら、コミュニティ活動や経済活動の維持、新しい生活様式への対応など、新たな日常の実現のための取組みを重点的に実施するものとします。

5 重点的に推進する取組み

少子高齢化に対する人口増施策を始め、本市におけるさまざまな課題への確に対応し、「元気なとよかわ 子育てにやさしく 人が集うまち」を実現するため、以下の取組みを重点的に推進することで計画の実効性を高めていきます。

(1) 政策分野別の取組み

政策	区 分	内 容
政策1 安全・安心	交通安全・防犯対策	都市計画道路桜町千両線などの歩道整備のほか、カラー舗装、踏切道改良などの実施により歩行者の安全を確保するとともに、自動車への安全運転支援装置の設置や、自転車乗車用ヘルメット購入に対する支援を行います。また、交通安全指導隊の活動を支援するとともに、防犯ボランティア団体の活動や、防犯灯、防犯カメラの設置に対する支援を行います。
	防災対策	防災センターを活用した防災啓発や人材育成を行うとともに、ドローンなどの先進技術を活用した災害対応体制の整備を進めます。また、南海トラフ地震への対策として、耐震改修に係る各種支援を継続することで耐震化の促進に努めるとともに、災害時のリスクの低減を目的にブロック塀の撤去などに対して補助を行います。
	消防・救急体制強化	消防車両を計画的に更新し、消防・救急体制の強化を図ります。また、災害時の活動拠点としての機能を有した新消防庁舎の建設整備に向けた取組みを進めるとともに、消防団の災害出動報酬を新設し、消防団員の処遇改善を行います。
	環境対策	各家庭の地球温暖化対策設備の設置に係る費用を支援し、地球環境への負荷を低減するための取組みを推進します。また、合葬式の市営墓地を整備することで、墓地の需要に対応するとともに、地域猫活動の支援を行うことで、飼い主のいない猫によるふん尿被害などの環境問題への対策を進めます。
	ごみ減量化	再生利用可能な資源の回収を行うなど、資源保護、環境保全、廃棄物処理量の減少を図る取組みを進めます。また、焼却施設の大規模整備工事を行い清掃工場の長寿命化対策を行います。
	生活排水対策	幹線管渠の耐震化を行い、人口が集中している地区における地震発生時の流下機能を確保します。また、予防保全的な維持管理を行い、管路の耐用年数延伸を図ります。

政策	区 分	内 容
政策2 健康・福祉	健康づくり	国民健康保険被保険者を対象として、生活習慣病予防のための健康診査や保健指導、脳ドック費用助成を実施することで、被保険者の健康増進を図ります。また、後期高齢者を主な対象としてフレイル（虚弱）状態の特性を踏まえ、高齢者の保健事業と介護予防事業を一体的に実施します。さらに、総合的な医療・健康対策の拠点として、総合保健センターの建設整備に向けた取組みを進めます。
	地域医療	関係機関の連携体制構築を推進する在宅医療・介護連携推進事業を実施し、在宅医療と介護の一体的かつ包括的な提供体制を支えます。
	子育て支援	子育て世代の支援として、相談支援や結婚支援、子育て応援金の支給などを行います。また、市立保育所の建替整備と民間保育所の建替整備や園庭遊具整備の支援により保育環境の整備を行うとともに、保育所などの給食費の減免を行い、保護者の経済的な負担を軽減します。さらに、安心して出産、子育てができる環境づくりとして、産後ケアなどの妊産婦に対する総合的な支援を行います。
	高齢者福祉	認知症初期集中支援チームの活動や認知症カフェへの支援などにより認知症総合支援事業を推進するとともに、運動器機能向上などを目的とした住民主体の通いの場の創出や運営支援などにより介護予防事業の充実を図ることで、地域包括ケアシステムの構築を推進します。また、シルバー人材センター事業への支援を行い、高齢者の生きがいつくりや社会参加を促進します。
	障害者福祉	医療的ケア児等コーディネーター業務を専門性のある障害福祉サービス提供事業所に委託し、障害者相談の充実を図ります。また、障害者（児）が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、地域全体で支えるサービス提供体制の構築を進めます。
	生活自立支援	生活困窮者が自立した生活を送るための相談支援や、障害者も含めた一般就労へ向けた相談支援を行うとともに、生活困窮世帯などの子どもに対する学習・生活支援に取り組みます。また、支援対象者の属性を問わない相談支援などを行う重層的な支援体制の整備を進めます。

政策	区 分	内 容
政策3 建設・整備	住環境の整備	豊川駅東および豊川西部の土地区画整理事業を推進するとともに、組合施行による豊川宿伊奈土地区画整理事業への支援を行います。さらに、空家等対策計画に基づく具体的な取組みを進めるとともに、市営住宅の整理および集約化を進めます。
	コンパクトシティの推進	市外から指定地区への転入者に対する補助金などや、都市機能の増進に資する施設の新設に対する事業者への補助金を交付するとともに、八幡駅周辺地区において地域拠点としての基盤整備を進めます。また、愛知御津駅橋上化および駅前広場の整備や、パークアンドライドに資する公共駐車場の整備を進めます。
	道路交通網の充実	都市計画道路上宿樽井線などの幹線道路と生活道路の整備を進めます。また、緊急時の避難路確保対策として、狭あい道路の解消に取り組むとともに、計画的な橋りょうの長寿命化対策を行います。
	公園整備	豊川公園のテニスコートなどの再整備を進めるとともに、赤塚山公園の施設の長寿命化や機能充実に向けた整備を行います。
政策4 教育・文化	学校教育	ファシリティマネジメントを考慮しながら、老朽化した校舎の改修工事を実施するとともに、ICT教育支援員の配置や学級運営支援員の拡充を実施し、充実した教育環境を整備します。また、スクールソーシャルワーカーを配置し、登校支援体制の充実を図ります。
	青少年健全育成	放課後などの児童生徒の居場所づくりを進めるとともに、社会生活を営む上で困難を有する子どもや若者の相談支援を実施します。
	生涯学習	多くの市民が生涯学習活動などに親しめるよう生涯学習事業を実施するとともに、プラネタリウム機器の更新と内容の充実を行います。また、三河国府跡保存の取組みや船山古墳史跡公園整備を行います。
	スポーツ振興	シティマラソンなどにおいてゲストランナーを招聘するとともに、スポーツイベント開催やスポーツ合宿への支援、総合体育館の改修工事を行います。
文化芸術振興	質の高い公演事業や展覧会を開催するとともに、桜ヶ丘ミュージアム茶室「心々庵」をリニューアルするなど、文化に親しめる機会の創出と環境整備を行います。	

政策	区 分	内 容
政策5 産業・雇用	農業振興	就農塾の開講や先進技術を活用した農業機械の導入補助などにより農業の担い手を育成し、有害鳥獣や耕作放棄地への対策を多角的に取り組むとともに、豊川産農産物の普及推進に努め、安定的な農業経営を支援します。また、農業関連施設の改修や設備更新を推進します。
	企業誘致	新たな企業用地の開発を進めるとともに、企業立地奨励金を始めとする優遇制度や、地域の特性を生かした企業誘致を推進します。
	商業振興	創業・起業支援事業の推進により、創業や販路開拓などへの支援を行うとともに、中小企業診断士などの専門家による相談会の充実、新たに実施する創業学校の支援を行います。また、大規模商業施設への出店や商業者の事業拡大に係る補助を行うとともに、商業団体などが新規に開催するイベントへの支援を行います。
	中心市街地活性化	空き家見学ツアーの開催により資源活用を図るとともに、公共交通の利用促進と併せたイベントを開催し、中心市街地の賑わい創出に取り組めます。
	観光振興	「とよかわブランド」のPRとブランド力の強化を促進します。また、ふれあい交流館のリニューアルや観光協会への支援、観光ルート整備事業により観光客増加への取組みを推進するとともに、来訪者へのおもてなし力の促進を図ります。
	雇用安定	地域技能者活用事業や若年者就労支援事業により、ものづくり産業を担う若年層の人材育成を図ります。また、首都圏からの移住や市内企業への就職時の支援、奨学金の返還支援など、人材確保に関する支援を行います。
政策6 地域・行政	コミュニティ活動・市民活動	地区市民館の適正な配置と長寿命化を図るとともに、町内会活動の活性化に係る支援や地区集会施設整備への補助などを行います。また、ボランティアの人材育成やNPOの運営支援を行います。
	多文化共生	姉妹都市や友好都市と使節団派遣などによる交流を行うとともに、定住外国人の受入環境の整備や定住外国人児童などへの就学支援を行います。

政策	区 分	内 容
政策6 地域・行政	開かれた市政	各種メディアによる情報発信やSNSを活用した広報機能の強化を図ります。また、都市圏プロモーション活動およびメディアリレーション活動強化事業などを有機的に連携し、シティセールスを推進します。
	公共施設適正配置	一宮地区の公共施設の統廃合と複合化に向けて課題などを整理し、公共施設の再編を進めます。
	行財政運営	AIなどの情報技術の導入・活用により行政のデジタル化を推進します。また、企画立案能力や住民対話力の向上を図る職員研修を実施するとともに、障害者雇用を推進します。

(2) 市制施行80周年記念事業としての取組み

令和5年に市制施行80周年を迎えるにあたり、令和4年度予算において記念事業に係る経費を計上している事業は、以下のとおりです。

- ・赤塚山公園充実事業（P78）
- ・プラネタリウム有効活用事業（P87）
- ・桜ヶ丘ミュージアム展示事業（P92）
- ・豊川産農産物普及推進事業（P96）
- ・広報事業（P113）
- ・シティセールス推進事業（P114）

※上記以外にも、令和5年度に実施する記念事業について検討する予定です。

Ⅱ 市民意識の状況

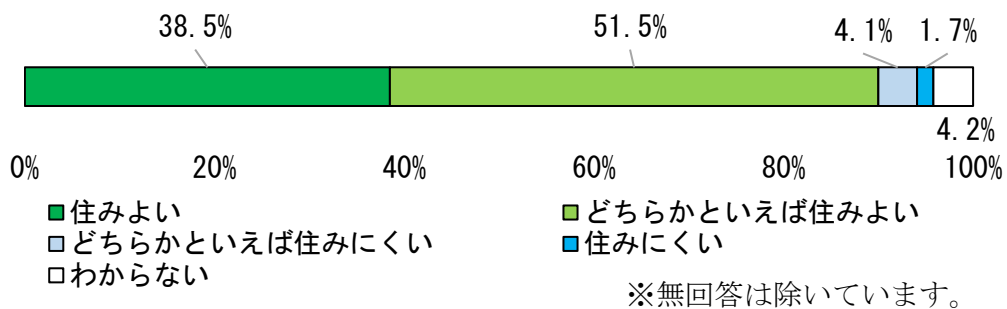
本市では、2年に1回実施する市民意識調査で、「住みよさ」に対する市民の意識と、各行政分野に関する「満足度」と「重要度」を捉え、総合計画の各施策を評価するとともに、取組みに生かしています。

～ 計画期間前の市民意識の状況 ～

市民意識調査概要	
[調査方法]	郵送により調査票を配布・回収
[調査期間]	令和3年4月27日～令和3年5月15日
[調査対象]	5,000人（市内在住の18歳以上の男女）
[有効配布数]	5,000件
[有効回答]	2,754件（有効回収率 55.1%）

1 住みよさ

「住みよさ」については、回答者の90.0%が「住みよい」または「どちらかといえば住みよい」と答えています。



2 行政分野ごとの満足度と重要度

満足度と重要度の一覧

「満足度」＝「満足」または「まあ満足」と答えた回答者の割合
 「重要度」＝「非常に重要」または「やや重要」と答えた回答者の割合
 ※ 無回答は除いています。

政策	施策の名称	行政分野（質問項目）	満足度	重要度
安全・安心	① 交通安全対策の強化	1. 交通安全対策	51.3%	91.9%
		2. 歩行者にとっての道路の安全性	38.0%	93.3%
	② 防犯対策の強化	3. 防犯対策	41.2%	90.3%
	③ 防災対策の推進	4. 地震などに対する防災対策	37.2%	90.2%
	④ 消防・救急体制の充実	5. 消防体制	60.0%	88.0%
		6. 救急体制	61.7%	91.2%
	⑤ 環境保全と生活衛生の向上	7. 地球環境の保全	37.7%	76.3%
		8. 生活における衛生環境	71.0%	85.7%
	⑥ ごみの適正処理の推進	9. ごみ処理対策	74.2%	89.0%
	⑦ 生活排水対策の推進	10. 生活排水対策	67.2%	84.0%
	⑧ 水道水の安定供給	11. 水道水の安全・安定供給	82.6%	89.8%

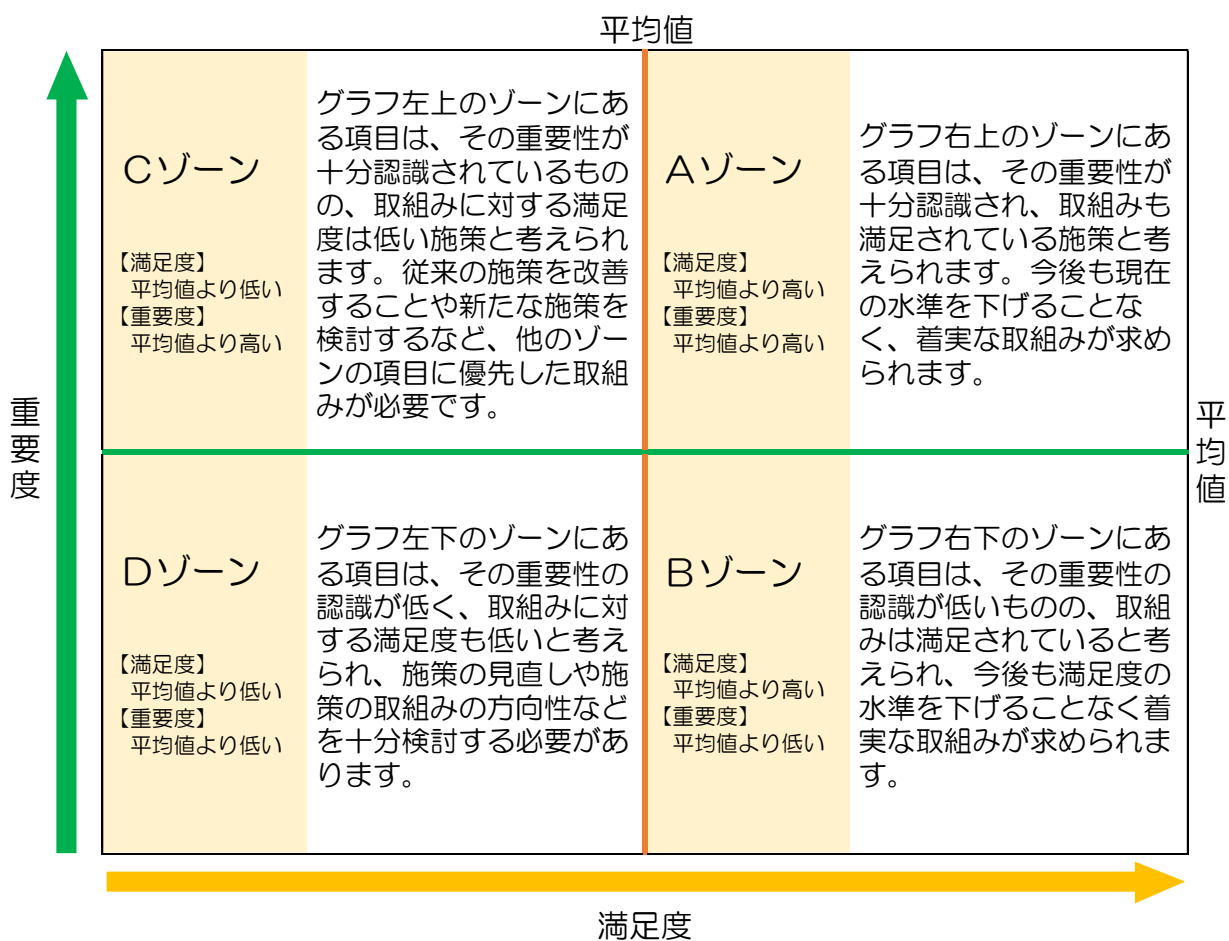
政策	施策の名称	行政分野（質問項目）	満足度	重要度
健康・福祉	① 健康づくりの推進	12. 健康づくり	55.3%	72.1%
	② 地域医療体制の充実	13. 医療環境	64.2%	92.9%
	③ 子育て支援の推進	14. 子どもを生み、育てる環境	50.2%	85.3%
	④ 高齢者福祉の推進	15. 高齢者福祉	41.5%	83.9%
	⑤ 障害者福祉の推進	16. 障害者福祉	31.9%	77.8%
	⑥ 生活自立支援の充実	17. 経済的な自立支援	21.5%	70.0%
建設・整備	① 住環境の整備	18. 住環境の整備（区画整理・住宅対策など）	47.1%	65.9%
	② コンパクトシティの推進	19. 公共交通機関の利便性	41.1%	82.1%
	③ 道路交通網の充実	20. 道路の整備状況	46.5%	85.0%
	④ 緑や憩いの空間の充実	21. 緑・自然の豊かさ	80.7%	75.7%
		22. 公園の状況	58.9%	72.3%
		23. 河川の状況	49.5%	71.3%
教育・文化	① 学校教育の推進	24. 学校の指導や取り組み	37.8%	72.0%
	② 青少年健全育成の推進	25. 青少年の育成・支援	29.6%	67.5%
	③ 生涯学習の推進	26. 生涯学習の取り組み	37.9%	54.7%
	④ スポーツの振興	27. スポーツの振興	38.1%	52.0%
	⑤ 文化芸術の振興	28. 文化芸術の振興	36.0%	49.9%
産業・雇用	① 農業の振興	29. 農業の振興	33.2%	66.8%
	② 工業の振興	30. 工業の振興	34.9%	65.2%
	③ 商業の振興	31. 商業の振興	31.4%	71.1%
		32. 日用品などの買い物の利便性	74.6%	85.8%
	④ 中心市街地の活性化	33. 中心市街地の活性化	36.2%	69.2%
	⑤ 観光の振興	34. 観光の振興	30.6%	60.3%
⑥ 雇用の安定と勤労者支援の充実	35. 雇用の安定・勤労者支援	30.0%	80.5%	
地域・行政	① コミュニティ活動・市民活動の推進	36. 地域のつきあいや人間関係	58.6%	71.1%
	② 男女共同参画の推進	37. 男女共同参画	30.4%	51.5%
	③ 人権啓発の推進	38. 人権の尊重	40.5%	70.4%
	④ 多文化共生の推進	39. 国際交流活動・多文化共生	26.4%	47.7%
	⑤ 開かれた市政の推進	40. 市からの情報提供・公表	48.8%	78.8%
		41. 地域の情報化	38.7%	71.0%
	⑥ 公共施設の適正配置と長寿命化の推進	42. 公共施設の適正配置	45.1%	70.2%
		43. 道路、橋などの適正な維持管理	45.7%	81.6%
	⑦ 健全で持続可能な行財政運営と広域連携の推進	44. 行政サービス	42.9%	74.8%
		45. 職員の資質向上	37.3%	71.6%
		46. 職員の定員適正化	25.8%	62.9%
47. 健全な財政運営		27.1%	71.7%	
48. 東三河広域連合の活用		23.1%	48.4%	

満足度と重要度の点数化と分析

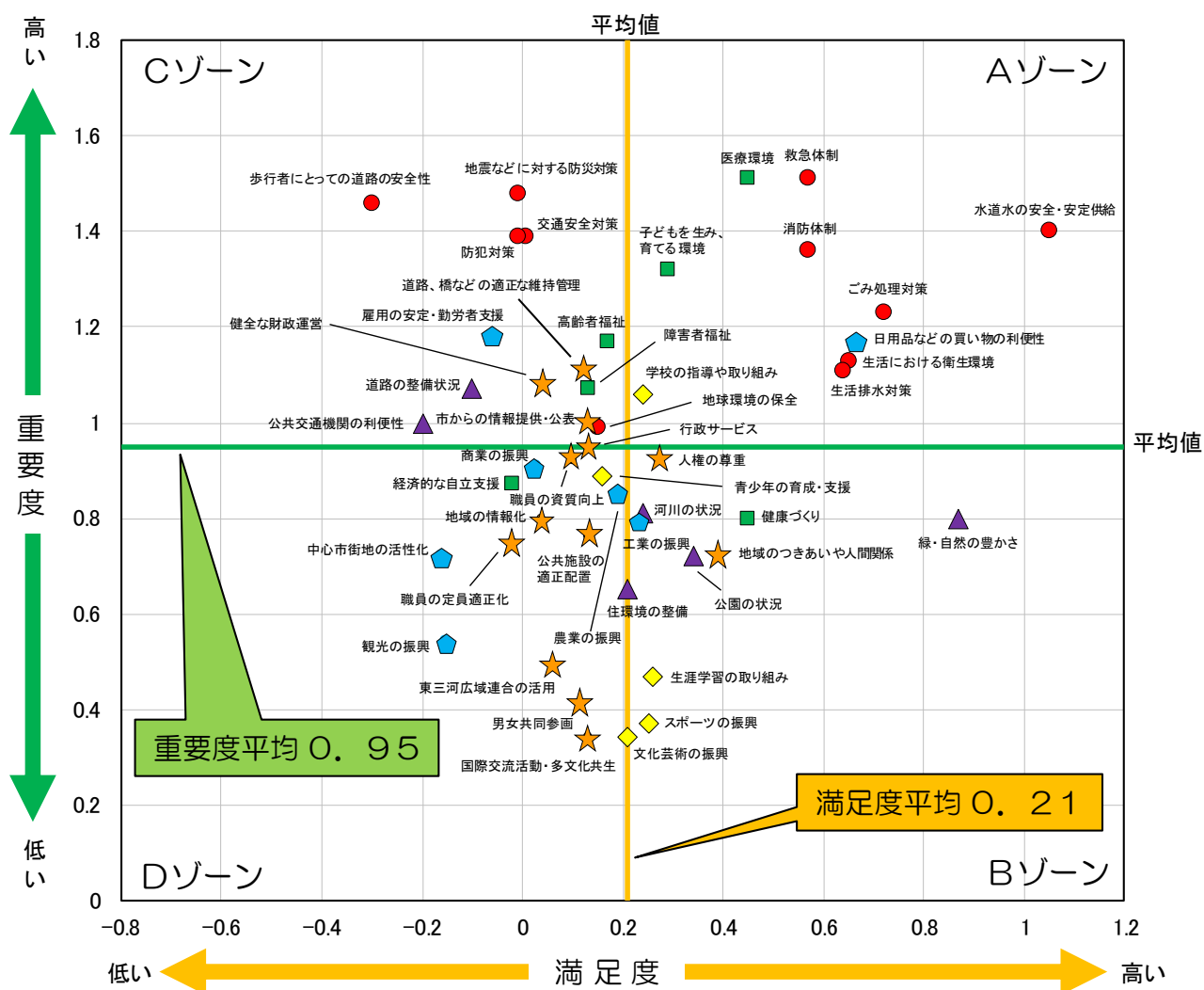
各施策に関する行政分野ごとの「満足度」と「重要度」について、回答を次のとおり点数化し、合計点を回答者数で割った数を各項目の評点とします。

満足度		重要度	
満足	+2点	非常に重要	+2点
まあ満足	+1点	やや重要	+1点
やや不満	-1点	さほど重要でない	-1点
不満	-2点	重要でない	-2点
わからない	±0点	わからない	±0点

「満足度」の平均点（0.21）を縦軸とし、「重要度」の平均点（0.95）を横軸としてグラフ化し、次のとおり4つのゾーンに分けて分析することで、各施策の相対的な状況を捉えます。



すべての項目の「満足度」と「重要度」の評点についてグラフ化すると次のようになります。



<凡例>

- 政策1【安全・安心】
- 政策2【健康・福祉】
- ▲ 政策3【建設・整備】
- ◆ 政策4【教育・文化】
- ⬠ 政策5【産業・雇用】
- ★ 政策6【地域・行政】

3 実施計画事業一覧

政策1 安全・安心

(単位:千円)

施策名	No.	事業名称	マニ フェスト	総合 戦略	令和4年度	令和5年度	令和6年度	課名	ページ
①交通安全対策の強化	1	交通指導員設置事業			34,299	34,299	34,299	人権交通防犯課	26
	2	交通安全指導隊支援事業	○		5,443	5,113	5,443	人権交通防犯課	
	3	高齢ドライバー後付け安全運転支援装置設置費補助事業	○	○	6,000			人権交通防犯課	
	4	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業		○	3,000	3,000		人権交通防犯課	27
	5	交通安全施設整備事業	○	○	91,300	94,000	90,000	道路河川管理課	
	6	市道行明牛久保線拡幅改良事業				48,000		道路建設課	28
	7	都市計画道路桜町千両線整備事業	○		70,420			道路建設課	
	8	踏切道改良事業			143,570	176,000		道路建設課	
	9	市道西方御津紡線拡幅改良事業【新規】			28,000	35,000	45,000	道路建設課	
	10	市道足山田大木線拡幅改良事業			3,800		1,528	道路建設課	
②防犯対策の強化	11	防犯ボランティア団体活動支援事業			1,248	1,248	1,248	人権交通防犯課	29
	12	防犯啓発パトロール事業			2,348	2,348	2,348	人権交通防犯課	30
	13	防犯灯設置支援事業			12,544	12,544	12,544	人権交通防犯課	
	14	防犯カメラ設置費補助事業	○	○	2,880	2,880	2,560	人権交通防犯課	
③防災対策の推進	15	防災啓発関係事業		○	9,185	1,737	1,737	危機管理課	31
	16	災害対応先進技術活用事業		○		19,725	31,000	危機管理課・消防本部総務課	32
	17	自主防災会活動推進事業		○	2,105	2,105	2,105	危機管理課	
	18	防災人材育成事業		○	271	276	368	危機管理課	
	19	地震対策事業			27,572	35,172	35,172	建築課	33
	20	密集市街地整備事業		○	7,200	14,206	19,853	都市計画課	
	21	雨水対策事業			469,647	408,095	232,105	経営課・下水整備課・道路河川管理課	
	22	沿岸部津波浸水対策調査事業			13,367	10,279	9,798	道路河川管理課	34
	23	土砂災害防止対策事業			80,000	80,000	80,000	道路河川管理課	35
24	消防車両整備事業			168,500	142,528	180,212	消防本部総務課		
25	耐震性防火水槽整備事業				8,100	8,100	消防本部総務課		
26	支援消防団活動事業			2,708	2,708	2,708	消防本部総務課		
27	消防庁舎整備事業	○	○	70,893	250,178	未定	消防本部総務課		
28	消防団員処遇改善事業【新規】	○		16,740	16,740	16,740	消防本部総務課		
④消防・救急体制の充実	29	高規格救急車整備事業				32,632	32,632	消防本部総務課	36
	30	再生可能エネルギー活用推進事業	○	○	18,500	9,750	9,750	環境課	
	31	環境学習推進事業			1,942	2,144	2,144	環境課	37
	32	生物多様性保全事業			331	356	356	環境課	
	33	小規模林道事業			42,808	37,000	20,000	農務課	
	34	森林整備事業			5,650	6,935	8,240	農務課	
	35	合葬式市営墓地整備事業			236,920	165,500		環境課	
	36	地域猫活動支援事業	○		1,200	1,000	1,000	環境課	
⑤環境保全と生活衛生の向上	37	生ごみ処理機購入支援事業			450	450	450	清掃事業課	40
	38	清掃工場長寿命化事業			590,774	711,945		清掃事業課	
	39	有価物回収支援事業			8,500	8,500	8,500	清掃事業課	41
	40	資源等持ち去り及びポイ捨て防止事業			6,738	6,738	6,738	清掃事業課	
⑥ごみの適正処理の推進	41	浄化槽設置支援事業			4,712	4,712	4,712	環境課	42
	42	公共下水道整備事業(汚水)			1,108,714	1,255,708	1,470,532	経営課・下水整備課	
	43	下水道汚水施設長寿命化対策事業			145,700	137,800	172,100	経営課・下水整備課	
⑦生活排水対策の推進	44	水道施設長寿命化対策事業			1,078,169	1,063,330	1,063,269	経営課・水道整備課	44
	45	水道施設整備事業			264,022	223,300	253,000	経営課・水道整備課	
政策1 計 (45事業)					4,788,170	5,074,081	3,868,291		

※課名の表記は、令和4年度組織機構改革後の内容です。

政策2 健康・福祉

(単位:千円)

施策名	No.	事業名称	マニ フェスト	総合 戦略	令和4年度	令和5年度	令和6年度	課名	ページ	
①健康づくりの 推進	46	特定健康診査・特定保健指導・脳ドック事業			133,116	133,116	133,116	保険年金課	45	
	47	健康診査事業			242,265	246,563	257,784	保健センター		
	48	成人保健事業			3,749	3,749	3,249	保健センター	46	
	49	健康づくり地域活動推進事業			686	686	686	保健センター		
	50	高齢者フレイル(虚弱)対策事業			10,732	10,732	10,732	保険年金課	47	
	51	総合保健センター建設整備事業	○	○	41,654	92,000	未定	保健センター		
②地域医療 体制の充実	52	休日夜間急病診療所運営支援事業			70,494	78,814	78,814	保健センター	48	
	53	在宅当番医制運営支援事業			17,795	17,795	17,795	保健センター		
	54	在宅医療・介護連携推進事業		○	11,055	11,162	11,055	介護高齢課	49	
	55	医療機器更新・先進的機器導入事業			414,229	482,814	627,166	市民病院経営企画室		
③子育て支援 の推進	56	子育て支援センター事業		○	6,947	6,947	6,947	子育て支援課	50	
	57	利用者支援事業(基本型)		○	8,103	8,103	8,103	子育て支援課		
	58	つどいの広場事業		○	8,731	8,731	8,731	子育て支援課	51	
	59	ファミリーサポートセンター事業		○	2,136	2,136	2,136	子育て支援課		
	60	放課後児童健全育成事業		○	500,182	552,769	567,994	子育て支援課	52	
	61	結婚支援事業		○	1,996	1,990	1,990	子育て支援課		
	62	子育て応援金支給事業		○	45,255	45,255		子育て支援課	53	
	63	民間保育所建設支援事業	○	○	454,208	296,036	290,577	保育課		
	64	保育所建設事業	○	○	101,700	653,145	18,950	保育課	54	
	65	私立幼稚園助成事業			3,242	3,242	3,242	保育課		
	66	特別保育事業(時間外保育、一時預かり事業)		○	366,439	366,439	366,439	保育課	55	
	67	病児・病後児保育事業		○	48,023	20,086	20,086	保育課		
	68	公立保育所トイレ洋式化事業		○	40,000			保育課	56	
	69	民間保育所園庭遊具整備事業【新規】		○	17,921	17,921	17,921	保育課		
	70	母子相談事業			3,356	3,356	3,356	子育て支援課	57	
	71	児童扶養・遺児手当支給事業			647,814	647,814	647,814	子育て支援課		
	72	母子家庭等自立支援給付金支給事業			15,761	15,761	15,761	子育て支援課	58	
	73	児童発達支援相談事業			28,696	32,212	32,332	子育て支援課		
	74	特別保育事業(加配保育事業)			444,705	461,428	461,428	保育課	59	
	75	子ども医療費支給事業	○	○	835,903	835,903	835,903	保険年金課		
	76	給食費減免事業		○	98,372	98,372	98,372	保育課	60	
	77	乳幼児健康診査事業		○	39,731	39,731	39,731	保健センター		
	78	任意予防接種助成事業		○	3,000	3,000	3,000	保健センター	61	
	79	母子保健事業		○	16,900	16,900	16,900	保健センター		
	80	利用者支援事業(母子保健型)	○	○	12,750	12,750	12,750	保健センター	62	
	81	こんにちは赤ちゃん事業		○	5,379	5,379	5,379	保健センター		
	82	妊産婦支援事業	○	○	10,354	10,354	10,354	保健センター	63	
	83	母子医療機関健康診査事業		○	167,023	167,023	167,023	保健センター		
	④高齢者福祉 の推進	84	地域包括支援センター運営事業			206,308	207,168	207,168	介護高齢課	64
		85	地域ケア会議推進事業			1,556	1,556	1,556	介護高齢課	
		86	介護予防・生活支援サービス事業			2,780	2,780	2,780	介護高齢課	65
87		一般介護予防事業	○	○	40,433	40,442	40,433	介護高齢課		
88		認知症総合支援事業			28,133	28,663	28,333	介護高齢課	66	
89		生活支援体制整備事業			37,096	36,365	36,365	介護高齢課		
90		任意事業			12,253	12,253	12,253	介護高齢課	67	
91		高齢者交通料金助成事業			2,000	2,000	2,000	介護高齢課		
92		シルバー人材センター支援事業	○	○	36,523	36,523	36,523	介護高齢課		
⑤障害者福祉 の推進	93	障害者自立支援事業(地域生活支援事業等)			126,481	129,115	131,807	福祉課	68	
	94	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業			365	365	365	福祉課		
	95	中高生事業所体験事業			1,138	1,138	1,138	福祉課	69	
	96	障害者就労相談支援事業		○	11,500	11,500	11,500	福祉課		
	97	ピアカウンセラー設置事業			3,393	3,393	3,393	福祉課	70	
	98	障害者自立支援事業(相談支援事業)	○		65,358	73,306	73,128	福祉課		
	99	障害者交通料金助成事業			13,365	13,365	13,365	福祉課	71	
	100	地域生活支援拠点等事業			2,675	2,675	2,675	福祉課		
⑥生活自立 支援の充実	101	生活困窮者自立支援事業			39,960	25,053	25,053	福祉課	72	
	102	就労準備支援事業			6,300	6,300	6,300	福祉課		
	103	子どもの学習・生活支援事業			5,485	5,485	5,485	福祉課	73	
	104	重層的支援体制整備事業への移行準備事業		○	34,551			福祉課		
政策2 計 (59事業)					5,558,055	6,049,659	5,445,236			

政策3 建設・整備

(単位:千円)

施策名	No.	事業名称	マニフェスト	総合戦略	令和4年度	令和5年度	令和6年度	課名	ページ
①住環境の整備	105	豊川駅東土地区画整理事業特別会計繰出金			140,628	132,525	115,017	区画整理課	66
	106	豊川西部土地区画整理事業特別会計繰出金			40,000	80,000	68,000	区画整理課	
	107	豊川宿伊奈土地区画整理事業支援事業			95,000	33,000	12,800	区画整理課	67
	108	市営住宅外壁改修事業			76,012	54,298	140,723	建築課	
	109	市営住宅長寿命化対策事業			67,400	185,263	61,600	建築課	
	110	市営住宅移転事業	○		29,568	12,420	27,235	建築課	68
	111	空家等対策推進事業		○	13,682	13,682	13,682	建築課	
②コンパクトシティの推進	112	拠点地区定住促進事業		○	36,373	36,300	39,027	都市計画課・子育て支援課	69
	113	土地利用促進事業		○	48,460	59,752	51,765	都市計画課	70
	114	八幡地区まちづくり整備事業	○	○	578,067			八幡駅周辺地区まちづくり推進室・道路河川管理課	
	115	愛知御津駅周辺まちづくり整備事業	○	○	15,533	未定	未定	都市計画課	
	116	公共駐車場整備事業	○	○	37,342	101,703	35,564	都市計画課	71
	117	無電柱化推進事業	○	○	5,417	14,885	12,245	都市計画課	
	118	公共交通機関等利用促進事業		○	127,018	135,049	132,296	人権交通防犯課	
	119	市内道路整備事業	○		316,000	270,600	270,600	道路建設課	72
120	国道23号蒲郡バイパス関連整備事業			11,468	60,000	45,000	道路建設課		
③道路交通網の充実	121	都市計画道路御津為当線整備事業			36,851			都市計画課	73
	122	都市計画道路上宿樽井線(市田野口工区)整備事業			196,271	175,562	85,000	道路建設課	
	123	都市計画道路伊奈美和通線整備事業			14,500	55,000	95,000	道路建設課	74
	124	都市計画道路城跡市役所線整備事業【新規】			43,262	212,277	182,797	都市計画課	
	125	橋りょう長寿命化対策事業			187,269	238,700	180,800	道路河川管理課	
	126	狭あい道路整備事業			16,750	17,750	17,750	道路河川管理課	75
	127	道路等維持補修事業			146,000	148,570	148,570	道路河川管理課	
	④緑や憩いの空間の充実	128	豊川駅東土地区画整理地内公園整備事業					7,391	公園緑地課
129		豊川西部土地区画整理地内公園整備事業				7,391	49,347	公園緑地課	
130		一宮大木土地区画整理地内公園整備事業			58,359	91,364	7,391	公園緑地課	77
131		豊川宿伊奈土地区画整理地内公園整備事業【新規】			6,606	43,347		公園緑地課	
132		豊川公園街なか賑わい創出基盤整備事業	○	○	795,825	437,000		公園緑地課・スポーツ課	78
133		赤塚山公園充実事業	○	○	364,036	4,500		公園緑地課	
134		公園改修事業(バリアフリー化事業)			26,752	37,554	37,554	公園緑地課	
135		公園改修事業(長寿命化事業)			27,000	29,300	29,300	公園緑地課	
	136	児童遊園等遊具改修事業			5,000	14,000	14,000	公園緑地課	
政策3 計 (32事業)					3,562,449	2,701,792	1,880,454		

政策4 教育・文化

(単位:千円)

施策名	No.	事業名称	マニ フェスト	総合 戦略	令和4年度	令和5年度	令和6年度	課名	ページ
①学校教育の 推進	137	三蔵子小学校校舎改修事業		○	49,000	744,330	533,630	教育委員会庶務課	79
	138	国府小学校校舎改修事業		○	793,876			教育委員会庶務課	
	139	一宮南部小学校校舎改修事業		○	503,000			教育委員会庶務課	80
	140	御津北部小学校校舎改修事業		○	12,700	191,796		教育委員会庶務課	
	141	小坂井中学校校舎改築等事業		○		111,141	204,400	教育委員会庶務課	81
	142	校舎外壁等改修事業			172,000	276,590	140,130	教育委員会庶務課	
	143	小中学校環境改善対策事業		○	102,300	126,000	133,000	教育委員会庶務課	
	144	小中学校防犯・安全対策事業		○	13,000	21,000		教育委員会庶務課	
	145	登校支援事業			5,392	5,392	5,392	学校教育課	
	146	心理教育相談事業			26,437	26,437	26,437	学校教育課・保育課	82
	147	学校図書館整備事業			16,100	16,100	16,100	教育委員会庶務課	
	148	読書教育推進事業			7,788	7,788	7,788	学校教育課	
	149	部活動総合支援事業			3,744	3,590	3,590	学校教育課	
	150	英語活動推進事業			93,154	93,154	93,154	学校教育課	83
	151	外国人児童生徒教育推進事業		○	36,857	36,857	36,857	学校教育課	
	152	学級運営支援事業	○	○	77,589	81,641	81,641	学校教育課	
	153	理科教育支援員配置事業			3,363	3,363	3,363	学校教育課	
154	ICT教育支援事業		○	49,820	6,788	6,788	学校教育課		
155	教員研修事業			2,306	2,306	2,306	学校教育課	84	
156	魅力ある学校づくり推進事業			10,800	10,800	10,800	学校教育課		
157	学校給食センター長寿命化事業			7,137	89,188	136,482	学校給食課		
②青少年健全 育成の推進	158	放課後子ども教室事業			7,200	7,200	7,200	生涯学習課	85
	159	子ども・若者支援事業			7,540	7,786	7,786	生涯学習課	
③生涯学習の 推進	160	地域生涯学習事業			3,576	3,576	3,576	生涯学習課	86
	161	生涯学習センター整備事業			111,800	3,992	96,370	生涯学習課	
	162	図書等購入整備事業			43,000	50,000	50,000	中央図書館	87
	163	中央図書館・ジオスペース館屋上及び外壁改修事業			100,672			中央図書館	
	164	プラネタリウム有効活用事業			10,550	8,200	5,000	中央図書館	
165	プラネタリウム機器更新事業			114,000			中央図書館	88	
④スポーツの 振興	166	スポーツ指導者育成事業			807	807	807	スポーツ課	89
	167	トップアスリートふれあい交流事業		○	550	550	550	スポーツ課	
	168	スポーツ推進委員支援事業	○		4,440	4,440	4,440	スポーツ課	90
	169	スポーツイベント開催支援事業	○	○	2,900	2,900	2,900	スポーツ課	
	170	スポーツ合宿支援事業		○	3,400			スポーツ課	
171	総合体育館改修事業【新規】			18,000	27,699	276,993	スポーツ課		
⑤文化芸術の 振興	172	豊川文化協会事業への支援事業			21,302	20,802	20,802	文化振興課	91
	173	文化ホール公演事業			15,373	17,606	17,606	文化振興課	
	174	桜ヶ丘ミュージアム展示事業	○	○	23,337	28,642	21,000	文化振興課	92
	175	三河国分寺跡保存整備事業		○	8,414	7,820	未定	生涯学習課	
	176	御油松並木保護整備事業		○	36,222	4,506	949	生涯学習課	
	177	伝統芸能支援事業			1,902	1,745	1,745	生涯学習課	
	178	三河国府跡保存整備事業【新規】		○	1,300		398,000	生涯学習課	93
	179	船山古墳史跡公園整備事業【新規】		○		8,712	29,597	生涯学習課	
180	桜ヶ丘ミュージアム茶室「心々庵」リニューアル事業	○	○	106,800			文化振興課		
政策4 計 (44事業)					2,629,448	2,061,244	2,387,179		

政策5 産業・雇用

(単位:千円)

施策名	No.	事業名称	マニ フェスト	総合 戦略	令和4年度	令和5年度	令和6年度	課名	ページ
①農業の振興	181	農業の担い手育成支援事業	○	○	6,650	1,650	1,650	農務課	94
	182	土地改良事業			67,514	65,000	40,000	農務課	95
	183	土地改良施設維持管理適正化事業			34,339	33,177	28,877	農務課	
	184	有害鳥獣対策事業		○	20,599	20,599	20,599	農務課	
	185	耕作放棄地(遊休農地)復旧対策支援事業		○	770	840	910	農務課	
	186	多面的機能支払交付金事業			24,472	24,472	24,472	農務課	96
	187	豊川産農産物普及推進事業	○	○	4,799	8,618	2,118	農務課	
	188	食育推進事業	○	○	1,051	1,091	1,091	農務課	
②工業の振興	189	企業立地推進事業	○	○	15,018	16,113	65,613	企業立地推進課	97
	190	企業誘致推進事業	○	○	4,424	4,591	4,591	企業立地推進課	98
	191	企業立地促進事業		○	50,954	70,755	103,778	企業立地推進課	
	192	企業再投資促進事業		○	435,376	591,633	398,872	企業立地推進課	
③商業の振興	193	小規模事業者経営改善資金利子補給補助事業			400	400	400	商工観光課	99
	194	創業・起業支援事業	○	○	3,272	3,322	3,272	商工観光課	
	195	チャレンジとよかわ活性化事業		○	18,500	19,500	20,500	商工観光課	100
	196	大規模商業施設出店事業【新規】		○	37,947			商工観光課	
	197	地域商業強化推進事業【新規】	○	○	13,550	13,550	13,550	商工観光課	
	198	商業団体等支援事業			5,960	5,960	5,960	商工観光課	
④中心市街地の活性化	199	中心市街地活性化事業	○	○	2,251	2,255	2,255	都市計画課	101
⑤観光の振興	200	観光ルート整備事業		○	1,355	2,640	3,355	商工観光課	102
	201	とよかわブランド推進事業【新規】	○	○	8,500	5,000	5,000	商工観光課・農務課・企画政策課	
	202	ふれあい交流館整備事業			401,526			商工観光課	103
	203	観光協会支援事業	○	○	49,210	49,210	49,210	商工観光課	
	204	観光おもてなし力促進事業	○	○	1,138	1,712	1,712	商工観光課	
⑥雇用の安定と勤労者支援の充実	205	職業能力開発専門学院支援事業		○	840	840	840	商工観光課	104
	206	地域技能者活用事業		○	914	1,114	1,114	商工観光課	
	207	若年就労支援事業		○	509	509	509	商工観光課	105
	208	首都圏人材確保支援事業		○	3,000	3,000	3,000	商工観光課	
	209	奨学金返還支援事業【新規】		○	171	未定	未定	商工観光課	
政策5 計 (29事業)					1,215,009	947,551	803,248		

政策6 地域・行政

(単位:千円)

施策名	No.	事業名称	マニフェスト	総合戦略	令和4年度	令和5年度	令和6年度	課名	ページ
①コミュニティ活動・市民活動の推進	210	町内会加入促進事業	○		2,650	712	1,827	市民協働国際課	106
	211	地区市民館整備事業			9,096	74,084	263,612	市民協働国際課	
	212	地区集会施設建設等支援事業			6,287	26,161	26,161	市民協働国際課	
	213	市民協働推進事業			1,328	1,328	1,328	市民協働国際課	107
	214	市民活動推進事業	○	○	2,560	2,844	2,844	市民協働国際課	
	215	ボランティア・市民活動センター事業			21,881	21,881	21,881	市民協働国際課	108
②男女共同参画の推進	216	男女共同参画推進事業		○	3,277	3,326	3,276	人権交通防犯課	109
③人権啓発の推進	217	人権対策推進事業			1,641	1,641	1,741	人権交通防犯課	110
④多文化共生の推進	218	キュパティノー市交流事業			108	5,764	3,764	市民協働国際課	111
	219	無錫市新呉区交流事業			354	1,920	1,317	市民協働国際課	
	220	外国人受入環境整備事業		○	23,100	23,100	23,100	市民協働国際課	112
	221	定住外国人児童等就学支援事業	○	○	13,034	12,877	12,923	市民協働国際課	
⑤開かれた市政の推進	222	広報事業			23,521	21,971	21,971	秘書課	113
	223	広聴事業			100	5,075	100	秘書課	
	224	シティセールス推進事業	○	○	17,662	3,559	3,559	秘書課	114
	225	議会だより作成事業			4,119	4,119	4,119	議事課	
	226	議会中継映像配信事業			1,163	1,163	1,163	議事課	
⑥公共施設の適正配置と長寿命化の推進	227	一宮地区公共施設再編整備事業	○	○	13,300	20,000	50,000	財産管理課	115
⑦健全で持続可能な行政運営と広域連携の推進	228	情報技術活用推進事業		○	3,914	3,914		情報政策課	116
	229	職員研修事業	○		12,556	10,590	10,286	人事課	117
	230	障害者ワークステーション事業	○	○	16,338	16,338	16,338	人事課	
政策6 計 (21事業)					177,989	262,367	471,310		

※課名の表記は、令和4年度組織機構改革後の内容です。

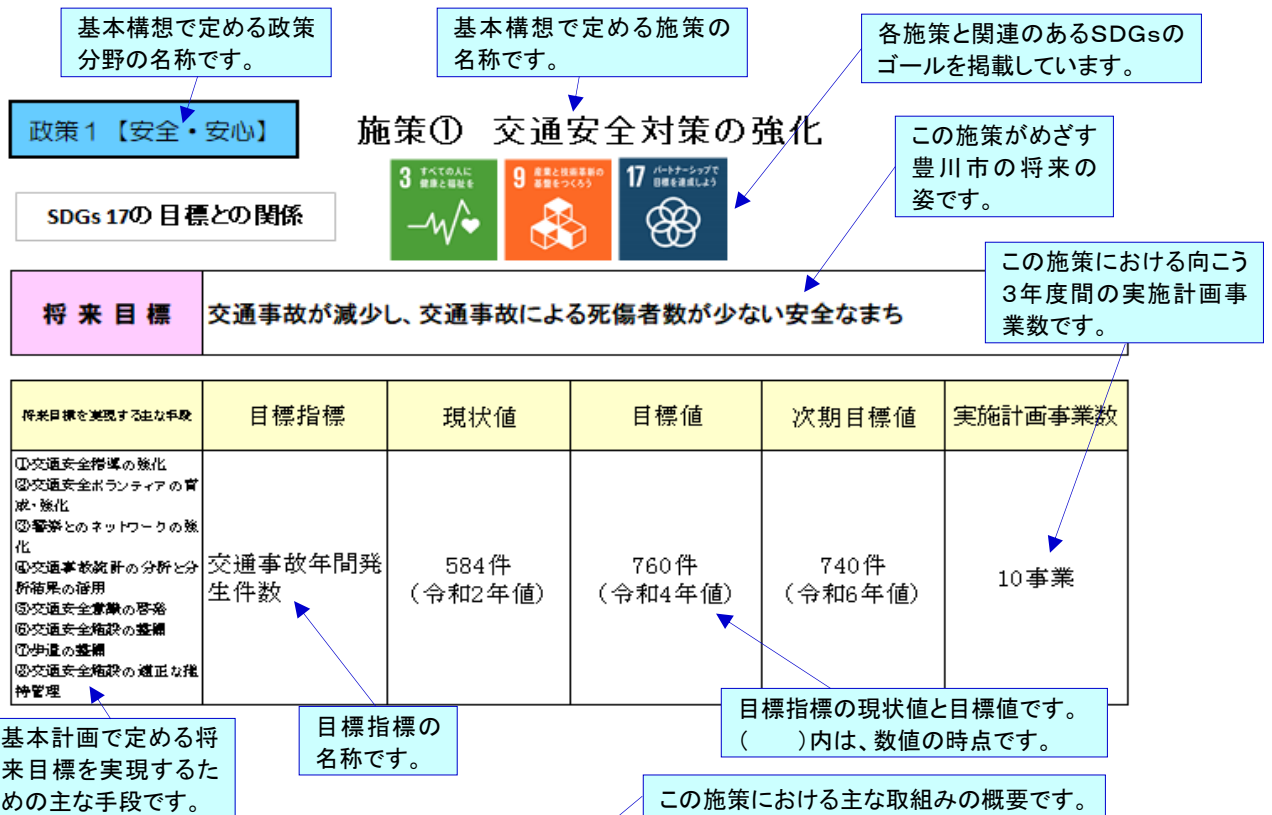
(単位:千円)

	令和4年度	令和5年度	令和6年度
合計 (230事業)	17,931,120	17,096,694	14,855,718

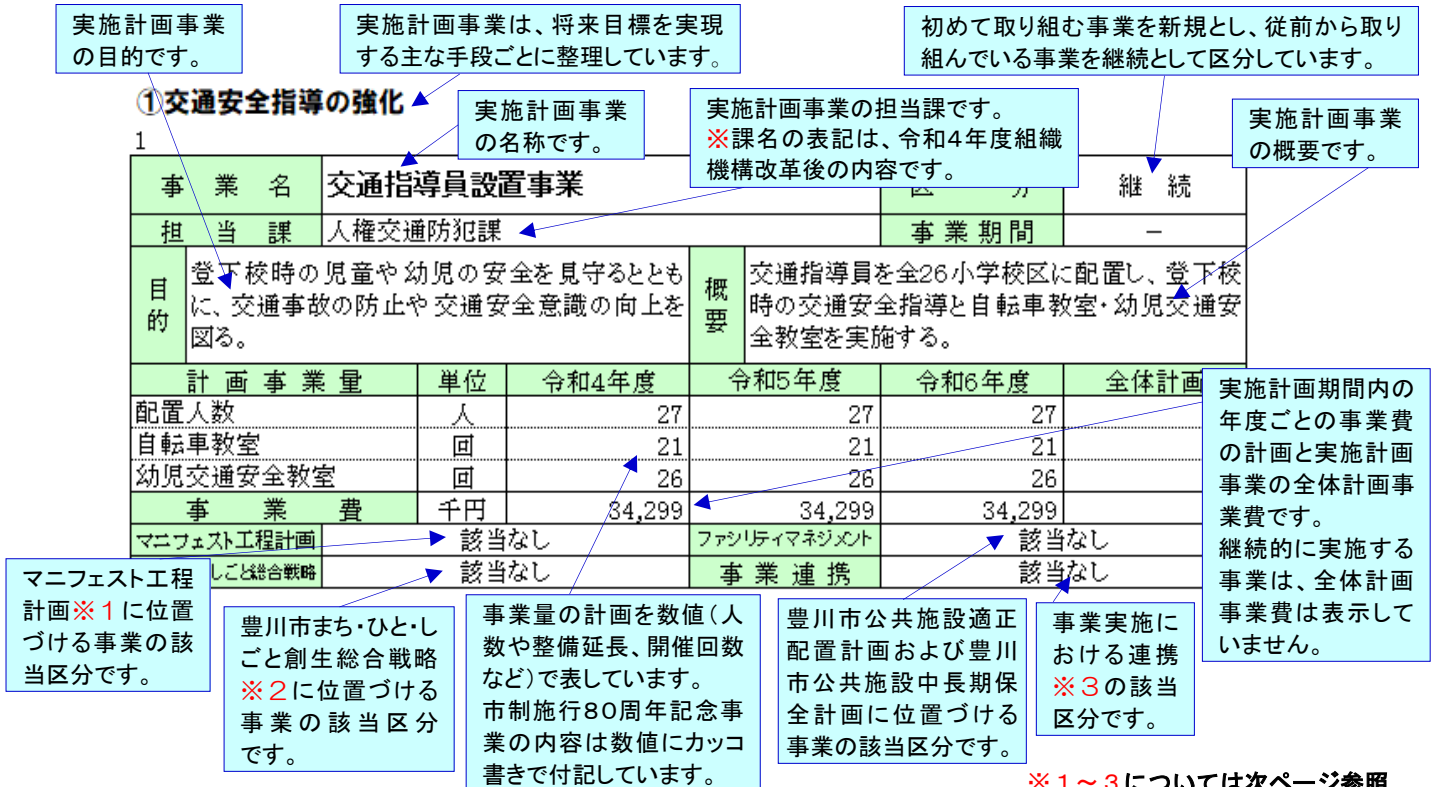
Ⅲ 施策別計画

【施策別計画の見方】

施策別の計画は、将来目標を実現する主な手段ごとに設定する目標指標と、具体的な取組みである実施計画事業で構成します。



交通事故を減少させ、学校、警察署など関係団体と連携を図るとともに、校区内の危険箇所や通学路の交通安全対策を行うため、交通安全施設や歩道の整備、踏切道の改良を進めます。また、自動車への安全運転支援装置の設置補助を行い、高齢者の交通事故防止を図ります。



※1 市長マニフェスト工程計画の3つの基本理念・10の戦略・42の提案

基本理念1 暮らしやすさ第一豊川市

戦略1 雇用の創出など人口増施策

- 1 商業施設誘致も含めた八幡地区まちづくりの推進
- 2 愛知御津駅橋上化建設整備
- 3 新規工業団地整備
- 4 市長自らによる企業誘致トップセールス
- 5 市営住宅跡地を始めとする市有地の宅地分譲

戦略3 市民の安全・安心を守る

- 11 消防署本署の建替
- 12 防災行政無線の更新
- 13 市民ニーズ調査による防犯カメラ設置
- 14 高齢ドライバー後付け安全装置への助成
- 15 通学路危険箇所の一斉点検と安全対策
- 16 ストリートデザインマネジメントの推進
- 17 町内会要望等住民密着予算の拡充

戦略2 活気みなぎる元気なまち

- 6 商工会議所・商工会・農協と連携した産業支援
- 7 既存商業者に対する新規支援事業の創設
- 8 創業・起業支援事業の拡充
- 9 パラを始め豊川ブランドの全国PR
- 10 観光・シティセールスの推進

戦略4 市民が文化とスポーツに親しむ場づくり

- 18 桜ヶ丘ミュージアム茶室「心々庵」リニューアル改修
- 19 地域間(ゆかりのある自治体)交流の推進
- 20 テニスコート12面を含めた豊川公園の再整備
- 21 リレーマラソン等おもてなし事業の拡充

基本理念2 子育て豊川応援団

戦略5 子育て世代を全力で応援

- 22 高校3年生世代までの入院医療費無料化
- 23 民間も含めた保育園の計画的な建替整備
- 24 保育園の老朽化等危険遊具の早期改修
- 25 総合保健センター内に妊産婦ケアセンター創設

戦略7 安心して暮らせるぬくもりのまち

- 29 総合保健センター建設整備
- 30 運動器機能向上など介護予防事業の充実
- 31 シルバー人材センター事業への支援拡充
- 32 障がい者の積極的な採用計画
- 33 障がい者相談事業の拡充

戦略6 子どもたちに希望を与える教育

- 26 小中学校学級運営支援員の拡充
- 27 外国籍児童生徒を対象としたこぎつね教室の拡充
- 28 地産地消の推進と「生きる力」を育む食育教育の充実

基本理念3 市民と創る協働と健全財政のまち

戦略8 市民の主体的な活動を応援

- 34 消防団員・交通安全指導隊員等の処遇改善
- 35 町内会加入率低下対策プロジェクトの設置
- 36 ボランティア・NPOマンパワー養成事業

戦略10 行財政改革と健全財政の堅持

- 40 職員の意識改革と職員研修の充実
- 41 公共施設の安全性・機能向上と総量削減
- 42 一般会計市債残高の30億円削減

戦略9 みんなで行動する環境のまち

- 37 再生エネルギーの活用促進
- 38 パーク・アンド・ライドの推進
- 39 地域猫に対する補助制度創設

※2 第2期豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略の基本目標

基本目標① しごとづくり

- (1) 創業・起業・販路開拓支援、新たなビジネスモデル構築などへの支援
- (2) 就労促進、人材育成支援
- (3) 農業・商業の活性化と経営・生産性向上の支援

基本目標② ひとの流れづくり

- (1) 企業立地・産業集積の推進
- (2) 地域資源の活用推進
- (3) シティセールス・観光の振興を核とした移住・交流等人口の拡大の推進

基本目標③ 結婚・出産・子育ての希望をかなえ、誰もが活躍できる地域社会づくり

- (1) 安心して出産し、子どもが健やかに育つための支援
- (2) 保育サービス・子育て支援サービスの充実と子育てにやさしいまちづくり
- (3) 共生のまちづくりの推進

基本目標④ 安全で快適に暮らせるまちづくり

- (1) 拠点間の連携・拠点周辺への都市機能集約と居住の促進
- (2) 地域の安全・安心・高付加価値化の推進
- (3) 地域マネジメントと民間活力の導入

※3 事業実施における連携の区分

政策間連携

・他課等で実施する事業や政策・施策と連携することで、事業効果の向上や効率性が見込まれるもの

官民連携

・民間と連携することで、民間のノウハウを活用した事業展開が見込まれるもの

地域間連携

・他自治体と連携することで、事業効果の向上や効率性が見込まれるもの
・市内の地域間で連携して事業を行うことで、地域間の連帯や市域の一体感が醸成されるもの

政策1【安全・安心】

施策① 交通安全対策の強化

SDGs 17の目標との関係



将来目標	交通事故が減少し、交通事故による死傷者数が少ない安全なまち
-------------	-------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①交通安全指導の強化 ②交通安全ボランティアの育成・強化 ③警察とのネットワークの強化 ④交通事故統計の分析と分析結果の活用 ⑤交通安全意識の啓発 ⑥交通安全施設の整備 ⑦歩道の整備 ⑧交通安全施設の適正な維持管理	交通事故年間発生件数	584件 (令和2年値)	760件 (令和4年値)	740件 (令和6年値)	10事業

交通事故を減少させ、学校、警察署など関係団体と連携を図るとともに、校区内の危険箇所や通学路の安全対策を行うため、交通安全施設や歩道の整備、踏切道の改良を進めます。また、自動車への安全運転支援装置の設置補助を行い、高齢者の交通事故防止を図ります。

①交通安全指導の強化

1

事業名	交通指導員設置事業			区分	継続
担当課	人権交通防犯課			事業期間	—
目的	登下校時の児童や幼児の安全を見守るとともに、交通事故の防止や交通安全意識の向上を図る。	概要	交通指導員を全26小学校区に配置し、登下校時の交通安全指導と自転車教室・幼児交通安全教室を実施する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
配置人数	人	27	27	27	—
自転車教室	回	21	21	21	—
幼児交通安全教室	回	26	26	26	—
事業費	千円	34,299	34,299	34,299	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

②交通安全ボランティアの育成・強化

2

事業名	交通安全指導隊支援事業			区分	継続
担当課	人権交通防犯課			事業期間	平成4年度～
目的	交通安全指導隊の活動を補助し、地域の交通安全対策を推進する。	概要	交通安全指導隊の活動費を支援する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
安全なまちづくり市民運動推進会議	回	4	4	4	—
レトライト作戦(夜間交通事故防止啓発活動)	回	3	3	3	—
市民まつり時交通安全街頭指導活動	人	86	86	86	—
交通安全週間・交通事故死ゼロの日の街頭啓発回数	日	51	51	51	—
事業費	千円	5,443	5,113	5,443	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念3④)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(官民)	

⑤交通安全意識の啓発

3

事業名	高齢ドライバー後付け安全運転支援装置設置費補助事業			区分	継続
担当課	人権交通防犯課			事業期間	令和2～4年度
目的	急加速抑制装置や衝突防止補助装置の設置に対して補助を行うことにより、高齢者の交通事故を未然に防止する。	概要	高齢者が所有する自動車に対して、踏み間違い防止のために、補助装置を設置する経費の一部を対象者に交付する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
後付け安全運転支援装置補助金	千円	6,000			—
事業費	千円	6,000			—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑭)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(2))		事業連携	該当なし	

4

事業名	自転車乗車用ヘルメット着用促進事業			区分	継続
担当課	人権交通防犯課			事業期間	令和3～5年度
目的	自転車乗車用ヘルメットの着用を推進し、自転車乗用中の交通事故による被害の軽減を図る。	概要	7歳から18歳までの児童・生徒等および65歳以上の高齢者に対し、ヘルメット購入費の1/2を補助する(補助上限2,000円)。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
補助率	—	1/2	1/2		—
事業費	千円	3,000	3,000		9,000
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(2))		事業連携	該当なし	

⑥交通安全施設の整備

5

事業名	交通安全施設整備事業			区分	継続
担当課	道路河川管理課			事業期間	平成23年度～
目的	交通安全施設を整備し、道路における安全性、快適性の確保、交通事故の減少を図る。	概要	区画線、カラー舗装、防護柵、道路反射鏡、道路照明灯、溝蓋、路肩カラー舗装などの交通安全施設を整備する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
カラー舗装	箇所	2	2	2	—
道路反射鏡	箇所	60	60	60	—
事業費	千円	91,300	94,000	90,000	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑮)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(2))		事業連携	該当なし	

⑦歩道の整備

6

事業名	市道行明牛久保線拡幅改良事業			区分	継続
担当課	道路建設課			事業期間	平成27年度～
目的	行明橋は幅員が狭く交通ネットワークと安全性、耐久性に課題があるため、アクセスおよび安全性向上、老朽化対策を進める。	概要	行明橋の整備および交差点改良を行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
詳細設計業務委託	—		一式		—
関係機関との調整	—			一式	—
事業費	千円		48,000		1,264,000
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策1【安全・安心】
施策① 交通安全対策の強化

7

事業名	都市計画道路桜町千両線整備事業			区分	継続
担当課	道路建設課			事業期間	平成28～令和4年度
目的	赤塚山公園や豊川海軍工廠平和公園へのアクセスとして、安全安心な歩行者、自転車空間を確保する。	概要	用地買収を伴う歩道設置工事を行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
道路改良延長	m	400			1,200
事業費	千円	70,420			373,405
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑯)		ファンリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

8

事業名	踏切道改良事業			区分	継続
担当課	道路建設課			事業期間	令和元～5年度
目的	踏切道改良促進法で指定された踏切について、車両の円滑な通行および歩行者の安全を確保する。	概要	歩道狭あい踏切の伊奈9号踏切および諏訪町6号踏切の歩道拡幅改良工事を行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
踏切改良延長	m	9.5	7.6		17.1
事業費	千円	143,570	176,000		339,810
マニフェスト工程計画	該当なし		ファンリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

9

事業名	市道西方御津紡線拡幅改良事業			区分	新規
担当課	道路建設課			事業期間	令和4～6年度
目的	歩行者の円滑な通行および安全を確保する。	概要	河川改修工事に伴う橋りょう架け替え工事および用地買収を伴う歩道整備工事を行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
橋りょう下部工事	—	一式	一式		—
橋りょう上部工事	—			一式	—
歩道整備工事	—			一式	—
事業費	千円	28,000	35,000	45,000	108,000
マニフェスト工程計画	該当なし		ファンリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

10

事業名	市道足山田大木線拡幅改良事業			区分	継続
担当課	道路建設課			事業期間	平成26～令和7年度
目的	国道151号一宮バイパスの整備に伴い、車両の流入増加が見込まれるため、歩道を設置して歩行者の安全を確保する。	概要	用地買収を伴う歩道設置および道路拡幅改良工事を行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
修正設計業務委託	—	一式			—
用地買収・物件補償	—			一式	—
事業費	千円	3,800		1,528	215,824
マニフェスト工程計画	該当なし		ファンリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策1【安全・安心】

施策② 防犯対策の強化

SDGs 17の目標との関係



将来目標	犯罪が起きにくく、市民が安心して暮らしているまち
-------------	---------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①地域防犯体制の推進 ②警察とのネットワークの強化 ③犯罪発生統計の分析と分析結果の活用 ④防犯意識の啓発 ⑤防犯施設の整備	刑法犯認知件数	773件 (令和2年値)	900件 (令和4年値)	880件 (令和6年値)	4事業
	「防犯対策」市民満足度	41.2% (令和3年値)	48.0% (令和5年値)	51.0% (令和7年値)	

防犯対策を強化するため、防犯灯や防犯カメラの設置経費に対する支援を行います。また、防犯ボランティア団体の活動に必要な装備品購入に対する支援を行うとともに、防犯パトロールを継続して実施することで、市民生活の安全確保に努めます。

①地域防犯体制の推進 ④防犯意識の啓発

11

事業名	防犯ボランティア団体活動支援事業			区分	継続
担当課	人権交通防犯課			事業期間	平成17年度～
目的	防犯ボランティア団体の地域における活動を支援し、地域の防犯力を高める。	概要	防犯に関する自主的な活動を行う団体の地域における活動に要する経費に対し、活動支援費を補助する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
補助金交付	団体	35	35	35	—
事業費	千円	1,248	1,248	1,248	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(官民)	

12

事業名	防犯啓発パトロール事業			区分	継続
担当課	人権交通防犯課			事業期間	平成22年度～
目的	青色回転灯搭載車で昼間に市内をパトロールすることにより、犯罪を未然に防止する。	概要	青色回転灯搭載車で昼間の防犯パトロールを実施する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
防犯啓発パトロール	日	204	204	204	—
事業費	千円	2,348	2,348	2,348	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

⑤防犯施設の整備支援

13

事業名	防犯灯設置支援事業			区分	継続
担当課	人権交通防犯課			事業期間	—
目的	町内会、連区が設置する防犯灯の設置費などを補助することで防犯などの設置を促進し、夜間の犯罪を未然に防止する。	概要	町内会や連区が設置する、防犯灯設置など費用の一部を補助する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
防犯灯補助灯	件	770	770	770	—
事業費	千円	12,544	12,544	12,544	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

14

事業名	防犯カメラ設置費補助事業			区分	継続
担当課	人権交通防犯課			事業期間	平成27年度～
目的	町内会、連区などに防犯カメラの設置費を補助し地域の防犯活動を支援することで、犯罪を未然に防止する。	概要	町内会、連区などに対して、防犯カメラの設置費の一部を補助する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
補助金交付	団体	4	4	4	—
補助率	—	9/10	9/10	8/10	—
事業費	千円	2,880	2,880	2,560	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑬)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(2))		事業連携	該当なし	

政策1【安全・安心】

施策③ 防災対策の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	被害を最小限に抑えるために、行政と市民が協働して、不意の災害に備えているまち
-------------	--

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
① 防災情報の伝達手段の充実	防災アプリおよびよかわ安心メール登録者数	34,319件 (R3.4.1値)	37,000件 (R5.4.1値)	40,000件 (R7.4.1値)	4事業
② 防災のための人材育成	防災のための人材養成講座参加者数	1,172人 (R3.3.31値)	1,430人 (R5.3.31値)	1,630人 (R7.3.31値)	
③ 防災知識の普及啓発	防災センター団体見学者数	735人 (R3.3.31値)	1,845人 (R5.3.31値)	3,075人 (R7.3.31値)	
④ 民間建築物の耐震対策	耐震性のある住宅の割合	81.2% (R3.3.31値)	87.4% (R5.3.31値)	92.4% (R7.3.31値)	1事業
⑤ 密集市街地の都市基盤整備	整備検討の地区数	1地区 (令和2年度値)	2地区 (令和4年度値)	2地区 (令和6年度値)	1事業
⑥ 雨水対策施設の整備	都市浸水対策達成率	78.1% (R3.3.31値)	79.0% (R5.3.31値)	80.0% (R7.3.31値)	1事業
⑦ 土砂災害への備え	避難訓練の参加人数	516人 (令和2年度値)	576人 (令和4年度値)	636人 (令和6年度値)	2事業

南海トラフ地震への対策として、防災センターを活用した防災知識の啓発や人材育成を行うとともに、ドローンなどの先進技術を活用した迅速かつ効果的な災害対応体制を整備します。また、民間住宅の耐震診断や耐震改修補助、大規模建築物の耐震改修設計費など補助、密集市街地整備事業およびブロック塀の撤去に対する支援の実施により、災害に強いまちづくりに取り組みます。さらに、雨水施設の機能を補う雨水浸透施設の整備を行います。

①防災情報の伝達手段の充実 ②防災のための人材育成 ③防災知識の普及啓発

15

事業名	防災啓発関係事業		区分	継続	
担当課	危機管理課		事業期間	—	
目的	防災啓発冊子の配布や防災教育などを通じて地域防災力の向上を図る。	概要	防災啓発冊子の作成や防災教育を行うほか、家具転倒防止器具などの設置について助成する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
家具転倒防止器具取付事業委託	世帯	40	40	40	—
窓ガラス飛散防止フィルム貼付	世帯	15	20	20	—
啓発冊子の作成	部	10,000	10,000	10,000	—
防災マップ・洪水ハザードマップの作成	部	40,000			—
防災教育の実施	校	10	10	10	—
女性向け防災冊子の作成	部	2,000	2,000	2,000	—
事業費	千円	9,185	1,737	1,737	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(2))		事業連携	該当(政策間)	

政策1【安全・安心】
施策③ 防災対策の推進

16

事業名	災害対応先進技術活用事業			区分	継続
担当課	危機管理課・消防本部総務課			事業期間	令和3年度～
目的	発災後、防災センターや消防活動現場などにおいて、災害情報などを収集、集約、展開する仕組みを構築し、迅速かつ効果的な災害対応体制を整備する。	概要	ドローンなどの先進技術を活用した、「豊川市ドローン災害対応システム」の構築に向けた検討を行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
実証実験	回	2	2		—
システム整備	—		一式	一式	—
初動対応訓練	回		1	1	—
人材育成	回			1	—
事業費	千円		19,725	31,000	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(2))		事業連携	該当(官民・政策間・地域間)	

17

事業名	自主防災会活動推進事業			区分	継続
担当課	危機管理課			事業期間	—
目的	自主防災会の活動を支援し、地域防災力の向上を図る。	概要	防災倉庫の設置費や資機材に要する費用の補助、防災士資格取得への補助を行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
自主防災会活動費補助金(資機材など)	件	50	50	50	—
自主防災会活動費補助金(防災倉庫設置)	件	5	5	5	—
自主防災会活動費補助金(防災士)	人	2	2	2	—
避難所運営訓練の実施	回	2	2	2	—
事業費	千円	2,105	2,105	2,105	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(2))		事業連携	該当なし	

18

事業名	防災人材育成事業			区分	継続
担当課	危機管理課			事業期間	—
目的	地域における防災人材を育成し、地域防災力の向上を図る。	概要	防災リーダーや防災ボランティアコーディネーターを養成する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
とよかわ防災リーダーの養成	名	40	40	40	—
とよかわ女性防災リーダーの養成	名	40	40	40	—
防災ボランティアコーディネーターの養成	名	40		40	—
防災ボランティアコーディネーターフォローアップ研修	名	40	40	40	—
事業費	千円	271	276	368	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(2))		事業連携	該当なし	

④民間建築物の耐震対策

19

事業名	地震対策事業		区分	継続	
担当課	建築課		事業期間	—	
目的	木造住宅などの耐震化を推進させ、街全体の減災化を促進する。		概要	無料耐震診断および耐震改修などへの補助を実施する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
木造住宅無料耐震診断	件	130	130	130	—
木造住宅耐震改修費補助	件	10	15	15	—
解体工事費補助	件	20	20	20	—
非木造住宅耐震診断費補助	件	1	1	1	—
耐震シェルター整備費補助	件	3	5	5	—
段階的耐震改修費補助	件	1	2	2	—
リフォーム工事費補助	件	8	10	10	—
ブロック塀撤去費補助	件	10	10	10	—
事業費	千円	27,572	35,712	35,172	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

⑤密集市街地の都市基盤整備

20

事業名	密集市街地整備事業		区分	継続	
担当課	都市計画課		事業期間	平成26年度～	
目的	密集市街地の危険性(延焼および避難困難)の改善を図る。		概要	密集市街地の改善に向けた市街地整備(ハード)と地域防災力(ソフト)の向上を図る取組みを行う。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
防災訓練などの実施	件	1	1	2	—
ブロック塀補助金の交付	件	9			—
次期地区の選定	件	1			—
まちづくり協議会の設置および活動支援	件		1	1	—
地区の現況、課題整理	件		1		—
まちづくり計画の策定	件			1	—
事業費	千円	7,200	14,206	19,853	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(2))		事業連携	該当(政策間・官民)	

⑥雨水対策施設の整備

21

事業名	雨水対策事業		区分	継続	
担当課	経営課・下水整備課・道路河川管理課		事業期間	—	
目的	下水道整備により、都市の健全な発達に寄与するとともに、雨水浸透施設の設置により、浸水被害の軽減を図る。		概要	下水道基本計画に基づき、公共下水道整備を実施するとともに、国府第1排水区を始めとする事業区域などに雨水浸透施設を設置する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
雨水浸透トレンチ整備量	m	360	360	360	—
雨水管整備量	m	550	1,140	620	—
事業費	千円	469,647	408,095	232,105	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

⑦土砂災害への備え

22

事業名	沿岸部津波浸水対策調査事業			区分	継続
担当課	道路河川管理課			事業期間	令和元年度～
目的	土地の境界を確定することにより、災害復旧および復興の迅速化を図ることを目的とする。		概要	一筆ごとの土地境界について、官・民の境界を確定する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
調査面積	ha	4	6	6	—
事業費	千円	13,367	10,279	9,798	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファンリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

23

事業名	土砂災害防止対策事業			区分	継続
担当課	道路河川管理課			事業期間	令和3年度～
目的	急傾斜地の崩壊による災害から市民の生命を保護するため、急傾斜地の崩壊を防止するために必要な措置を講じる。		概要	傾斜度30度以上、がけ高5m未満、保全人家5戸未満の急傾斜地など、市町村が対策工事を実施する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
急傾斜地対策事業量	m	70	70	70	—
事業費	千円	80,000	80,000	80,000	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファンリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策1【安全・安心】

施策④ 消防・救急体制の充実

SDGs 17の目標との関係



将来目標	消防・救急体制が充実し、市民の生命と暮らしが守られているまち
-------------	---------------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①消防力の強化 ②防火意識の啓発	火災の発生件数	34件 (令和2年値)	40件 (令和4年値)	40件 (令和6年値)	5事業
③救急活動の迅速化	救急車の平均到着時間	8.6分 (令和2年値)	8.5分 (令和4年値)	8.5分 (令和6年値)	1事業
④救急活動の啓発	市民による応急手当の実施率	69% (令和2年値)	75% (令和4年値)	77% (令和6年値)	—

耐震性、耐久性および安全性を確保し、災害時の活動拠点施設としての機能を有した消防庁舎を建設します。また、消防・救急体制を強化するため、消防水利などの施設整備、消防団活動の活性化、水槽付消防ポンプ自動車などの車両を更新します。

①消防力の強化

24

事業名	消防車両整備事業			区分	継続
担当課	消防本部総務課			事業期間	—
目的	消防車両の耐用年数、使用期限を定めて計画的に更新、整備することにより、安全、確実、有効な消防活動を実践する。	概要	消防車両などを計画的に更新、整備する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
消防車両の更新、整備	台	2	7	7	—
事業費	千円	168,500	142,528	180,212	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

25

事業名	耐震性防火水槽整備事業			区分	継続
担当課	消防本部総務課			事業期間	—
目的	耐震性貯水槽を計画的に設置することにより、消防水利の充足、消防力の強化を図る。	概要	耐震性貯水槽を計画的に設置する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
耐震性貯水槽の設置	基		1	1	—
事業費	千円		8,100	8,100	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策1【安全・安心】
施策④ 消防・救急体制の充実

26

事業名	支援消防団活動事業			区分	継続
担当課	消防本部総務課			事業期間	平成20年度～
目的	消防団支援団員に対し、災害出動報酬支給、被服貸与、公務災害補償責任共済加入などを行い、福利厚生を充実させる。		概要	消防団基本団員の支援(人的強化)として、消防団支援団員を任命する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
消防団支援団員	人	80	80	80	—
事業費	千円	2,708	2,708	2,708	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

27

事業名	消防庁舎整備事業			区分	継続
担当課	消防本部総務課			事業期間	令和2年度～
目的	耐震性・耐久性および安全性を確保した消防庁舎を整備することで、市民の安全・安心を守る。		概要	災害時の活動拠点施設としての機能を有した消防署本署の建替を実施する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
基本設計委託	件	1			—
実施設計委託	件		1		—
建設工事	—			一式	—
事業費	千円	70,893	250,178	未定	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1①)		ファシリティマネジメント	該当あり	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(2))		事業連携	該当なし	

28

事業名	消防団員処遇改善事業			区分	新規
担当課	消防本部総務課			事業期間	令和4年度～
目的	消防団活動に対するイメージの向上と、団員数の確保を図る。		概要	出動報酬を新設し、消防団員の処遇を改善する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
災害出動報酬(時間あたり) ※ただし3時間以下は3,000円	円	1,000	1,000	1,000	—
事業費	千円	16,740	16,740	16,740	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念3④)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

③救急活動の迅速化

29

事業名	高規格救急車整備事業			区分	継続
担当課	消防本部総務課			事業期間	—
目的	高規格救急自動車の6台運用体制を維持することで救急体制の充実、救命率の向上を図る。		概要	高規格救急自動車および高度救命処置資機材を計画的に更新する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
高規格救急自動車などの更新、整備	台		1	1	—
事業費	千円		32,632	32,632	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策1【安全・安心】

施策⑤ 環境保全と生活衛生の向上

SDGs 17の目標との関係



将来目標 環境にやさしい活動が推進されるとともに、自然環境や生活環境が保全され、市民が快適に暮らしているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①地球温暖化対策の推進	市域全体の二酸化炭素排出量	158万t-CO ₂ (平成30年度値)	152万t-CO ₂ (令和3年度値)	147万t-CO ₂ (令和5年度値)	1事業
②自然環境の保全	自然環境をテーマにした講座の年間参加延べ人数	194人 (令和2年度値)	700人 (令和4年度値)	750人 (令和6年度値)	4事業
③生活衛生環境の保全	「生活における衛生環境」市民満足度	71.0% (令和3年値)	72.0% (令和5年値)	73.0% (令和7年値)	2事業

市民一人ひとりが地球環境に負荷をかけないよう、再生可能エネルギーやクリーンエネルギーの導入を促進するとともに地球温暖化の原因とされる温室効果ガスのひとつである二酸化炭素の吸収源として期待される森林において、その機能維持のため森林整備および林道整備に取り組みます。また、墓地の需要に対応するため新たに合葬式墓地の整備を進めるとともに、クラウドファンディングで得られた寄附金を活用して地域猫活動の普及を推進します。

①地球温暖化対策の推進

30

事業名	再生可能エネルギー活用推進事業		区分	継続	
担当課	環境課		事業期間	平成21年度～	
目的	家庭から排出される二酸化炭素をはじめとする温室効果ガスを削減することで地球温暖化対策を推進する。	概要	家庭用の地球温暖化対策設備の設置に対して補助金を交付する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
ホームエネルギーマネジメントシステム設置費補助	件	50	30	30	—
住宅用燃料電池システム設置費補助	件	40	30	30	—
住宅用リチウムイオン蓄電池システム設置費補助	件	75	75	75	—
住宅用地球温暖化対策設備一体的導入設置費補助	件	30	30	30	—
事業費	千円	18,500	9,750	9,750	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念3⑦)		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(2))		事業連携	該当なし	

②自然環境の保全

31

事業名	環境学習推進事業		区分	継続	
担当課	環境課		事業期間	平成22年度～	
目的	各種環境学習・講座などを実施することで、環境保全や地球温暖化対策などに係る市民の意識啓発を図る。	概要	小中学校や保育園などに緑のカーテンを設置するほか、市民を対象とした各種環境学習会や出前講座などを実施する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
緑のカーテン講座開催	回	1	1	1	—
各種環境学習・講座開催	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	1,942	2,144	2,144	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(官民)	

32

事業名	生物多様性保全事業			区分	継続
担当課	環境課			事業期間	平成21年度～
目的	生物多様性などの自然保護に関する取組みを推進し、身近な自然への関心を高め、次世代に継承する。		概要	身近な生き物調査、里山保全リーダーの養成、河川における環境保全活動の支援、キノコの菌打ち体験などを実施する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
里山など調査	回	7	7	7	—
生物多様性保全団体育成	件	1	1	1	—
生物多様性保全リーダー養成講座	件	7	2	7	—
生物多様性保全事業	件	1	1	1	—
事業費	千円	331	356	356	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

33

事業名	小規模林道事業			区分	継続
担当課	農務課			事業期間	平成18年度～
目的	林道が整備され適切な管理が可能となることで、山林がもつ環境保全、事故防止の推進、崩落防止の機能向上を図る。		概要	未舗装の小規模林道の舗装工事を実施する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
林道舗装延長	m	1,000	1,350		7,250
林道法面復旧工事	箇所	1		1	—
事業費	千円	42,808	37,000	20,000	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

34

事業名	森林整備事業			区分	継続
担当課	農務課			事業期間	令和元年度～
目的	国の温室効果ガス排出削減目標の達成に寄与するとともに、災害防止、国土保全、水源涵養など公益的機能の継続を図る。		概要	間伐時期にある区域の精査を実施し、森林(人工林)を整備する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
間伐整備面積	ha	5	8	10	1,123
人工林整備調査	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	5,650	6,935	8,240	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

③生活衛生環境の保全

35

事業名	合葬式市営墓地整備事業			区分	継続
担当課	環境課			事業期間	令和2～5年度
目的	今後の墓地需要に対応するため、新たな墓地を整備する。		概要	合葬式墓地の整備工事を実施する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
整備工事	—	一式	一式		—
事業費	千円	236,920	165,500		—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

36

事業名	地域猫活動支援事業			区分	継続
担当課	環境課			事業期間	令和2年度～
目的	飼い主のいない猫が地域で問題になっていることから、動物愛護センターやボランティア団体などと協力し、クラウドファンディングで得られた寄附金を活用して地域猫活動の普及を推進する。		概要	飼い主のいない猫の不妊・去勢手術費に関する補助を行うことで、地域猫活動の支援を行う。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
不妊・去勢手術費用補助	件	120	100	100	—
事業費	千円	1,200	1,000	1,000	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念3③)		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(官民)	

政策1【安全・安心】

施策⑥ ごみの適正処理の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	ごみの減量と資源化が進み、適正で持続可能なごみ処理が行われているまち
-------------	------------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①適正なごみ処理方法の普及啓発 ②ごみ処理施設の効率的運用 ③資源循環型社会形成の推進 ④ごみ処理経費の節減 ⑤ごみ出しの利便性の向上	市民1人1日当たりごみ排出量	ごみ排出総量 985g うち 家庭ごみ排出量 756g (令和2年度値)	935g 548g (令和4年度値)	887g 508g (令和6年度値)	3事業
	資源化率	25.1% (令和2年度値)	26.5% (令和4年度値)	26.8% (令和6年度値)	
⑥不法投棄の防止	不法投棄認知件数	351件 (令和2年度値)	220件 (令和4年度値)	200件 (令和6年度値)	1事業

ごみ排出量を抑制するために、市民団体による有価物回収事業や生ごみ処理機購入に対する補助を推進します。また、焼却施設の基幹的設備を改良することで清掃工場の長寿命化を図ります。さらに、資源など持ち去りおよびポイ捨て防止事業の実施により、不法投棄など違法な行為を未然に防止します。

①適正なごみ処理方法の普及啓発

37

事業名	生ごみ処理機購入支援事業		区分	継続	
担当課	清掃事業課		事業期間	平成22年度～	
目的	家庭から排出される生ごみの自家処理を推進することで、清掃工場で焼却される可燃ごみを削減する。	概要	生ごみの自家処理を促し、ごみの減量化を図るため生ごみ処理機などの購入費の一部を補助する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
生ごみ処理機購入費補助	件	20	20	20	—
生ごみ消滅容器購入費補助	件	15	15	15	—
事業費	千円	450	450	450	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

②ごみ処理施設の効率的運用

38

事業名	清掃工場長寿命化事業		区分	継続	
担当課	清掃事業課		事業期間	平成27～令和5年度	
目的	改良が必要と判断された設備・機器の改良工事を行うことで、延命化およびCO2排出量の削減を図る。	概要	清掃工場の長寿命化計画に基づき設備・機器の改良工事を行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
B棟大規模整備工事	—	一式	一式	—	—
A棟大規模整備工事	—	—	一式	—	—
事業費	千円	590,774	711,945	—	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

③資源循環型社会形成の推進

39

事業名	有価物回収支援事業				区分	継続
担当課	清掃事業課				事業期間	—
目的	再生利用可能な資源(空き缶、空きびん、古紙など)の回収運動を展開し、資源保護、環境保全、廃棄物処理量の減少を図る。	概要	年2回以上資源回収を実施した登録団体へ補助金を交付する。			
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画	
集団回収量	t	1,888	1,888	1,888	—	
登録団体	団体	68	68	68	—	
事業費	千円	8,500	8,500	8,500	—	
マニフェスト工程計画	該当なし		ファンリティマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし		

⑥不法投棄の防止

40

事業名	資源等持ち去り及びポイ捨て防止事業				区分	継続
担当課	清掃事業課				事業期間	平成22年度～
目的	定期的なパトロールや指導、勧告などにより資源などの持ち去りやポイ捨てを防止する。	概要	定期的パトロールを行い、発見した違反者に対し、指導、勧告をして改善を求め、命令に従わなかった場合には罰金を科す。			
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画	
パトロール指導	—	一式	一式	一式	—	
事業費	千円	6,738	6,738	6,738	—	
マニフェスト工程計画	該当なし		ファンリティマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)		

政策1【安全・安心】

施策⑦ 生活排水対策の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	生活排水が適正に処理され、河川などの水環境が保全されているまち
-------------	---------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①生活排水の適正処理の普及	市内の主要河川の水質状況(BOD値)	佐奈川(前川橋) 6.4mg/L 音羽川(南田橋) 0.8mg/L (令和元年度値)	2.5mg/L 0.9mg/L (令和3年度値)	2.5mg/L 0.9mg/L (令和5年度値)	1事業
②公共下水道施設の整備と維持管理	公共下水道の普及率	83.6% (R2.3.31値)	84.8% (R4.3.31値)	86.5% (R6.3.31値)	2事業

生活排水の適正処理および水環境の保全のため、浄化槽の普及や計画的な公共下水道の整備など、効果的な排水対策に取り組みます。また、地震発生時における汚水の流下機能を確保するため、地震対策事業を行います。さらに、予防保全的な管理を行うことで、管路の耐用年数の延伸を図ります。

①生活排水の適正処理の普及

41

事業名	浄化槽設置支援事業				区分	継続
担当課	環境課				事業期間	平成22年度～
目的	生活排水による公共用水域の水質汚濁を防止し、生活環境の保全を図る。	概要	単独浄化槽および汲取りから合併処理浄化槽への転換費用の一部を補助する。			
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画	
浄化槽設置補助	件	6	6	6	—	
事業費	千円	4,712	4,712	4,712	—	
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント		該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携		該当なし	

②公共下水道施設の整備と維持管理

42

事業名	公共下水道整備事業(汚水)				区分	継続
担当課	経営課・下水整備課				事業期間	昭和47年度～
目的	下水道の整備により、都市の健全な発達および公衆衛生の向上に寄与し、あわせて公共用水域の水質を保全する。	概要	下水道基本計画に基づき公共下水道整備を実施する。			
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画	
整備量	m	12,330	12,580	14,457	—	
事業費	千円	1,108,714	1,255,708	1,470,532	—	
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント		該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携		該当なし	

政策1【安全・安心】
 施策⑦ 生活排水対策の推進

43

事業名	下水道汚水施設長寿命化対策事業			区分	継続
担当課	経営課・下水整備課			事業期間	平成28年度～
目的	下水道ストックについて点検調査を実施し、改築や耐震補強工事を行うことで、安心・安全で持続可能な下水道事業を目指す。		概要	下水道ストックマネジメント計画などに基づき、緊急度の高いものから老朽化対策と地震対策を相互に実施する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
管渠の改築(更生・更新)	m	583	353	552	—
マンホールの浮上防止対策(耐震補強)	箇所			15	—
マンホール蓋の取替	箇所	67	100	90	—
管路施設の点検調査	km	5	10	18	—
事業費	千円	145,700	137,800	172,100	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファンリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策1【安全・安心】

施策⑧ 水道水の安定供給

SDGs 17の目標との関係



将来目標	安全でおいしい水が、安定して供給されているまち
-------------	-------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
① 水道管、水道施設の整備	「水道水の安全・安定供給」市民満足度	82.6% (令和3年値)	84.5% (令和5年値)	85.0% (令和7年値)	2事業
② 水道管の耐震化	水道管の耐震化率 ※()内は、基幹管路の耐震化率	28.9% (59.1%) (R2.3.31値)	30.5% (62.3%) (R4.3.31値)	33.0% (67.7%) (R6.3.31値)	
③ 水道施設運営の効率化	水道施設数	56施設 (R3.3.31値)	54施設 (R5.3.31値)	54施設 (R7.3.31値)	

安全でおいしい水を安定して供給するため、水道事業経営戦略に基づき水道管路や水道施設などの計画的な整備を行います。

①水道管、水道施設の整備 ②水道管の耐震化 ③水道施設運営の効率化

44

事業名	水道施設長寿命化対策事業			区分	継続
担当課	経営課・水道整備課			事業期間	—
目的	耐震性が高く、耐用年数が長い管を採用することで水道水の安定供給を図る。	概要	今後、布設する水道管には、耐震性が高く耐用年数(100年以上)が長いダクタイル鋳鉄管のGX形を利用して施工する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
GX形管路の総延長	km	66	71	77	—
事業費	千円	1,078,169	1,063,330	1,063,269	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

45

事業名	水道施設整備事業			区分	継続
担当課	経営課・水道整備課			事業期間	—
目的	計画的に設備や施設を更新、整備することで水道水の安定供給を行う。	概要	水道施設を計画的に整備、更新、統廃合を行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
水道施設	箇所	55	55	55	—
事業費	千円	264,022	223,300	253,000	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策2【健康・福祉】

施策① 健康づくりの推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標 市民自らが積極的に健康管理を行い、誰もが元気よく、生き生きと暮らしているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①健康診査などの実施 ②健康づくり意識の啓発 ③感染症予防の推進 ④保健衛生行政の充実	定期的な健康診断を受け、健康管理に努めている市民の割合	48.8% (令和3年値)	49.0% (令和5年値)	50.0% (令和7年値)	6事業
	健康の維持や増進のための心掛けを特に何もしていない市民の割合	5.7% (令和3年値)	4.7% (令和5年値)	4.5% (令和7年値)	

市民一人ひとりが病気の前防に努めながら、しあわせな生涯を送ることができるよう、健康診査を実施するとともに、後期高齢者を主な対象としてフレイル(虚弱)状態の特性を踏まえ、高齢者の保健事業と介護予防事業を一体的に実施します。また、総合的な医療・健康対策の拠点として、総合保健センターの建設整備を推進します。

①健康診査等の実施

46

事業名	特定健康診査・特定保健指導・脳ドック事業		区分	継続	
担当課	保険年金課		事業期間	平成11年度～	
目的	生活習慣病予防のための健康診査や保健指導、脳血管疾患早期発見のための脳ドックを実施し、被保険者の健康増進を図る。	概要	特定健康診査および特定保健指導を実施するとともに、脳ドック費用の一部を助成する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
特定健康診査受診者	人	12,297	12,297	12,297	—
特定保健指導利用者	人	449	449	449	—
脳ドック受診者(国保)	人	310	310	310	—
事業費	千円	133,116	133,116	133,116	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

47

事業名	健康診査事業		区分	継続	
担当課	保健センター		事業期間	昭和58年度～	
目的	自らが積極的に健康管理を行うことができる体制を整え、生活習慣病の予防、がんの早期発見など、市民の健康維持・増進を図る。	概要	医療機関(個別)や地域巡回健診(集団)などで健康診査事業を実施する。また、がん検診の自己負担金を軽減する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
基本健康診査受診者	人	835	877	922	—
肝炎検査受診者	人	629	660	693	—
歯科健康診査受診者	人	2,880	3,024	3,175	—
骨粗しょう症検診受診者	人	575	604	634	—
高齢者歯科健康診査受診者	人	445	467	490	—
乳がん検診(マンモグラフィ+エコー)受診者	人	5,176	5,436	5,709	—
事業費	千円	242,265	246,563	257,784	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

政策2【健康・福祉】
施策① 健康づくりの推進

48

事業名	成人保健事業			区分	継続
担当課	保健センター			事業期間	昭和58年度～
目的	規則正しい生活の確立、生活習慣病予防を推進することで、生涯現役で健康な生活を送ることを目的とする。			概要	健康に関する各種教室、講演会および相談などを実施する。
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
生活習慣予防講演会など	回	7	7	7	—
身体活動教室	回	42	42	42	—
栄養教室	回	25	25	25	—
こころの健康講演会	回	3	3	3	—
禁煙外来治療費助成	人	50	50		—
保健師による健康相談	人	24	24	24	—
事業費	千円	3,749	3,749	3,249	—
マニフェスト工程計画	該当なし			ファミリーマネジメント	該当なし
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし			事業連携	該当(政策間)

②健康づくり意識の啓発

49

事業名	健康づくり地域活動推進事業			区分	継続
担当課	保健センター			事業期間	平成2年度～
目的	市民が「自分の健康は自分で守る」という意識を持つとともに、地域における環境整備を行うことで地域全体の健康づくりを図る。			概要	市民と協働で健康づくり活動を行うとともに、社会全体で活動を推進できるように環境整備を行う。
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
健康づくり推進員養成講座	回	5	5	5	—
健康づくり推進員の総会、学びを深める会	回	5	5	5	—
運動・栄養・ピタコチョコキャラバン隊活動支援	回	8	8	8	—
「健康体操の集い」打ち合わせなど会議	回	3	3	3	—
健康体操グループ再教育	回	1	1	1	—
保育園・幼稚園・小学校におけるフッ化物流口の実施施設	箇所	33	36	42	—
とよかわ健康マイレージ達成者	人	770	770	770	—
事業費	千円	686	686	686	—
マニフェスト工程計画	該当なし			ファミリーマネジメント	該当なし
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし			事業連携	該当(政策間)

50

事業名	高齢者フレイル(虚弱)対策事業			区分	継続
担当課	保険年金課			事業期間	令和3年度～
目的	フレイル状態の特性を踏まえ、高齢者の保健事業と介護予防事業を一体的に実施することにより、健康寿命の延伸を図る。			概要	関係する部署が相互に連携して、医療専門職(保健師など)を中心に、後期高齢者を主な対象とした「フレイル対策事業」を実施する。
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
保健師等医療専門職の配置	人	2	2	2	—
フレイル対策個別指導	人	2,300	2,300	2,300	—
通いの場への参加勧奨	人	60	60	60	—
フレイル予備群への啓発	人	130	130	130	—
事業費	千円	10,732	10,732	10,732	—
マニフェスト工程計画	該当なし			ファミリーマネジメント	該当なし
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし			事業連携	該当(政策間)

④保健衛生行政の充実

51

事業名	総合保健センター建設整備事業			区分	継続
担当課	保健センター			事業期間	令和2年度～
目的	市民が健やかに暮らすことができるよう、総合的な医療・健康対策の拠点として「総合保健センター」を建設する。	概要	保健・医療・療育の機能を備えた複合施設として総合保健センターを建設する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
基本設計	—	一式			—
実施設計	—		一式		—
建設工事	—			一式	—
事業費	千円	41,654	92,000	未定	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念2②)		ファミリーマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(2))		事業連携	該当(政策間)	

政策2【健康・福祉】

施策② 地域医療体制の充実

SDGs 17の目標との関係



将来目標	地域で完結する医療の提供と医療の質の向上により、市民がいつでも安心して適切な医療が受けられるまち
-------------	--

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①地域医療機関との連携強化 ②医療の機能分化	市民病院への患者紹介率	61.7% (令和2年度値)	62.5% (令和4年度値)	65.0% (令和6年度値)	2事業
③在宅医療、介護の相談支援と普及啓発	在宅医療・介護に関する相談件数	183件 (令和2年度値)	187件 (令和4年度値)	187件 (令和6年度値)	1事業
④在宅医療、介護サービス提供体制の構築	電子連絡帳サービスに登録されている患者・サービス利用者数	2,931件 (令和2年度値)	3,000件 (令和4年度値)	3,100件 (令和6年度値)	
⑤市民病院の機能強化	「医療環境」市民満足度	64.2% (令和3年値)	64.5% (令和5年値)	65.0% (令和7年値)	1事業

地域包括ケアシステムの構築に向けて、医療・介護の連携を中心とした在宅医療・介護連携推進事業を実施します。また、市民が安心して適切な医療が受けられるよう、地域医療体制の充実を図ります。

①地域医療機関との連携強化

52

事業名	休日夜間急病診療所運営支援事業			区分	継続
担当課	保健センター			事業期間	昭和56年度～
目的	日曜日、休日、年末年始の昼間・夜間および土曜日の午後並びに平日夜間の市内医療機関休診時の医療体制を確保する。	概要	休日夜間急病診療所において、内科・小児科の診察の運営支援を行い、急病人の対応を行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
診療所の運営	箇所	1	1	1	—
事業費	千円	70,494	78,814	78,814	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

53

事業名	在宅当番医制運営支援事業			区分	継続
担当課	保健センター			事業期間	平成5年度～
目的	医療機関の休診時における内科・歯科診療を確保することで、地域住民の健康維持を図る。	概要	休日や夜間、年末年始における内科・歯科診療の機会を確保するため、在宅当番医制の運営支援を実施する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
在宅当番医制への運営費補助	件	1	1	1	—
休日夜間診療所(歯科)への運営補助	件	1	1	1	—
事業費	千円	17,795	17,795	17,795	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

③在宅医療、介護の相談支援と普及啓発 ④在宅医療、介護サービス提供体制の構築

54

事業名	在宅医療・介護連携推進事業			区分	継続
担当課	介護高齢課			事業期間	平成25年度～
目的	在宅医療・介護を切れ目なく提供する仕組みを整備し、高齢者が住み慣れた地域で暮らし続けることができる環境を整える。		概要	在宅医療・介護連携体制の構築、患者・家族への後方支援および在宅チーム医療の人材育成などを行う。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
人材育成に係る研修等参加	人	800	800	800	—
住民への普及啓発	—	一式	一式	一式	—
電子連絡帳サービスに登録されている患者	人	3,000	3,050	3,100	—
地域包括ケア推進協議会	回	4	4	4	—
在宅医療・介護に関する相談	件	187	187	187	—
事業費	千円	11,055	11,162	11,055	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(3))		事業連携	該当(政策間・官民・地域間)	

⑤市民病院の機能強化

55

事業名	医療機器更新・先進的機器導入事業			区分	継続
担当課	市民病院経営企画室			事業期間	—
目的	地域の急性期医療を担う医療機関としての役割を果たすため、医療機器の更新などを行う。		概要	医療機器の更新および高度医療機器など先進的な機器を導入する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
医療機器の更新および導入	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	414,229	482,814	627,166	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策2【健康・福祉】

施策③ 子育て支援の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	安心して子どもを産み育てやすい環境が整っているまち
-------------	---------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①子育て支援サービスの充実 ②保育サービスの充実 ③児童の健全育成 ④配慮が必要な家庭や子どもへの支援 ⑤子育て経費の軽減	合計特殊出生率	1.42 (令和元年値)	1.61 (令和3年値)	1.63 (令和5年値)	21事業
	「子どもを産み、育てる環境」市民満足度	50.2% (令和3年値)	56.1% (令和5年値)	60.0% (令和7年値)	
⑥母子健康診査の充実 ⑦妊産婦ケア体制の充実	子育てを前向きに捉える親の割合	91.7% (令和2年値)	94.6% (令和4年値)	95.0% (令和6年値)	7事業

子育て世代を支援するため、子育て応援金の支給を継続するとともに、民間保育所も含めた保育所の計画的な建替整備を推進します。また、新型コロナウイルス感染症の拡大を踏まえて、安全・安心な保育環境の整備を図るとともに、保護者の経済的な負担を軽減するため、保育所などの給食費を減免します。さらに、妊娠期から子育て期にわたる切れ目のない相談支援や産後ケア事業の充実により、妊産婦支援体制の充実を図ります。

①子育て支援サービスの充実

56

事業名	子育て支援センター事業			区分	継続
担当課	子育て支援課			事業期間	平成10年度～
目的	就学前の児童を育てている家庭を対象に、地域における子育て支援の基盤形成を図る。	概要	子育てに関する相談指導、子育てサークルなどの支援および育児に関する情報の提供などの育児支援を行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
育児相談	件	400	400	400	—
情報誌「ブーフーウー」発行	部	24,600	24,600	24,600	—
ブーフーウー教室参加	組	200	200	200	—
集団親子遊び教室	回	4	4	4	—
あおぞら教室	回	8	8	8	—
事業費	千円	6,947	6,947	6,947	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(2))		事業連携	該当なし	

57

事業名	利用者支援事業(基本型)			区分	継続
担当課	子育て支援課			事業期間	平成28年度～
目的	子育て家庭のニーズを把握し、教育・保育施設や地域の子育て支援事業などの円滑な利用へつなぐ。	概要	子育て支援センターや児童館などの身近な場所において、当事者目線で相談などを受け、関係機関との連絡調整などを行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
利用者支援	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	8,103	8,103	8,103	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当(政策間)	

政策2【健康・福祉】
施策③ 子育て支援の推進

58

事業名	つどいの広場事業			区分	継続
担当課	子育て支援課			事業期間	平成17年度～
目的	交流などの場を設けることで、乳幼児の保護者が持つ育児不安を和らげる。	概要	子育て中の保護者が交流、情報交換、育児相談ができる場を運営する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
子育てに関する講座	回	12	12	12	—
MAHだより発行	件	12	12	12	—
事業費	千円	8,731	8,731	8,731	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし	

59

事業名	ファミリーサポートセンター事業			区分	継続
担当課	子育て支援課			事業期間	平成14年度～
目的	一時的に子どもの世話の手助けをすることで、保護者の仕事と育児の両立と児童の福祉の向上を図る。	概要	子育ての援助を依頼する会員と援助する会員が相互に助け合いながら行う活動について、連絡・調整を行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
会員の登録および確保	人	965	1,000	1,035	—
説明会・講習会	回	3	3	3	—
援助活動のコーディネート	件	2,000	2,000	2,000	—
会員相互の交流の推進	回	1	1	1	—
事業費	千円	2,136	2,136	2,136	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(2))		事業連携	該当(政策間・官民)	

60

事業名	放課後児童健全育成事業			区分	継続
担当課	子育て支援課			事業期間	平成4年度～
目的	児童に生活の拠点を与え、集団活動を通じて自立性、社会性を高め、豊かな情操の育成と健康の増進を図る。	概要	昼間、保護者が就労などにより家庭にいない小学生を対象に、児童クラブを運営し授業終了後の遊びや生活の場を提供する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
クラブ利用児童	人	18,826	19,546	20,266	—
保護者会が運営するクラブ	クラブ	10	10	10	—
市が運営するクラブ	クラブ	39	41	43	—
事業費	千円	500,182	552,769	567,994	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(2))		事業連携	該当(政策間・官民)	

61

事業名	結婚支援事業			区分	継続
担当課	子育て支援課			事業期間	平成29年度～
目的	少子化対策のひとつとして、結婚を希望する人へ出会いの機会の提供や適切な支援を行う。	概要	結婚の悩みへの寄り添い、結婚に向けての準備支援および出会いの場の提供に係る事業を実施する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
結婚支援イベント	回	6	6	6	—
事業費	千円	1,996	1,990	1,990	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし	

政策2【健康・福祉】
施策③ 子育て支援の推進

62

事業名	子育て応援金支給事業			区分	継続
担当課	子育て支援課			事業期間	令和3～5年度
目的	1歳の誕生日を迎える児童を養育している方に子育て応援金を支給し、子育てを頑張るパパママを応援する。		概要	令和2年4月1日以降に生まれた児童の保護者に「ファーストバースデー祝い金」として3万円を支給する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
出生児	人	1,500	1,500		—
事業費	千円	45,255	45,255		—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし	

②保育サービスの充実

63

事業名	民間保育所建設支援事業			区分	継続
担当課	保育課			事業期間	平成30年度～
目的	民間保育所を整備することにより、3歳未満児の受入れ拡充および保育環境の向上を図る。		概要	保育所園舎を整備する法人に対して、その建設に係る費用の一部を補助する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
保育所園舎整備	園(園舎)	4	3	4	—
事業費	千円	454,208	296,036	290,577	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念2②)		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(2))		事業連携	該当なし	

64

事業名	保育所建設事業			区分	継続
担当課	保育課			事業期間	平成29年度～
目的	公立保育所を整備することにより、3歳未満児の受入れ拡充および保育環境の向上を図る。		概要	老朽化した既存の公立保育所について、統廃合および改築を行う。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
実施設計	—	一式		一式	—
建設工事	—	一式	一式		—
園舎解体等	—	一式	一式		—
保育所園舎整備	園(園舎)		1		—
事業費	千円	101,700	653,145	18,950	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念2②)		ファミリーマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(2))		事業連携	該当なし	

65

事業名	私立幼稚園助成事業			区分	継続
担当課	保育課			事業期間	平成20年度～
目的	私立幼稚園の運営費などの補助を行うことにより、保護者の負担を軽減するとともに教育の振興を図る。		概要	市内の私立幼稚園が教育を行うために必要な運営費などの経費について、補助を行う。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
運営費補助実施	園	5	5	5	—
事業費	千円	3,242	3,242	3,242	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策2【健康・福祉】
施策③ 子育て支援の推進

66

事業名	特別保育事業(時間外保育、一時預かり事業)			区分	継続
担当課	保育課			事業期間	—
目的	幅広いニーズに対応した保育事業を実施することにより、子育て世代が安心して働くことができる環境を提供する。		概要	時間外保育および緊急の保育需要に対応するための一時預かり事業を行う。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
時間外保育事業の実施	園	17	17	17	—
一時預かり事業の実施	園	12	12	12	—
一時預かり事業クラス	クラス	16	16	16	—
事業費	千円	366,439	366,439	366,439	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(2))		事業連携	該当なし	

67

事業名	病児・病後児保育事業			区分	継続
担当課	保育課			事業期間	平成20年度～
目的	保護者の子育てと就労の両立を支援するとともに、児童の健全な育成と福祉の向上を図る。		概要	病氣中または病氣の回復期で集団保育が困難な保育園児などを所定の場所で一時的に預かる。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
利用登録	件	500	1,000	1,000	—
利用延べ人数	人	500	1,000	1,000	—
病後児保育施設整備	園	1			—
事業費	千円	48,023	20,086	20,086	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(2))		事業連携	該当なし	

68

事業名	公立保育所トイレ洋式化事業			区分	継続
担当課	保育課			事業期間	令和3～4年度
目的	ライフスタイルの変化への対応および新型コロナウイルス感染拡大防止対策として、安全で安心な保育環境の整備を図る。		概要	公立保育所において、老朽化したトイレの改修にあわせて洋式化、手洗い水栓の自動化などを実施する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
トイレ洋式化等実施園数	園	11			—
事業費	千円	40,000			—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(2))		事業連携	該当なし	

69

事業名	民間保育所園庭遊具整備事業			区分	新規
担当課	保育課			事業期間	令和4年度～
目的	遊具遊びを通じて、乳幼児期にふさわしい体験が得られるよう、安全で安心な保育環境の整備を図る。		概要	民間保育所において、老朽化により安全基準を満たさない遊具の整備を支援する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
民間保育園遊具整備	園	5	5	5	—
事業費	千円	17,921	17,921	17,921	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(2))		事業連携	該当なし	

④配慮が必要な家庭や子どもへの支援

70

事業名	母子相談事業			区分	継続
担当課	子育て支援課			事業期間	平成15年度～
目的	母子家庭などおよび寡婦に対し、生活の安定と向上のために必要な措置を講じることで、福祉の向上を図る。	概要	ひとり親の相談に応じるとともに、自立に必要な情報提供、求職活動の支援を行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
相談	件	500	500	500	—
事業費	千円	3,356	3,356	3,356	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

71

事業名	児童扶養・遺児手当支給事業			区分	継続
担当課	子育て支援課			事業期間	平成15年度～
目的	ひとり親家庭などの生活の安定と自立の促進に寄与し、児童の福祉の増進を図る。	概要	ひとり親家庭などの児童が育成される家庭に対して手当を支給する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
児童扶養手当支給者	人	1,300	1,300	1,300	—
市遺児手当支給者	人	1,400	1,400	1,400	—
事業費	千円	647,814	647,814	647,814	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

72

事業名	母子家庭等自立支援給付金支給事業			区分	継続
担当課	子育て支援課			事業期間	平成16年度～
目的	ひとり親家庭の生活安定に資する資格の取得を促進し、よりよい条件での就業や転職を支援する。	概要	母子家庭の母または父子家庭の父に対して職業訓練促進などの給付金を支給する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
自立支援教育訓練給付金受給者	人	9	9	9	—
高等職業訓練促進給付金受給者	人	12	12	12	—
入学支援終了一時金受給者	人	6	6	6	—
高等学校卒業程度認定試験合格支援給付金受給者	人	2	2	2	—
事業費	千円	15,761	15,761	15,761	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

73

事業名	児童発達支援相談事業			区分	継続
担当課	子育て支援課			事業期間	平成29年度～
目的	子どもの状況に応じた切れ目のない支援と関係機関の連携を充実させることで、一人ひとりの個性と能力に応じた支援を行う。	概要	発達に課題のある18歳未満の児童およびその保護者の総合相談窓口並びに就学前の児童を対象とした通所による療育を行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
親子通所教室実利用親子	組	60	60	60	—
子ども発達相談	件	600	600	600	—
児童発達支援事業利用	人	10	10	10	—
事業費	千円	28,696	32,212	32,332	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

74

事業名	特別保育事業(加配保育事業)			区分	継続
担当課	保育課			事業期間	昭和50年度～
目的	中、軽度の障害がある児童などについて、集団保育の中で成長の手助けを行う。		概要	中、軽度の障害がある場合や保育士が手を多く掛けた方が望ましいと考えられる3～5歳児を指定園で保育する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
加配保育の実施	園	27	27	27	—
事業費	千円	444,705	461,428	461,428	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

⑤子育て経費の軽減

75

事業名	子ども医療費支給事業			区分	継続
担当課	保険年金課			事業期間	昭和48年度～
目的	子育て支援の一助として経済的負担を軽減するとともに、子どもの保健の向上と福祉の増進を図る。		概要	出生から中学3年生年度末までの入通院および高校3年生世代までの入院に係る医療費保険診療分の自己負担額を全額助成する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
通院無料化の範囲	範囲	中学卒まで	中学卒まで	中学卒まで	—
入院無料化の範囲	範囲	高校3年生世代まで	高校3年生世代まで	高校3年生世代まで	—
事業費	千円	835,903	835,903	835,903	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念2②)		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし	

76

事業名	給食費減免事業			区分	継続
担当課	保育課			事業期間	令和3年度～
目的	保護者の経済的負担の軽減を図り、子育て支援に寄与する。		概要	豊川市に住所を有し、保育所、認定こども園、幼稚園に通うすべての児童の給食費を減免する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
対象者	人	4,778	4,778	4,778	—
事業費	千円	98,372	98,372	98,372	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(2))		事業連携	該当なし	

⑥母子健康診査の充実

77

事業名	乳幼児健康診査事業			区分	継続
担当課	保健センター			事業期間	昭和53年度～
目的	乳幼児の疾病や問題の早期発見、早期対応、育児支援、助言、成長・発達の確認を行う。		概要	3歳以下の乳幼児を対象とした乳幼児健康診査を定期的実施する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
個別乳児健康診査	回	2	2	2	—
4か月児健康診査(集団健診)	%	98	98	98	—
1歳6か月児健康診査(集団健診)	%	98	98	98	—
2歳児歯科健康診査(集団健診)	%	95	95	95	—
3歳児健康診査(集団健診)	%	98	98	98	—
事業費	千円	39,731	39,731	39,731	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当(政策間)	

78

事業名	任意予防接種助成事業			区分	継続
担当課	保健センター			事業期間	平成29年度～
目的	予防接種法で定める定期接種以外の予防接種を受けさせることで、子どもを病気から守る。		概要	子どもが受ける任意予防接種(おたふくかぜ)の費用の一部を助成する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
おたふくかぜ予防接種	人	1,395	1,395	1,395	—
事業費	千円	3,000	3,000	3,000	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし	

⑦妊産婦ケア体制の充実

79

事業名	母子保健事業			区分	継続
担当課	保健センター			事業期間	昭和53年度～
目的	健やかな妊娠・出産、子どもの育児および成長期の発達発育に対する親の不安軽減を図る。		概要	母子保健相談・教育支援、未熟児養育医療費給付および一般不妊治療費助成を行う。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
定例地区育児相談	回	57	57	57	—
経過観察相談	回	185	185	185	—
子育て教室	回	190	190	190	—
妊産婦教室	回	24	24	24	—
ふれあい体験	回	20	20	20	—
事業費	千円	16,900	16,900	16,900	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当(政策間)	

80

事業名	利用者支援事業(母子保健型)			区分	継続
担当課	保健センター			事業期間	平成28年度～
目的	教育・保育・保健などを円滑に利用できるよう必要な支援を行い、一人ひとりの子どもが健やかに成長する地域社会を実現する。		概要	妊娠期から子育て期にわたるまでの様々なニーズに対して、保健師などの専門職が総合的相談支援を提供する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
利用者支援事業実施	件	400	400	400	—
事業費	千円	12,750	12,750	12,750	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念2⑤)		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当(政策間)	

81

事業名	こんには赤ちゃん事業			区分	継続
担当課	保健センター			事業期間	平成19年度～
目的	子育てに対する相談を受け、子育て支援の情報提供を行うとともに、支援が必要な家庭のサポートを行う。		概要	生後4か月未満の乳児がいる家庭を訪問し、子育て支援に関する情報提供や、乳幼児健康診査・予防接種などの案内を行う。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
保健センター訪問	人	1,400	1,400	1,400	—
訪問実施率	%	100	100	100	—
事業費	千円	5,379	5,379	5,379	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当(政策間)	

政策2【健康・福祉】
施策③ 子育て支援の推進

82

事業名		妊産婦支援事業			区分	継続
担当課		保健センター			事業期間	平成28年度～
目的	産後に支援の必要な母子に対して、母親の心身の健康を守り、安心して子育てできる環境を整える。			概要	産科医療機関などで産婦に休養の機会を提供するとともに、育児サポートなどを行う。また、家庭訪問支援や母乳に関する相談・教育を実施する。	
計画事業量		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
産後ケア利用者		人	94	94	94	—
産前・産後ヘルパー利用申請		人	45	45	45	—
妊産婦交流会		回	30	34	34	—
妊産婦個別相談		人	1,500	1,500	1,500	—
事業費		千円	10,354	10,354	10,354	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念2②)			ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))			事業連携	該当(政策間)	

83

事業名		母子医療機関健康診査事業			区分	継続
担当課		保健センター			事業期間	昭和53年度～
目的	妊娠期間中の健康確保、産後母体の回復状況の確認のための健診および新生児の聴覚検査について、経済的な負担軽減を図る。			概要	妊産婦健康診査などの費用を補助し、積極的な受診を促す。	
計画事業量		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
妊婦健康診査補助		回	14	14	14	—
子宮頸部がん健診補助		回	1	1	1	—
産後健康診査補助		回	1	1	1	—
聴覚検査実施率(4か月児健診受診者より)		%	100	100	100	—
事業費		千円	167,023	167,023	167,023	—
マニフェスト工程計画	該当なし			ファシリティ	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))			事業連携	該当(政策間)	

政策2【健康・福祉】

施策④ 高齢者福祉の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	高齢者が自立し、生きがいのある生活を送っているまち
-------------	---------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
① 高齢者の自立支援	自立高齢者の割合	84.3% (R2.10.1値)	84.0% (R4.10.1値)	83.2% (R6.10.1値)	7事業
② 生きがいある環境の提供 ③ 生涯学習事業の充実	60歳以上で生涯学習活動をしている人の割合	53.9% (令和3年値)	60.0% (令和5年値)	61.0% (令和7年値)	2事業

認知症初期集中支援チームの活動や認知症カフェへの支援などによる認知症総合支援事業の推進や、運動器機能向上などを目的とした住民主体の通いの場の創出や運営支援による介護予防事業の充実を図ることで、地域包括ケアシステムの構築を推進します。また、高齢者の生きがいづくりや社会参加を促進するため、シルバー人材センターへの支援を推進します。

① 高齢者の自立支援

84

事業名	地域包括支援センター運営事業			区分	継続
担当課	介護高齢課			事業期間	平成18年度～
目的	高齢者の健康保持や生活安定のために必要な援助、支援を行い、高齢者が地域で自立した日常生活を営めるようにする。	概要	高齢者相談センターを設置し、地域での支援の相談、介護予防ケアマネジメント、包括的・継続的ケアマネジメントなどを実施する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
介護予防ケアマネジメント業務	件	2,000	2,000	2,000	—
総合相談支援・連絡調整業務	件	19,000	19,000	19,000	—
事業費	千円	206,308	207,168	207,168	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(地域間)	

85

事業名	地域ケア会議推進事業			区分	継続
担当課	介護高齢課			事業期間	平成18年度～
目的	高齢者が地域で自立した日常生活を営むための支援体制を検討し、適切な支援を行うとともに、ケアマネジメントの質の向上を図る。	概要	介護関係機関や団体による会議でケース検討をし、地域課題を抽出するとともに、多職種の専門的視点を交えて個別検討を行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
地域ケア会議	回	8	8	8	—
介護予防のための地域ケア個別会議	回	12	12	12	—
事業費	千円	1,556	1,556	1,556	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(地域間)	

政策2【健康・福祉】
施策④ 高齢者福祉の推進

86

事業名	介護予防・生活支援サービス事業			区分	継続
担当課	介護高齢課			事業期間	平成29年度～
目的	要支援者などの多様なニーズに対応するため、様々なサービスを行うことで、介護予防や自立した日常生活の支援を図る。		概要	要支援者および介護予防・生活支援サービス事業対象者を対象に、訪問型サービスおよび通所型サービスを提供する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
地域型訪問サービス提供	回	528	528	528	—
短期集中通所サービス提供	回	300	300	300	—
短期集中訪問サービス提供	回	40	40	40	—
地域型通所サービス実施箇所	箇所	8	8	8	—
移動支援訪問サービス提供	箇所	3	3	3	—
事業費	千円	2,780	2,780	2,780	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(地域間)	

87

事業名	一般介護予防事業			区分	継続
担当課	介護高齢課			事業期間	平成29年度～
目的	自立支援に向けた取組みなどを地域で推進し、要介護状態になっても、生きがい・役割を持って生活できる地域の実現を目指す。		概要	第1号被保険者と支援活動者を対象とし、介護予防把握事業、介護予防普及啓発事業、地域介護予防活動支援事業などを行う。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
介護予防教室	回	475	475	475	—
介護予防教室(うち運動教室)	箇所	16	16	16	—
地域での通いの場の充実	箇所	20	22	24	—
健康教育	回	70	70	70	—
通いの場への支援	回	84	108	114	—
事業費	千円	40,433	40,442	40,433	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念2⑩)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(3))		事業連携	該当(政策間・地域間)	

88

事業名	認知症総合支援事業			区分	継続
担当課	介護高齢課			事業期間	平成27年度～
目的	認知症の人の意思が尊重され、できる限り住み慣れた地域で暮らし続けられる体制の整備を図る。		概要	認知症初期集中支援チームによる早期の診断などに向けた支援体制を構築するとともに、認知症地域支援推進員による支援を行う。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
認知症相談支援	件	1,330	1,330	1,330	—
認知症カフェ	箇所	13	14	14	—
事業費	千円	28,133	28,663	28,333	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(地域間)	

政策2【健康・福祉】
施策④ 高齢者福祉の推進

89

事業名	生活支援体制整備事業			区分	継続
担当課	介護高齢課			事業期間	平成27年度～
目的	高齢者の日常生活の支援体制を充実・強化し、社会参加の推進を一体的に図る。	概要	高齢者の生活支援サービスの調整などを行い、地域における高齢者の生活支援体制を整備する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
生活支援の担い手の養成(社会福祉協議会)	人	20	20	20	—
生活支援サービスの創出	件	5	5	5	—
事業費	千円	37,096	36,365	36,365	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(地域間)	

90

事業名	任意事業			区分	継続
担当課	介護高齢課			事業期間	平成18年度～
目的	高齢者が住み慣れた地域で安心して生活できるようにするため、地域の実情に応じた必要な支援を行う。	概要	家族介護支援や自立した日常生活の支援などのために必要な事業を行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
高齢者地域見守りネットワーク事業	人	1,700	1,800	1,900	—
認知症サポーター養成講座事業	人	1,000	1,000	1,000	—
高齢者世話付住宅生活援助員派遣事業	戸	97	97	97	—
まごころ給食サービス事業	食	15,000	15,000	15,000	—
事業費	千円	12,253	12,253	12,253	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(地域間)	

②生きがいある環境の提供

91

事業名	高齢者交通料金助成事業			区分	継続
担当課	介護高齢課			事業期間	平成27年度～
目的	高齢者が社会とのつながりを持ち、社会への参加を促すことで、自立した生きがいのある生活を送ることができるようにする。	概要	70歳以上の低所得者(市民税本人非課税者)にコミュニティバスの回数乗車券を交付する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
回数券交付者	人	1,000	1,000	1,000	—
事業費	千円	2,000	2,000	2,000	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

92

事業名	シルバー人材センター支援事業			区分	継続
担当課	介護高齢課			事業期間	昭和63年度～
目的	高齢者の生きがいづくりの一環として働く機会を提供するとともに、高齢者の能力活用を図る。	概要	シルバー人材センターの事業費の一部を補助する。また、高齢者の生活支援事業を実施する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
ちょこっとサポート事業	件	960	960	960	—
事業費	千円	36,523	36,523	36,523	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念2③)		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(3))		事業連携	該当なし	

政策2【健康・福祉】

施策⑤ 障害者福祉の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	障害のある市民が地域や家庭で自立し、充実した生活を営んでいるまち
-------------	---

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①障害者サービスの充実 ②障害者の生活支援	65歳未満の障害福祉サービス等の利用率	40.3% (R3.3.31値)	46.6% (R5.3.31値)	50.0% (R7.3.31値)	8事業
	障害者相談件数	7,004件 (令和2年度値)	6,950件 (令和4年度値)	7,350件 (令和6年度値)	

障害のある人が主体的に自立した日常生活を送ることができるよう、医療的ケア児などコーディネーターの活動を含め、障害福祉サービス利用支援や権利擁護のための必要な援助などの相談支援を行います。また、中高生事業所体験事業およびタクシー料金の助成などを継続するとともに、就労に向けた相談支援の充実や就労訓練の場の提供などを行います。

①障害者サービスの充実 ②障害者の生活支援

93

事業名	障害者自立支援事業(地域生活支援事業等)		区分	継続	
担当課	福祉課		事業期間	平成18年度～	
目的	障害者および障害児の福祉の増進を図るとともに、市民が相互に尊重し、安心して暮らすことができる地域社会の実現を目指す。		概要	移動支援や日中一時支援などの地域生活支援給付事業および手話通訳者の設置などのコミュニケーション支援事業を行う。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
地域生活支援給付支給決定者	人	678	692	707	—
移動支援	人	207	211	215	—
移動支援	時間	12,619	12,896	13,179	—
日中一時支援	人	177	180	183	—
日中一時支援	回	6,299	6,437	6,578	—
コミュニケーション支援	回	530	514	552	—
コミュニケーション支援	人	48	49	50	—
訪問入浴	回	30	31	32	—
訪問入浴	人	2,023	2,067	2,112	—
事業費	千円	126,481	129,115	131,807	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

94

事業名	軽度・中等度難聴児補聴器購入助成事業		区分	継続	
担当課	福祉課		事業期間	平成30年度～	
目的	身体障害者手帳の交付対象とならない難聴児について、言語の習得、教育などにおける健全な発達を支援する。		概要	軽度、中等度の難聴児の補聴器購入費用などの一部を助成する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
助成対象者	人	8	8	8	—
事業費	千円	365	365	365	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策2【健康・福祉】
施策⑤ 障害者福祉の推進

95

事業名	中高生事業所体験事業			区分	継続
担当課	福祉課			事業期間	平成27年度～
目的	障害のある者が、学校卒業後のイメージを持ってもらおうと同時に、市内の就労可能な事業所の情報提供を行う。		概要	市内の特別支援学校・特別支援級の中高生に、いろいろな福祉サービス事業所を体験してもらおう。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
体験者	人	260	260	260	—
事業費	千円	1,138	1,138	1,138	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

96

事業名	障害者就労相談支援事業			区分	継続
担当課	福祉課			事業期間	平成24年度～
目的	障害者雇用を促進し、生活の質の向上、社会への参加、自立した生活ができるように支援を行う。		概要	定期就労相談会などで就労に必要な情報提供・支援などを行うとともに、障害者支援施設への巡回訪問相談などを行う。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
企業訪問	件	180	180	180	—
相談	件	575	575	575	—
就労支援施設訪問	件	160	160	160	—
事業費	千円	11,500	11,500	11,500	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(3))		事業連携	該当なし	

97

事業名	ピアカウンセラー設置事業			区分	継続
担当課	福祉課			事業期間	平成15年度～
目的	障害者に働く場を提供するとともに、障害者と同じ目線で相談に応じて適切な助言を行う。		概要	ピアカウンセラーを設置してピアカウンセリングを実施するとともに、障害者が就労する場を提供する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
ピアカウンセラー設置	件	1	1	1	—
事業費	千円	3,393	3,393	3,393	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

98

事業名	障害者自立支援事業(相談支援事業)			区分	継続
担当課	福祉課			事業期間	平成18年度～
目的	障害者および障害児の日常生活や社会生活を総合的に支援するために相談支援などを行う。		概要	障害者などからの相談に応じ、必要な情報の提供を行うとともに、関係機関との連絡調整や権利擁護のための必要な援助を行う。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
相談	件	6,750	6,950	7,150	—
相談支援対応	時間	3,297	3,396	3,497	—
医療的ケア児等コーディネーター	人	1	1	1	—
事業費	千円	65,358	73,306	73,128	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念2③)		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策2【健康・福祉】
 施策⑤ 障害者福祉の推進

99

事業名	障害者交通料金助成事業			区分	継続
担当課	福祉課			事業期間	昭和63年度～
目的	重・中度の障害者が医療機関への通院などで利用したタクシー運賃などの一部を助成することにより障害者福祉の増進を図る。	概要	福祉タクシー助成利用券および重度障害者用福祉タクシー助成利用券を交付し、障害者の交通料金の一部を助成する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
交通料金助成券交付	人	2,114	2,114	2,114	—
重度障害者用福祉タクシー助成券交付	人	12	12	12	—
事業費	千円	13,365	13,365	13,365	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

100

事業名	地域生活支援拠点等事業			区分	継続
担当課	福祉課			事業期間	令和2年度～
目的	障害者(児)が住み慣れた地域で安心して暮らし続けられるよう、様々な支援を切れ目なく提供し、障害福祉に関わる支援を推進する。	概要	障害者の居住支援の機能を、地域の実情に応じた創意工夫により整備し、地域全体で支えるサービス提供体制を構築する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
体験者	人	11	11	11	—
事業費	千円	2,675	2,675	2,675	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策2【健康・福祉】

施策⑥ 生活自立支援の充実

SDGs 17の目標との関係



将来目標	様々な生活課題を抱える市民が、必要な支援を受けながら、自立した生活を送っているまち
-------------	---

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①生活困窮者の自立支援	生活困窮者からの面接相談件数	590件 (令和2年度値)	450件 (令和4年度値)	450件 (令和6年度値)	4事業

様々な生活課題を抱える人が必要な支援を受けながら自立した生活を送ることができるよう、給付事業や就労支援を実施するとともに、生活困窮世帯などの子どもに対して学習意欲の向上を図るため、学習・生活支援事業を行います。また、支援対象者の属性を問わない相談支援など重層的な支援体制の整備に向けた準備を進めます。

①生活困窮者の自立支援

101

事業名		生活困窮者自立支援事業			区分	継続
担当課		福祉課			事業期間	平成27年度～
目的	生活困窮者に対する各種支援事業を実施し、生活困窮者の自立生活を促進する。	概要	生活困窮者に対する生活支援として、相談事業、就労支援事業、住居確保給付金事業、一時生活支援事業などを実施する。			
計画事業量		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
新規相談		件	350	350	350	—
支援プラン作成		件	100	100	100	—
事業費		千円	39,960	25,053	25,053	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント		該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携		該当なし	

102

事業名		就労準備支援事業			区分	継続
担当課		福祉課			事業期間	平成28年度～
目的	就労に向けた準備が整っていない生活困窮者などに対して、一般就労に向けた支援などを行うことで、就労の可能性を高める。	概要	就労に向けた準備段階の支援として、日常生活自立、社会生活自立、就労自立に関する支援を総合的、段階的に実施する。			
計画事業量		単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
支援対象者		人	15	15	15	—
事業費		千円	6,300	6,300	6,300	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント		該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携		該当(政策間)	

政策2【健康・福祉】
施策⑥ 生活自立支援の充実

103

事業名	子どもの学習・生活支援事業			区分	継続
担当課	福祉課			事業期間	平成29年度～
目的	生活困窮世帯などの子どもに対して学習意欲の向上を促し、進学や将来における安定就労に繋げ、貧困の連鎖を防止する。	概要	主に高校進学を目標とした学習支援を実施するとともに、必要に応じて相談支援を実施する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
学習支援事業対象者	人	30	30	30	—
事業費	千円	5,485	5,485	5,485	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間・官民)	

104

事業名	重層的支援体制整備事業への移行準備事業			区分	継続
担当課	福祉課			事業期間	令和3～4年度
目的	コミュニティソーシャルワーカー(CSW)を中心に、支援体制を整備し、地域住民の複雑化・複合化した支援ニーズに対応する。	概要	支援対象者の属性を問わない相談支援、参加支援、地域づくりに向けた支援を一体的に行う、重層的な支援体制を整備する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
支援会議	回	10			—
プランの作成支援	件	10			—
事業費	千円	34,551			—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(3))		事業連携	該当(政策間)	

政策3【建設・整備】

施策① 住環境の整備

SDGs 17の目標との関係



将来目標

良好な住環境が整備され、快適な住宅市街地が形成されているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①土地区画整理	土地区画整理事業地区内の宅地整備面積	114.2ha (R3.3.31値)	118.2ha (R5.3.31値)	124.0ha (R7.3.31値)	3事業
②市営住宅長寿命化の推進 ③市営住宅の整理および集約化 ④市営住宅家賃の効率取納	耐火構造住宅の整備率	94.6% (R3.3.31値)	98.1% (R5.3.31値)	99.0% (R7.3.31値)	3事業
⑤空家等対策の推進 ⑥景観整備の推進	「住環境の整備(区画整理・住宅対策など)」市民満足度	47.1% (令和3年値)	51.0% (令和5年値)	52.0% (令和7年値)	1事業

都市基盤を整備し、快適な都市空間を創出するため、豊川駅東および豊川西部土地区画整理事業を実施するとともに、組合施行による豊川宿伊奈土地区画整理事業への支援などを行います。また、空家など対策計画に基づく具体的取組みを進めるとともに、市営住宅入居者の移転後の用途廃止、既設の市営住宅の外壁改修工事や耐震改修などを実施し、住環境の整備を進めます。

①土地区画整理

105

事業名	豊川駅東土地区画整理事業特別会計繰出金		区分	継続	
担当課	区画整理課		事業期間	平成7年度～	
目的	豊川駅東地区において土地区画整理を行うことで、都市機能の改善と健全な住環境の整備を図る。	概要	豊川駅東地区(53.7ha)内の駅前広場および道路などの整備を含む市街地体系の再編成を行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
建物移転補償	件	8	3	2	563
都市計画道路築造工事	m		500		1,782
区画道路築造工事	m	208	35	170	15,247
整地工事	m ²	3,410	1,655	4,381	156,270
事業費	千円	140,628	132,525	115,017	15,188,000
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

106

事業名	豊川西部土地区画整理事業特別会計繰出金		区分	継続	
担当課	区画整理課		事業期間	平成7年度～	
目的	国府駅の至近距離である恵まれた立地条件の地区において土地区画整理を行うことで、良好な環境の市街地形成を図る。	概要	豊川西部地区内(90.5ha)の道路・水路・公園などの整備を含む市街地体系の再編成を行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
建物移転補償	件	1			233
都市計画道路築造工事	m	20			3,996
区画道路築造工事	m	274	299	255	21,865
整地工事	m ²	6,492	6,784	2,359	350,000
事業費	千円	40,000	80,000	68,000	9,618,125
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策3【建設・整備】
 施策① 住環境の整備

107

事業名	豊川宿伊奈土地区画整理事業支援事業			区分	継続
担当課	区画整理課			事業期間	令和元～6年度
目的	伊奈駅周辺地区において土地区画整理を行うことで、都市機能の改善と健全な住環境の整備を図る。	概要	宿伊奈地区内(2.46ha)において、組合施行による土地区画整理事業への支援を行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
組合への支援	団体	1	1	1	1
事業費	千円	95,000	33,000	12,800	644,100
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

②市営住宅長寿命化の推進

108

事業名	市営住宅外壁改修事業			区分	継続
担当課	建築課			事業期間	平成7年度～
目的	市営住宅の長寿命化を図るとともに、居住者に安心した住環境を提供する。	概要	外壁診断調査において外壁にひび割れなどが認められ、緊急に修繕が必要な場合、補修工事、防水工事、塗装工事を実施する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
外壁改修	件	1	1	1	33
外壁診断	件			2	33
事業費	千円	76,012	54,298	140,723	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

109

事業名	市営住宅長寿命化対策事業			区分	継続
担当課	建築課			事業期間	平成28年度～
目的	耐震診断調査により補強の必要性が確認された住宅については、修繕計画も勘案したうえで長寿命化を図る。	概要	耐震診断調査結果により補強の必要性が確認された住宅について、実施設計および補強工事を順次行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
実施設計委託	件	2	1	0	15
耐震補強工事	棟	1	2	1	15
事業費	千円	67,400	185,263	61,600	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

③市営住宅の整理および集約化

110

事業名	市営住宅移転事業			区分	継続
担当課	建築課			事業期間	令和3年度～
目的	入居者の生活拠点の安全確保のため、耐震性のない老朽化した市営住宅を順次、用途廃止していく。	概要	耐震性のない老朽化した市営住宅の入居者の移転事業を進め、入居者不在となった棟を解体し、用途廃止を行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
入居者移転	戸	4	3	1	—
事業費	千円	29,568	12,420	27,235	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑤)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

⑤空家等対策の推進

111

事業名	空家等対策推進事業			区分	継続
担当課	建築課			事業期間	平成28年度～
目的	空き家などに関する施策を総合的かつ計画的に推進し、防災、衛生、景観などにおける地域住民の生活環境の向上を図る。	概要	空家等対策計画に基づき、空き家などの予防・適正管理、利活用および不良な空き家の除去を計画的に実施する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
協議会開催	回	3	3	3	—
老朽空家等解体費補助	件	57	57	57	—
空家バンク登録物件改修費・片付け補助	件	5	5	5	—
事業費	千円	13,682	13,682	13,682	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(1))		事業連携	該当(政策間・官民)	

政策3【建設・整備】

施策② コンパクトシティの推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	多くの人々が住み、行き来しやすい機能的な市街地が形成されているまち
-------------	-----------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
① 拠点周辺への居住促進	都市機能誘導区域の人口割合	34.6% (R3.4.1値)	34.9% (R5.4.1値)	34.9% (R7.4.1値)	3事業
② 主要な鉄道駅周辺の都市環境の整備	鉄道駅の乗車人員	17,772人 (令和2年度値)	19,800人 (令和4年度値)	20,000人 (令和6年度値)	3事業
③ 市内バス路線の維持、確保	コミュニティバス利用者数	71,129人 (令和2年度値)	90,000人 (令和4年度値)	96,500人 (令和6年度値)	1事業

中心拠点および地域拠点への定住を促進するため、市外から指定地区への転入者に対する補助金などの交付や、都市機能の増進に資する施設を新設し、運営する事業者に対する補助金を交付するとともに、八幡駅周辺地区における複合的な地域拠点としての整備を進めます。さらに、市内の移動を円滑にするため、愛知御津駅の橋上化および駅前広場の整備を進めるとともに、利便性の高いコミュニティバスの運行を行います。

① 拠点周辺への居住促進

112

事業名	拠点地区定住促進事業			区分	継続
担当課	都市計画課・子育て支援課			事業期間	平成29年度～
目的	まちなかにおける人口の割合を増加させることで、地域を活性化させる。		概要	指定地区において、市外からの転入者などに対し、固定資産税の一部の交付や、子育て世帯の場合には奨励金を交付する。都市機能の増進に資する施設を新設し、自ら当該施設を運営して事業を行う者に対して、補助金を交付する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
拠点地区定住補助金の交付	件	187	150	160	—
PR活動の効果分析	—	一式	一式	一式	—
拠点地区都市機能立地補助金の交付	件	15	15	15	—
事業費	千円	36,373	36,300	39,027	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(1))		事業連携	該当(政策間・官民)	

政策3【建設・整備】
施策② コンパクトシティの推進

113

事業名	土地利用促進事業		区分	継続	
担当課	都市計画課		事業期間	平成29年度～	
目的	市街化区域内の低未利用地について土地の利用促進を図る。	概要	地域拠点周辺の7地区において、都市基盤施設整備を実施するとともに、建蔽率および容積率の緩和を行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
まちづくり方針案の作成	地区	1		1	4
土地利用促進事業基礎検討調査	地区		1		4
用地買収・物件補償	—	一式	一式		—
道路工事	—		一式	一式	—
事業費	千円	48,460	59,752	51,765	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(1))		事業連携	該当(政策間)	

114

事業名	八幡地区まちづくり整備事業		区分	継続	
担当課	八幡駅周辺地区まちづくり推進室・道路河川管理課		事業期間	平成29～令和4年度	
目的	八幡駅周辺地区の大規模工場跡地を活用して、商業・文化・交流・福祉や住宅など多様な都市機能を集約し利便性向上を図る。	概要	用地買収を伴う道路拡幅改良工事、河川沿いの散策路整備工事などを行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
道路改良工事	m	1,690			1,940
白川散策路整備工事	m	700			700
人道橋整備	橋	1			1
事業費	千円	578,067			—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1①)		ファシリティマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(1))		事業連携	該当(政策間・官民)	

②主要な鉄道駅周辺の都市環境の整備

115

事業名	愛知御津駅周辺まちづくり整備事業		区分	継続	
担当課	都市計画課		事業期間	平成29年度～	
目的	地域拠点の中心に位置する愛知御津駅周辺について、市街地の一体形成と生活環境および利便性の向上を図る。	概要	愛知御津駅の自由通路整備に伴う橋上化と駅前広場などの整備を行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
JRとの事業合意・工事協定	—	一式	一式	一式	—
駅前広場測量・物件調査・土地評価	—	一式			—
駅前広場用地購入・補償	—		一式		—
駅前広場暫定整備詳細設計	—		一式		—
駅前広場暫定整備工事	—			一式	—
事業費	千円	15,533	未定	未定	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1②)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(1))		事業連携	該当(政策間・官民)	

政策3【建設・整備】
施策② コンパクトシティの推進

116

事業名	公共駐車場整備事業			区分	継続
担当課	都市計画課			事業期間	令和元年度～
目的	鉄道利用者の利便性向上と低酸素社会実現に向けて、パークアンドライドを推進する。	概要	施設の計画的な管理運営の実施とともに、愛知御津駅前公共駐車場について用地を取得し、既設の駐車場の拡張整備を行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
公共駐車場管理業務	—	一式	一式	一式	—
交通系IC対応料金システムの新設・更新	箇所		1		3
事業費	千円	37,342	101,703	35,564	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念3⑳)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(2))		事業連携	該当(政策間)	

117

事業名	無電柱化推進事業			区分	継続
担当課	都市計画課			事業期間	令和3年度～
目的	道路の防災性の向上、安全で快適な通行空間の確保、良好な景観の形成や観光振興などの観点から、無電柱化を推進する。	概要	無電柱化に係る推進計画を策定し、計画に基づき整備を行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
無電柱化推進計画の策定	—	一式			—
予備設計	—		一式		—
詳細設計	—			一式	—
事業費	千円	5,417	14,885	12,245	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑩)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(2))		事業連携	該当(官民)	

③市内バス路線の維持、確保

118

事業名	公共交通機関等利用促進事業			区分	継続
担当課	人権交通防犯課			事業期間	平成20年度～
目的	利便性が高く、将来に渡って持続可能なバス路線を中心とした公共交通網を形成する。	概要	市全域におけるコミュニティバスを中心とした公共交通施策の検討、実施を行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
地域公共交通会議	回	4	4	4	—
基幹路線	路線	6	6	6	—
地域路線	路線	4	4	4	—
事業費	千円	127,018	135,049	132,296	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(1))		事業連携	該当(政策間・官民)	

政策3【建設・整備】

施策③ 道路交通網の充実

SDGs 17の目標との関係



将来目標	道路交通の円滑化が図られ、安心して通行できる道路環境が整備されているまち
-------------	--------------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①道路の整備	市道の改良率	71.6% (R3.3.31値)	73.3% (R5.3.31値)	73.9% (R7.3.31値)	2事業
②幹線道路の整備	都市計画道路の整備率	56.9% (R3.3.31値)	59.5% (R5.3.31値)	60.5% (R7.3.31値)	4事業
③橋りょうの長寿命化対策	長寿命化修繕の実施率	69.4% (R3.3.31値)	97.0% (R5.3.31値)	100.0% (R7.3.31値)	1事業
④狭あい道路の対策	後退用地寄附件数	22件 (令和2年度値)	25件 (令和4年度値)	25件 (令和6年度値)	1事業
⑤道路等の維持補修	「道路、橋などの適正な維持管理」市民満足度	45.7% (令和3年値)	48.0% (令和5年値)	50.0% (令和7年値)	1事業

道路交通の円滑化や道路環境の向上を図るため、都市計画道路や生活道路を計画的に整備します。

①道路の整備

119

事業名	市内道路整備事業			区分	継続
担当課	道路建設課			事業期間	—
目的	市内全域の市道における未改良道路について拡幅や舗装を行うことで快適な道路環境を構築する。	概要	市内全域において道路拡幅、道路改良、舗装改良工事を行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
土木要望施工件数	件	29	24	24	—
事業費	千円	316,000	270,600	270,600	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑰)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

120

事業名	国道23号蒲郡バイパス関連整備事業			区分	継続
担当課	道路建設課			事業期間	平成26～令和6年度
目的	国道23号に隣接する道路を拡幅することで車両を円滑で安全に走行させるための幅員を確保する。	概要	国道23号蒲郡バイパスの整備に伴い、影響を受ける道路の拡幅改良や側道整備工事などを行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
道路改良延長	m	—	180	180	360
用地買収・設計測量等	—	一式	—	—	—
排水施設工事	—	—	一式	—	—
事業費	千円	11,468	60,000	45,000	130,503
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

②幹線道路の整備

121

事業名	都市計画道路御津為当線整備事業			区分	継続
担当課	都市計画課			事業期間	平成11～令和4年度
目的	立地適正化計画における地域拠点の拠点駅である愛知御津駅について、接続の利便性向上を図る。		概要	用地買収を伴う道路拡幅改良工事を行う。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
道路拡幅改良工事	m	52			52
物件補償(電柱)	—	一式			—
事業費	千円	36,851			162,885
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

122

事業名	都市計画道路上宿樽井線(市田野口工区)整備事業			区分	継続
担当課	道路建設課			事業期間	平成28～令和7年度
目的	市道野口平尾線(野口町北交差点)との交差点影響部までの区間を整備することにより、幹線道路の交通網を充実させる。		概要	用地買収を伴う道路拡幅改良および交差点改良工事を行う。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
道路改良延長	m			150	610
用地買収・物件補償	—	一式	一式		—
事業費	千円	196,271	175,562	85,000	948,849
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

123

事業名	都市計画道路伊奈美和通線整備事業			区分	継続
担当課	道路建設課			事業期間	令和3～10年度
目的	国道1号と県道白鳥豊橋線間の区間を整備することにより、幹線道路の交通網を充実させる。		概要	用地買収を伴う道路整備および交差点改良を行う。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
測量設計	—	一式			—
用地測量・土地評価・物件調査	—		一式		—
用地買収・物件補償	—			一式	—
事業費	千円	14,500	55,000	95,000	557,250
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策3【建設・整備】
施策③ 道路交通網の充実

124

事業名	都市計画道路城跡市役所線整備事業			区分	新規
担当課	都市計画課			事業期間	令和4年度～
目的	JR飯田線牛久保駅へのアクセスの改善と、密集市街地の危険性(火災などによる延焼および避難困難)の改善を図る。		概要	県道宿谷川線(常盤交差点)から飯田線牛久保踏切までの区間において、用地買収を伴う道路拡幅改良および交差点改良工事を行う。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
事業認可	—	一式			—
用地買収・物件補償	—	一式	一式	一式	911
事業費	千円	43,262	212,277	182,797	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

③橋りょうの長寿命化対策

125

事業名	橋りょう長寿命化対策事業			区分	継続
担当課	道路河川管理課			事業期間	平成23年度～
目的	長寿命化修繕計画に基づきメンテナンスを行うことで第三者被害を予防するとともに、橋りょうの長寿命化を図る。		概要	点検結果に基づき損傷に応じた補修を実施するとともに、長寿命化修繕計画を立案し予防的な補修を行う。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
橋りょう点検	橋	163	174	38	707
歩道橋点検	橋		7	2	9
橋りょう補修工事	橋	3	8		—
歩道橋補修工事	橋			1	—
事業費	千円	187,269	238,700	180,800	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

④狭あい道路の対策

126

事業名	狭あい道路整備事業			区分	継続
担当課	道路河川管理課			事業期間	平成27年度～
目的	狭あい道路の幅員を広げ、防災上からも安心で安全なまちづくりを目指す。		概要	建築基準法第42条第2項に指定された道路に接している敷地について、後退用地などの寄附をうけ、有効幅員を確保する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
後退用地の寄付	件	25	25	25	—
簡易舗装	m ²	250	250	250	—
事業費	千円	16,750	17,750	17,750	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間・官民)	

⑤道路等の維持補修

127

事業名	道路等維持補修事業				区分	継続
担当課	道路河川管理課				事業期間	—
目的	適宜適切に補修工事などを行うことで健全な道路環境を維持する。		概要	道路舗装や側溝、道路照明灯などの道路施設の維持補修を行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画	
維持補修工事	—	一式	一式	一式	—	
道路ストック(道路照明灯)の補修	箇所	170	170	170	—	
路面下空洞の点検	km	28	28	28	—	
舗装改良事業	m	416	1,000	1,000	—	
道路自動点検装置設置車数	台		2	2	—	
事業費	千円	146,000	148,570	148,570	—	
マニフェスト工程計画	該当なし		ファンリティマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし		

政策3【建設・整備】

施策④ 緑や憩いの空間の充実

SDGs 17の目標との関係



将来目標	公園、緑地、水辺の空間が、人にやさしく、誰からも愛される緑豊かな憩いの場となっているまち
-------------	--

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①緑化の推進 ②街路樹の維持管理	「緑・自然の豊かさ」市民満足度	80.7% (令和3年度値)	83.0% (令和5年度値)	84.0% (令和7年度値)	—
③公園、緑地の整備 ④公園、緑地の維持管理	「公園の状況」市民満足度	58.9% (令和3年度値)	60.0% (令和5年度値)	61.0% (令和7年度値)	9事業
⑤河川改修の促進 ⑥河川の環境整備	「河川の状況」市民満足度	49.5% (令和3年度値)	52.0% (令和5年度値)	53.0% (令和7年度値)	—
⑦河川、港湾の維持管理	維持修繕の件数	15件 (令和2年度値)	15件 (令和4年度値)	15件 (令和6年度値)	—

市民の憩いの場の充実や魅力向上による交流人口の増加を図るため、豊川公園においてテニスコートやウォーキングコースの園路などの再整備を進めるとともに、赤塚山公園の機能充実に向けた民間活力の導入などによる再整備を進めます。また、公園の安全性の向上を図るため、定期的な点検や調査を行い施設の改築や更新を実施します。

③公園、緑地の整備

128

事業名	豊川駅東土地区画整理地内公園整備事業			区分	継続
担当課	公園緑地課			事業期間	平成24～令和7年度
目的	豊川駅東土地区画整理地内において公園を整備することで市民の憩いの場、交流の場を提供する。	概要	豊川駅東土地区画整理事業の進捗、宅地化率の高まりに合わせて公園を整備する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
1号公園実施設計委託	—			一式	—
事業費	千円			7,391	432,933
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

129

事業名	豊川西部土地区画整理地内公園整備事業			区分	継続
担当課	公園緑地課			事業期間	平成29～令和6年度
目的	豊川西部土地区画整理地内において公園を整備することで市民の憩いの場、交流の場を提供する。	概要	豊川西部土地区画整理事業の進捗、宅地化率の高まりに合わせて公園を整備する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
2号公園実施設計委託	—		一式		—
2号公園整備工事	m ²			2,670	—
事業費	千円		7,391	49,347	173,172
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

政策3【建設・整備】
施策④ 緑や憩いの空間の充実

130

事業名	一宮大木土地地区画整理地内公園整備事業		区分	継続	
担当課	公園緑地課		事業期間	平成28～令和7年度	
目的	一宮大木土地地区画整理地内において公園を整備することで市民の憩いの場、交流の場を提供する。		概要	一宮大木土地地区画整理事業の進捗、宅地化率の高まりに合わせて公園を整備する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
3号・6号公園実施設計委託	—	一式			—
3号・6号公園整備工事	m ²		2,603		—
4号公園整備工事	m ²	1,394			—
2号公園実施設計委託	—			一式	—
事業費	千円	58,359	91,364	7,391	323,843
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

131

事業名	豊川宿伊奈土地地区画整理地内公園整備事業		区分	新規	
担当課	公園緑地課		事業期間	令和4～5年度	
目的	豊川宿伊奈土地地区画整理地内における市民の憩いの場、交流の場を提供する。		概要	豊川宿伊奈土地地区画整理事業の進捗に合わせて公園を整備する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
1号公園実施設計委託	—	一式			—
1号公園整備工事	m ²		740		—
事業費	千円	6,606	43,347		49,953
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

132

事業名	豊川公園街なか賑わい創出基盤整備事業		区分	継続	
担当課	公園緑地課・スポーツ課		事業期間	令和元～5年度	
目的	市の中心部に位置する豊川公園について、スポーツと賑わい創出に資する再整備を実施することにより、交流人口の創出につなげる。		概要	豊川公園において、テニスコートやウォーキングコースの園路整備とともに、イベントの開催など地域資源としての新たな活用を図る再整備を行う。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
設計委託等	—	一式			—
テニスコート・管理棟整備工事	—	一式			—
園路整備工事	—	一式	一式		—
広場整備工事	—	一式	一式		—
駐車場整備工事	—	一式	一式		—
事業費	千円	795,825	437,000		1,882,730
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑳)		ファシリティマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(2))		事業連携	該当(政策間・官民)	

政策3【建設・整備】
施策④ 緑や憩いの空間の充実

133

事業名	赤塚山公園充実事業			区分	継続
担当課	公園緑地課			事業期間	平成30～令和5年度
目的	時代のニーズに合わせて赤塚山公園のリニューアルを行うことにより、施設の魅力を高め、交流・定住人口の増加を図る。		概要	令和5年度の開園30周年リニューアルに向けて、民間活力の導入など、よりストック効果を高めることを重視した公園全体の再整備を行う。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
再生整備工事	—	一式			—
開園30周年イベント	—	一式(80周年)	一式(80周年)		—
事業費	千円	364,036	4,500		701,941
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑩)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(2),④(3))		事業連携	該当(政策間・官民)	

④公園、緑地の維持管理

134

事業名	公園改修事業(バリアフリー化事業)			区分	継続
担当課	公園緑地課			事業期間	平成18年度～
目的	都市公園のトイレ、園路などをバリアフリー化することで高齢者、障害者などの利便性向上を図る。		概要	都市公園のトイレ、園路などをバリアフリーの基準に基づき改修する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
公園便所等実施設計業務委託	箇所	3	3	3	—
公園便所バリアフリー化工事	箇所	2	3	3	—
出入口・園路バリアフリー化工事	箇所	2	3	3	—
事業費	千円	26,752	37,554	37,554	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

135

事業名	公園改修事業(長寿命化事業)			区分	継続
担当課	公園緑地課			事業期間	平成18年度～
目的	長寿命化計画に基づき施設を改修することで快適な環境と利用者の安全を確保する。		概要	公園施設寿命化計画により老朽化した都市公園の遊具を改修する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
遊具の改修	基	16	16	16	—
赤塚山公園施設長寿命化対策工事	—	一式	一式		—
事業費	千円	27,000	29,300	29,300	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

136

事業名	児童遊園等遊具改修事業			区分	継続
担当課	公園緑地課			事業期間	平成18年度～
目的	点検結果に基づき老朽化した設備を改修することで利用者の安全を確保する。		概要	遊具保守点検作業委託の結果に基づき、老朽化した児童遊園などの施設を改修する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
遊具の改修	基	5	13	13	—
事業費	千円	5,000	14,000	14,000	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策4【教育・文化】

施策① 学校教育の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	児童・生徒が安全で安心できる教育環境の中で、確かな学力を身につけ、豊かな心を育てているまち
-------------	---

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①学校施設の充実 ②児童・生徒の学校生活の充実 ③教育内容の充実 ④教員の資質向上	学校生活が楽しく充実していたと自己評価した児童・生徒の割合 学習に意欲的に取り組んだと自己評価した児童・生徒の割合	75.9% (令和3年値)	75.0% (令和5年値)	78.0% (令和7年値)	19事業
⑤学校・家庭・地域の連携強化	「学校とかかわりを持っていきたい」と思っている市民の割合	49.2% (令和3年値)	49.3% (令和5年値)	49.3% (令和7年値)	
⑥安全・安心な給食の提供 ⑦食に関する指導の充実	「学校給食」児童・生徒満足度	58.3% (令和2年値)	68.0% (令和4年値)	70.0% (令和6年値)	1事業

老朽化が著しい小中学校施設の大規模改修を計画的に実施するとともに、ICT教育支援員の配置や学級運営支援員の拡充などを行い、児童生徒の能力を伸ばし、人間性を養うことのできる教育環境を整備します。

①学校施設の充実

137

事業名	三蔵子小学校校舎改修事業			区分	継続
担当課	教育委員会庶務課			事業期間	令和2年度～
目的	児童が、安全で安心な学校生活を送ることができる環境の整備を図る。	概要	既設校舎の老朽化に伴う改修などを実施する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
実施設計業務委託	—	一式			—
工事請負等	—		一式	一式	—
事業費	千円	49,000	744,330	533,630	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし	

138

事業名	国府小学校校舎改修事業			区分	継続
担当課	教育委員会庶務課			事業期間	令和元～4年度
目的	児童が、安全で安心な学校生活を送ることができる環境の整備を図る。	概要	既設校舎の老朽化に伴う改修などを実施する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
工事請負等	—	一式			—
仮設校舎賃貸借	—	一式			—
事業費	千円	793,876			1,669,537
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし	

政策4【教育・文化】
施策① 学校教育の推進

139

事業名	一宮南部小学校校舎改修事業			区分	継続
担当課	教育委員会庶務課			事業期間	令和元～4年度
目的	児童が、安全で安心な学校生活を送ることができる環境の整備を図る。	概要	既設校舎の老朽化に伴う改修などを実施する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
工事請負等	—	一式			—
事業費	千円	503,000			537,976
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし	

140

事業名	御津北部小学校校舎改修事業			区分	継続
担当課	教育委員会庶務課			事業期間	令和3年度～
目的	児童が、安全で安心な学校生活を送ることができる環境の整備を図る。	概要	既設校舎の老朽化に伴う改修などを実施する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
実施設計業務委託	—	一式			—
工事請負等	—		一式		—
事業費	千円	12,700	191,796		—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし	

141

事業名	小坂井中学校校舎改築等事業			区分	継続
担当課	教育委員会庶務課			事業期間	令和5年度～
目的	生徒が、安全で安心な学校生活を送ることができる環境の整備を図る。	概要	既設校舎、屋内運動場の老朽化に伴う改築などを実施する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
基本設計業務委託等	—		一式		—
実施設計業務委託	—			一式	—
事業費	千円		111,141	204,400	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし	

政策4【教育・文化】
施策① 学校教育の推進

142

事業名	校舎外壁等改修事業			区分	継続
担当課	教育委員会庶務課			事業期間	平成22年度～
目的	児童生徒が、安全で安心な学校生活を送ることができる環境の整備を図る。		概要	校舎外壁仕上げ材の剥離落下などを防ぐための改修を実施する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
外壁等調査委託	校		2	2	—
外壁等改修工事	校	2	2	2	—
事業費	千円	172,000	276,590	140,130	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

143

事業名	小中学校環境改善対策事業			区分	継続
担当課	教育委員会庶務課			事業期間	平成26年度～
目的	児童生徒の安全で安心な学校生活や地域開放利用者および災害時の避難所施設利用者のための環境の整備を図る。		概要	校舎および屋内運動場のトイレの老朽化に伴う改修を行う。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
トイレ改修工事(屋内運動場)	校	7	9	10	—
事業費	千円	102,300	126,000	133,000	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし	

144

事業名	小中学校防犯・安全対策事業			区分	継続
担当課	教育委員会庶務課			事業期間	令和元年度～
目的	児童生徒が、安全で安心な学校生活を送ることができる環境の整備を図る。		概要	学校敷地境界の囲障・門扉設置や防犯カメラの取替・増設を実施する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
防犯カメラ改修工事	校	4	4		27
事業費	千円	13,000	21,000		122,444
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし	

②児童・生徒の学校生活の充実

145

事業名	登校支援事業			区分	継続
担当課	学校教育課			事業期間	—
目的	不登校を多面的な角度から捉え、教育相談活動や研修内容の充実を図り、児童生徒の登校を積極的に支援する。		概要	教職員の不登校対策研修およびハートフル相談員・スクールソーシャルワーカーによる小中学校への巡回相談などを実施する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
ハートフル相談員の巡回	日	135	135	135	—
スクールソーシャルワーカーの配置	人	1	1	1	—
事業費	千円	5,392	5,392	5,392	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(官民)	

政策4【教育・文化】
施策① 学校教育の推進

146

事業名	心理教育相談事業			区分	継続
担当課	学校教育課・保育課			事業期間	—
目的	臨床心理士によるカウンセリングを行い、相談者(年中、年長の園児、児童生徒とその保護者、保育士、教師)の心の安定を図る。	概要	臨床心理士による相談事業を実施するとともに、保育所および小中学校への巡回相談並びに指導・助言を行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
臨床心理士	人	5	5	5	—
心理教育相談	件	2,200	2,200	2,200	—
巡回相談	件	100	100	100	—
事業費	千円	26,437	26,437	26,437	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

147

事業名	学校図書館整備事業			区分	継続
担当課	教育委員会庶務課			事業期間	—
目的	学校図書館の図書を整備し、読書環境を整えることで、学校における学習活動の充実や児童生徒の読書意欲の向上を図る。	概要	学校図書館に児童生徒の発達段階やニーズに応じた図書を購入する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
図書購入	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	16,100	16,100	16,100	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

148

事業名	読書教育推進事業			区分	継続
担当課	学校教育課			事業期間	平成20年度～
目的	学校図書館を中心とした読書環境を充実させ、児童生徒の読書活動を推進する。	概要	学校図書館の充実および授業補助のため、小中学校へ学校図書館司書を派遣する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
巡回司書の派遣	時間	6,000	6,000	6,000	—
事業費	千円	7,788	7,788	7,788	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

149

事業名	部活動総合支援事業			区分	継続
担当課	学校教育課			事業期間	平成19年度～
目的	専門的な知識や技能をもつ人材を活用することで、部活動のさらなる活性化を図る。	概要	部活動外部指導者を派遣するとともに、県大会などに参加する場合の費用の一部について補助を行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
外部指導者の派遣	日	750	750	750	—
大会参加費	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	3,744	3,590	3,590	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(官民)	

③教育内容の充実

150

事業名	英語活動推進事業			区分	継続
担当課	学校教育課			事業期間	—
目的	ネイティブな英語にふれる機会を増やし、英語に慣れ親しむための環境を整える。		概要	小学校の英語活動および中学校の英語授業にAET(英語指導助手)を派遣する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
AET(英語指導助手)	人	16	16	16	—
事業費	千円	93,154	93,154	93,154	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

151

事業名	外国人児童生徒教育推進事業			区分	継続
担当課	学校教育課			事業期間	—
目的	日本語指導が必要な外国人児童生徒の適切な指導に努め、児童生徒一人ひとりの学校生活への適応を促す。		概要	日本語指導が必要な外国人児童生徒などが在籍する学校に日本語指導助手を巡回配置し、学習指導、進路指導を実施する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
外国人日本語指導助手	人	11	11	11	—
事業費	千円	36,857	36,857	36,857	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(3))		事業連携	該当(政策間)	

152

事業名	学級運営支援事業			区分	継続
担当課	学校教育課			事業期間	平成19年度～
目的	発達障害などの問題を抱える子どもが在籍する学級へ学級運営支援員を配置し、学級運営の正常化を図る。		概要	非常勤教職員を派遣し個別的な指導およびティーム・ティーチング指導を実施する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
学級運営支援員	人	89	94	94	—
事業費	千円	77,589	81,641	81,641	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念2②)		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし	

153

事業名	理科教育支援員配置事業			区分	継続
担当課	学校教育課			事業期間	平成29年度～
目的	理科授業を充実させ、理科に対して児童の関心が高まる環境を整える。		概要	専門的知識を有する理科教育支援員を小学校へ派遣する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
理科教育支援員	人	1	1	1	—
事業費	千円	3,363	3,363	3,363	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策4【教育・文化】
施策① 学校教育の推進

154

事業名	ICT教育支援事業			区分	継続
担当課	学校教育課			事業期間	令和元年度～
目的	ICTを活用した授業などの導入を円滑に行い、児童生徒および教員のICT活用力向上を図る。		概要	学校のICT化を推進するため、各学校をICT教育支援員が巡回し、教育支援やICT環境の運用管理を行う。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
ICT教育支援員	人	10	2	2	—
事業費	千円	49,820	6,788	6,788	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(1))		事業連携	該当なし	

④教員の資質向上

155

事業名	教員研修事業			区分	継続
担当課	学校教育課			事業期間	—
目的	教育目標の達成を期して研究活動を推進し、教育活動における課題の解決を図る。		概要	教育目標の達成を期して継続的・計画的に研修を実施する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
主任研究会	—	一式	一式	一式	—
夏季実技研修会	—	一式	一式	一式	—
研究発表会	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	2,306	2,306	2,306	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

⑤学校・家庭・地域の連携強化

156

事業名	魅力ある学校づくり推進事業			区分	継続
担当課	学校教育課			事業期間	平成30年度～
目的	地域に開かれた学校づくりや特色ある学校づくり、魅力ある学校教育環境の充実を図る。		概要	市内全小中学校において、それぞれの学校の実情、地域の特色を考慮した魅力ある学校づくりを実施する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
実施校	件	36	36	36	—
事業費	千円	10,800	10,800	10,800	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(官民)	

⑥安全・安心な給食の提供

157

事業名	学校給食センター長寿命化事業			区分	継続
担当課	学校給食課			事業期間	平成29年度～
目的	給食事業を円滑に運営し、安全な学校給食を安定的に提供する。		概要	学校給食センターの設備などの長寿命化事業を実施する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
工事請負等	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	7,137	89,188	136,482	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策4【教育・文化】

施策② 青少年健全育成の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	青少年が地域の中で、様々な体験や世代間交流を通じて生き生きと成長しているまち
-------------	--

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①子ども、若者の育成支援 ②青少年健全育成活動の支援	「青少年の育成・支援」市民満足度	29.6% (令和3年値)	32.0% (令和5年値)	32.0% (令和7年値)	2事業

青少年が地域の中で健全に成長できるよう、児童生徒の放課後などにおける学びの場を設けるとともに、社会生活を円滑に営む上で困難を有する子どもや若者の相談支援を実施します。

①子ども、若者の育成支援

158

事業名	放課後子ども教室事業				区分	継続
担当課	生涯学習課				事業期間	—
目的	子どもたちに安全で安心な遊びの場、学びの場および居場所の提供を行う。			概要	放課後や週末などに、学校施設や社会教育施設などを活用して放課後子ども教室を開講する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画	
教室開催小学校	校区	26	26	26	—	
教室参加児童	人	1,600	1,600	1,600	—	
事業費	千円	7,200	7,200	7,200	—	
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント		該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携		該当(官民)	

159

事業名	子ども・若者支援事業				区分	継続
担当課	生涯学習課				事業期間	平成27年度～
目的	困難を有する子どもや若者に対し支援することで、全ての子どもや若者が円滑な社会生活を営むことができるよう促す。			概要	「豊川市子ども・若者支援地域協議会」を設置し、少年愛護センターにて困難を有する子どもや若者の相談支援を実施する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画	
相談支援	件	400	450	450	—	
事業費	千円	7,540	7,786	7,786	—	
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント		該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携		該当なし	

政策4【教育・文化】

施策③ 生涯学習の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	多くの市民が生涯学習に親しみ、生きがいをもって暮らしているまち
-------------	---------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①生涯学習機会の充実 ②学習成果の活用と人材育成 ③生涯学習施設の有効活用	生涯学習活動を行っている市民の割合	58.1% (令和3年度値)	64.0% (令和5年度値)	65.0% (令和7年度値)	2事業
④図書館サービスの向上	市民1人当たりの図書等貸出冊数	5.0冊 (令和2年度値)	6.8冊 (令和4年度値)	7.0冊 (令和6年度値)	2事業
	電子書籍の利用回数	19,549冊 (令和2年度値)	22,000冊 (令和4年度値)	24,000冊 (令和6年度値)	
⑤プラネタリウムの利活用	プラネタリウムの入場者数	5,000人 (令和2年度値)	9,400人 (令和4年度値)	13,000人 (令和6年度値)	2事業

多くの市民が生涯学習活動などに親しめるよう、地域における生涯学習事業を実施するとともに、老朽化した生涯学習センターの改修を進めます。また、より自然な星空を投影し、学習効果を高められるようプラネタリウム機器を更新し、コンテンツの内容を充実します。

①生涯学習機会の充実

160

事業名	地域生涯学習事業			区分	継続
担当課	生涯学習課			事業期間	—
目的	地域ごとに生涯学習の機会を提供し、生涯学習への関心および意欲の向上を図るとともに、地域の学びをまちづくりに生かす。	概要	各地域で生涯学習に関する各種講座を開催する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
地域生涯学習講座開催地区	地区	10	10	10	—
講座開催	講座	330	330	330	—
事業費	千円	3,576	3,576	3,576	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

③生涯学習施設の有効活用

161

事業名	生涯学習センター整備事業			区分	継続
担当課	生涯学習課			事業期間	令和3年度～
目的	計画的な維持保全により、施設の長寿命化に取り組むとともに、利便性の向上を図る。	概要	施設の老朽化に伴う改修などを実施する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
改修工事請負等(牛久保)	—	一式			—
実施設計業務委託(豊川)	—		一式		—
改修工事請負等(豊川)	—			一式	—
事業費	千円	111,800	3,992	96,370	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

④図書館サービスの向上

162

事業名	図書等購入整備事業			区分	継続
担当課	中央図書館			事業期間	—
目的	図書等資料(電子書籍資料を含む)を充実し、市民の多様化するライフスタイルおよび学習ニーズに対応する。		概要	幅広い分野の図書などを購入し整備するとともに、電子図書館の管理運営を行う。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
購入図書資料	件	21,900	26,700	26,700	—
うち 視聴覚資料数	件	300	350	350	—
電子書籍資料数	件	600	600	600	—
事業費	千円	43,000	50,000	50,000	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

163

事業名	中央図書館・ジオスペース館屋上及び外壁改修事業			区分	継続
担当課	中央図書館			事業期間	令和2～4年度
目的	屋上および壁面の劣化に対する改修を行い、利用者への快適な環境を提供するとともに、施設全体の長寿命化を図る。		概要	老朽化により劣化した屋上防水設備および外壁タイルなどについて、下地処理および防水処理などの改修工事を行う。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
工事請負等	—	一式			—
事業費	千円	100,672			162,715
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

⑤プラネタリウムの利活用

164

事業名	プラネタリウム有効活用事業			区分	継続
担当課	中央図書館			事業期間	—
目的	他事業と連携することで、プラネタリウム施設の有効活用を図るとともに、プラネタリウム番組を更新し、市民サービスの向上を図る。		概要	ジオスペース館の一般・子ども・幼児向け番組および学習用番組を制作する。また、他部署とのコラボ投映やコラボ展示などを行う。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
一般・子ども向け番組制作	件		2	2	—
小学生番組制作	件		1		—
再投影	件	1			—
コラボ投影・イベント等開催	件	2	3	3	—
記念番組の制作	件	1(80周年)			—
事業費	千円	10,550	8,200	5,000	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

政策4【教育・文化】
 施策③ 生涯学習の推進

165

事業名	プラネタリウム機器更新事業			区分	継続
担当課	中央図書館			事業期間	令和元～4年度
目的	老朽化したプラネタリウム機器などを更新し、市民サービスの向上を図る。		概要	先進事例などの調査・研究を行い、老朽化したプラネタリウム機器などを更新する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
光学式プラネタリウム機器等更新	—	一式			—
座席修繕等	—	一式			—
事業費	千円	114,000			280,500
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策4【教育・文化】

施策④ スポーツの振興

SDGs 17の目標との関係



将来目標	多くの市民がスポーツを楽しみ、健康的で活力ある生活を送っているまち
-------------	-----------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①スポーツに親しむ機会の創出 ②スポーツを楽しむ環境整備 ③スポーツ施設等の整備・充実	週1日以上スポーツや運動をしている市民の割合	49.9% (令和3年度値)	53.0% (令和5年度値)	57.0% (令和7年度値)	6事業
	学校体育施設開放の利用者数	251,815人 (令和2年度値)	430,000人 (令和4年度値)	440,000人 (令和6年度値)	
	体育施設の利用者数	664,203人 (令和2年度値)	1,210,000人 (令和4年度値)	1,230,000人 (令和6年度値)	

幅広い年代の市民が気軽にスポーツに参加できるよう、スポーツ指導者の育成強化、トップアスリートとのふれあい交流事業を開催するとともに、総合体育館の改修工事などスポーツ施設の環境整備を実施し、地域のスポーツ振興を図ります。

①スポーツに親しむ機会の創出 ②スポーツを楽しむ環境整備

166

事業名		スポーツ指導者育成事業			区分	継続
担当課		スポーツ課			事業期間	—
目的	誰もが気軽に取り組めるニュースポーツの普及に取り組み、スポーツ人口の増加やスポーツ実施率の向上を図る。			概要	地域のニュースポーツ教室などへの指導者派遣および指導者育成を行う。	
	計画事業量	単位	令和4年度		令和5年度	令和6年度
	ニュースポーツ出前教室講師派遣	人	538	538	538	—
	ニュースポーツ出前教室開催	校区	20	20	20	—
	事業費	千円	807	807	807	—
マニフェスト工程計画		該当なし			ファンリティマネジメント	該当なし
まち・ひと・しごと総合戦略		該当なし			事業連携	該当なし

167

事業名		トップアスリートふれあい交流事業			区分	継続
担当課		スポーツ課			事業期間	—
目的	子どもたちが、様々な競技のトップレベルの選手などに触れることで、スポーツへの関心および意欲の向上を図る。			概要	小・中・高校生を直接指導するトップアスリートを招聘し、交流の機会を提供する。	
	計画事業量	単位	令和4年度		令和5年度	令和6年度
	トップアスリートふれあい交流事業	回	3	3	3	—
	事業費	千円	550	550	550	—
マニフェスト工程計画		該当なし			ファンリティマネジメント	該当なし
まち・ひと・しごと総合戦略		該当(基本目標②(2))			事業連携	該当なし

政策4【教育・文化】
施策④ スポーツの振興

168

事業名	スポーツ推進委員支援事業			区分	継続
担当課	スポーツ課			事業期間	令和3年度～
目的	スポーツ推進委員への支援を継続し、地域でのスポーツ活動の充実やスポーツ指導者の確保に寄与する。	概要	市のスポーツ事業への協力や地域でのスポーツ振興事業の企画や普及活動などにより、地域のスポーツ振興を図る。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
委員報酬(年額)	円	60,000	60,000	60,000	—
スポーツ推進委員	人	74	74	74	—
事業費	千円	4,440	4,440	4,440	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念3④)		ファンリティアマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

169

事業名	スポーツイベント開催支援事業			区分	継続
担当課	スポーツ課			事業期間	平成25年度～
目的	市民のスポーツに対する興味や関心を高め、スポーツ実施率向上を図る。	概要	リレーマラソンやシティマラソンへのゲストランナー招聘など、参加者および観客数の多いスポーツイベントの開催に際し支援する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
豊川リレーマラソン開催	回	1	1	1	—
トヨカワシティマラソン大会開催	回	1	1	1	—
事業費	千円	2,900	2,900	2,900	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1②)		ファンリティアマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(2))		事業連携	該当(政策間・官民・地域間)	

170

事業名	スポーツ合宿支援事業			区分	継続
担当課	スポーツ課			事業期間	令和元～4年度
目的	市内でスポーツ合宿を行う団体に支援することで、施設の有効活用、地域経済の活性化および交流人口の拡大を図る。	概要	スポーツ合宿の受入れ環境などの情報発信や申し込みの効率化を図るとともに、合宿での宿泊費用を一部助成する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
合宿支援事業委託	—	一式			—
合宿費補助	件	10			—
事業費	千円	3,400			—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファンリティアマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(2))		事業連携	該当(政策間・官民・地域間)	

③スポーツ施設等の整備・充実

171

事業名	総合体育館改修事業			区分	新規
担当課	スポーツ課			事業期間	令和4年度～
目的	総合体育館の利用者などの安全確保を図る。	概要	特定天井などの非構造部材の耐震改修を含めた総合体育館改修工事を実施する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
基本設計	—	一式			—
実施設計	—		一式		—
改修工事	—			一式	—
事業費	千円	18,000	27,699	276,993	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファンリティアマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策4【教育・文化】

施策⑤ 文化芸術の振興

SDGs 17の目標との関係



将来目標

文化芸術が身近にあふれ、市民が生き生きと心豊かに暮らしているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①文化活動団体等への支援 ②文化芸術鑑賞事業の実施 ③文化芸術普及事業の実施 ④文化芸術のセンター機能の充実 ⑤文化財の保護、保存と活用	「文化芸術の振興」市民満足度	36.0% (令和3年値)	47.0% (令和5年値)	50.0% (令和7年値)	8事業
	文化・芸術的な活動をしている人の割合	15.4% (令和3年値)	18.0% (令和5年値)	20.0% (令和7年値)	
⑥文化施設の適切な維持管理、整備	文化施設の利用者数	173,391人 (令和2年度値)	420,000人 (令和4年度値)	440,000人 (令和6年度値)	1事業

多くの市民が文化芸術に親しめるよう、質の高い音楽や美術などに触れる公演事業や展覧会などを実施するとともに、無形民俗文化財伝承への支援などの文化財の保護・保存などを行います。また、桜ヶ丘ミュージアム茶室「心々庵」をリニューアルし、茶道文化に親しむ機会を創出します。

①文化活動団体等への支援

172

事業名	豊川文化協会事業への支援事業		区分	継続	
担当課	文化振興課		事業期間	—	
目的	市内の文化団体が行う文化活動事業の促進を図る。	概要	市民文化の創造および振興を図り、文化活動の中心的役割を担う豊川文化協会へ補助を行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
事業支援	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	21,302	20,802	20,802	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

②文化芸術鑑賞事業の実施

173

事業名	文化ホール公演事業		区分	継続	
担当課	文化振興課		事業期間	—	
目的	市民が質の高い音楽、演劇などの舞台公演に触れられる機会を増やす。	概要	文化会館大ホールで行う大規模な公演を含め、各文化ホールで各種公演を実施する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
公演事業	件	13	14	14	—
事業費	千円	15,373	17,606	17,606	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策4【教育・文化】
施策⑤ 文化芸術の振興

174

事業名	桜ヶ丘ミュージアム展示事業			区分	継続
担当課	文化振興課			事業期間	—
目的	質の高い展覧会に触れる機会を提供し、文化芸術への関心や満足度の向上を図る。	概要	郷土史に関する展覧会をはじめ、郷土作家の作品や現代美術、地域間交流をテーマとした展覧会を開催する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
展覧会(美術、歴史)	件	6	8	8	—
桜と四季の花々展	件	1(80周年)			—
展覧会(地域間交流)	件	1			—
事業費	千円	23,337	28,642	21,000	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑨)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(2))		事業連携	該当なし	

⑤文化財の保護、保存と活用

175

事業名	三河国分寺跡保存整備事業			区分	継続
担当課	生涯学習課			事業期間	昭和60年度～
目的	学術的に価値の高い国指定史跡である三河国分寺跡を保存し活用する。	概要	三河国分寺跡の史跡指定地について公有地化を図り、史跡公園の整備基本計画策定のための発掘調査を行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
発掘調査面積	m ²	500	500		2,000
調査総括報告書作成等	—			一式	—
事業費	千円	8,414	7,820	未定	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(2))		事業連携	該当なし	

176

事業名	御油松並木保護整備事業			区分	継続
担当課	生涯学習課			事業期間	平成20年度～
目的	国指定天然記念物である御油のマツ並木の景観維持と生育環境保全を図る。	概要	古木の樹勢回復作業、植樹などを行うとともに、御油のマツ並木の保存区域を順次天然記念物指定地に追加し、公有地化を行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
用地購入面積	m ²	558			—
古木の樹勢回復作業	回	1	1	1	—
事業費	千円	36,222	4,506	949	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(2))		事業連携	該当なし	

177

事業名	伝統芸能支援事業			区分	継続
担当課	生涯学習課			事業期間	—
目的	伝統芸能の公開事業を行い、後世への継承や地域間交流を図る。	概要	赤坂の舞台に小屋掛けした客席を設け、金沢歌舞伎をはじめとする地域の伝統芸能の公演を行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
歌舞伎公演等開催	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	1,902	1,745	1,745	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(官民)	

政策4【教育・文化】
施策⑤ 文化芸術の振興

178

事業名	三河国府跡保存整備事業			区分	新規
担当課	生涯学習課			事業期間	令和4年度～
目的	学術的に価値の高い遺跡である三河国府跡を国指定史跡として保存・活用する。	概要	三河国府跡政庁地区について、将来的な発掘調査と史跡整備に向けた国史跡指定を行い、公有地化を行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
報告書編集・刊行	—	一式			—
国史跡の指定	—		一式		—
土地買上げ	—			一式	—
事業費	千円	1,300		398,000	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(2))		事業連携	該当なし	

179

事業名	船山古墳史跡公園整備事業			区分	新規
担当課	生涯学習課			事業期間	令和5年度～
目的	全国的にみても学術的に価値の高い船山古墳(船山第1号墳)を保存・活用する。	概要	市指定史跡船山古墳(船山第1号墳)について、史跡公園として整備する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
実施設計業務	—		一式		—
古墳史跡公園整備工事	—			一式	—
事業費	千円		8,712	29,597	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(2))		事業連携	該当なし	

⑥文化施設の適切な維持管理、整備

180

事業名	桜ヶ丘ミュージアム茶室「心々庵」リニューアル事業			区分	継続
担当課	文化振興課			事業期間	令和2～4年度
目的	茶室「心々庵」をリニューアルすることで、利便性を高め、茶道文化に親しむ機会を創出し、時代に即した伝統文化の振興を図る。	概要	バリアフリー化した立礼席および水屋などの増築工事並びに既設施設の老朽化に伴う改修などを実施する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
工事請負等	—	一式			—
事業費	千円	106,800			—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑱)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(2))		事業連携	該当なし	

政策5【産業・雇用】

施策① 農業の振興

SDGs 17の目標との関係



将来目標	効率的かつ安定的な農業経営により、魅力とやりがいのある農業が育っているまち
-------------	---------------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
① 農業担い手の育成	新規就農者数	13人 (令和2年度値)	15人 (令和4年度値)	15人 (令和6年度値)	1事業
② 安定的な農業経営の支援	利用権設定面積	500ha (R2.12.31値)	520ha (R4.12.31値)	540ha (R6.12.31値)	—
③ 農業生産性の向上	主要農産物の販売額	91億円 (令和2年度値)	100億円 (令和4年度値)	100億円 (令和6年度値)	5事業
④ 安全・安心な農産物の消費拡大	とよかわ農業市来場者数	— (中止のため未計測) (令和2年度値)	4,200人 (令和4年度値)	4,300人 (令和6年度値)	2事業

ひまわり農業協同組合などとの連携により、農業の担い手育成、耕作放棄地の解消、有害鳥獣の対策などで安定的な農業経営を支援します。また、農業生産性を上げるため、かんがい排水事業など土地改良施設の適正な管理を行うとともに、「とよかわバラ」を始めとした豊川産農産物の普及推進に努めます。

① 農業担い手の育成

181

事業名	農業の担い手育成支援事業			区分	継続
担当課	農務課			事業期間	平成21年度～
目的	効率的、安定的な農業経営を目指す農業の担い手の支援に取り組むとともに、将来を担う新たな経営体の掘り起こしを図る。		概要	農業市の開催や農業研修の開講とともに、先端技術の導入や新規就農者が購入する機械などの費用の一部を補助する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
研修塾	塾	1	1	1	—
とよかわ農業市	回	6	6	6	—
先端技術導入費補助	—	一式	—	—	—
事業費	千円	6,650	1,650	1,650	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑥)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(3))		事業連携	該当(政策間・官民)	

③農業生産性の向上

182

事業名	土地改良事業			区分	継続
担当課	農務課			事業期間	平成18年度～
目的	農地の用排水条件の改良、農道法面の崩落防止など農作物を生産する農業環境整備の促進を図る。		概要	農業水利施設の新設や老朽化に伴う補修、改良および農道の整備を行う。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
農業施設の延命化事業	—	一式	一式	一式	—
土地改良事業予備調査	—	一式			—
事業費	千円	67,514	65,000	40,000	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

183

事業名	土地改良施設維持管理適正化事業			区分	継続
担当課	農務課			事業期間	平成18年度～
目的	排水機場などの農業施設の延命化および安全対策を図る。		概要	排水機場の修繕および排水路などの浚渫などの維持管理とともに、農業用ため池への転落防止柵などの設置を行う。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
農業施設の延命化事業	箇所	3	4	4	—
農業施設の安全対策	—	一式			—
事業費	千円	34,339	33,177	28,877	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

184

事業名	有害鳥獣対策事業			区分	継続
担当課	農務課			事業期間	平成13年度～
目的	サル、イノシシなどの有害鳥獣による農作物被害を最小限に抑え、生産性の向上、計画的生産の推進および経営安定を図る。		概要	猟友会などによる駆除活動に対する報償金の交付、サル駆除隊による駆除および被害農家への対策指導、助言などを行う。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
猟友会による駆除	頭	40	40	40	—
電気柵および捕獲檻の購入	件	12	12	12	—
駆除活動者の駆除・捕獲	頭	1,100	1,100	1,100	—
捕獲檻の設置	基	10	10	10	—
ニホンザル捕獲	頭	50	50	50	—
サル駆除隊による駆除	頭	50	50	50	—
事業費	千円	20,599	20,599	20,599	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(3))		事業連携	該当なし	

185

事業名	耕作放棄地(遊休農地)復旧対策支援事業			区分	継続
担当課	農務課			事業期間	平成21年度～
目的	市内の耕作放棄地の再生利用および発生の未然防止を推進する。		概要	農地借入者が行う耕作放棄地の復旧作業にかかる経費の一部を助成する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
助成金申請面積	m ²	22,000	24,000	26,000	—
事業費	千円	770	840	910	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(3))		事業連携	該当(官民)	

政策5【産業・雇用】
施策① 農業の振興

186

事業名	多面的機能支払交付金事業			区分	継続
担当課	農務課			事業期間	平成19年度～
目的	地域の農業施設の適切な保安全管理のため、農地の保全や農業施設の長寿命化を図ることにより良好な農業環境を維持する。		概要	農業施設の適正な維持管理などに取り組み、農地や農業施設の保全をする組織に対して交付金を支給する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
農地維持支払	地区	6	6	6	—
資源向上(共同活動)支払	地区	5	5	5	—
資源向上(長寿命化)支払	地区	5	5	5	—
事業費	千円	24,472	24,472	24,472	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

④安全・安心な農産物の消費拡大

187

事業名	豊川産農産物普及推進事業			区分	継続
担当課	農務課			事業期間	平成19年度～
目的	豊川産農産物のブランド化や販路の拡大を行い、産地間競争力の強化を図る。		概要	農業関係団体がそれぞれの分野を活用して検討した産地間競争力の強化対策を支援し、農産物のブランド化などを行う。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
会議	件	5	5	5	—
県内外への出展	回	3	3	3	—
市内イベントへの出展	回	2	2	2	—
花きイベント事業計画	—	一式(80周年)			—
花きイベント	回		1(80周年)		—
事業費	千円	4,799	8,618	2,118	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑨、⑳)		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(3))		事業連携	該当(政策間・官民・地域間)	

188

事業名	食育推進事業			区分	継続
担当課	農務課			事業期間	平成20年度～
目的	食育の推進を図るため、食生活を見直し、健康で心豊かな人間性を育む。		概要	第3次豊川市食育推進計画に基づき、食育イベントの開催、農薬・科学肥料を低減した「こだわり農産物」の周知などを行う。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
食育関連講座	件	3	3	3	—
朝ごはんを食べる環境整備	地区	2	3	3	—
認定審査会	回	6	6	6	—
事業費	千円	1,051	1,091	1,091	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念2⑳)		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(3))		事業連携	該当(官民)	

政策5【産業・雇用】

施策② 工業の振興

SDGs 17の目標との関係



将来目標

工業事業所が増え、働ける場所が確保されているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①工業用地の確保 ②企業誘致の推進 ③中小企業への支援	従業者30人以上の製造業の事業所数	147事業所 (R2.6.1値)	153事業所 (R4.6.1値)	154事業所 (R6.6.1値)	4事業
	従業者4人以上30人未満の製造業の事業所数	325事業所 (R2.6.1値)	330事業所 (R4.6.1値)	330事業所 (R6.6.1値)	

地域経済の活性化や雇用創出のための企業立地を促進するため、引き続き工業用地の開発計画を推進します。また、企業立地奨励金などの支援策の周知や情報収集、調査分析を実施します。

①工業用地の確保

189

事業名	企業立地推進事業		区分	継続	
担当課	企業立地推進課		事業期間	平成19年度～	
目的	内陸工業用地の開発を行い、積極的な企業立地を進め雇用の創出と財政基盤の強化を図る。	概要	内陸工業用地開発に係る調査や地権者・関係機関との調整を行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
新たな内陸工業用地開発の推進調査・設計委託等	箇所	—	一式	一式	2
事業費	千円	15,018	16,113	65,613	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1③)	ファシリティマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(1))	事業連携	該当なし		

②企業誘致の推進

190

事業名	企業誘致推進事業		区分	継続	
担当課	企業立地推進課		事業期間	平成20年度～	
目的	産業の振興と雇用の拡大を図り、市勢の進展を図る。	概要	企業誘致のための情報収集、広報宣伝および企業訪問を行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
企業などへの訪問	件	60	60	60	—
企業誘致情報提供報酬制度の利用	件	1	1	1	—
工場立地法の届出	件	10	10	10	—
事業費	千円	4,424	4,591	4,591	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1④)	ファシリティマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(1))	事業連携	該当なし		

政策5【産業・雇用】
 施策② 工業の振興

191

事業名	企業立地促進事業				区分	継続
担当課	企業立地推進課				事業期間	平成13年度～
目的	企業の立地を促進するとともに、産業の振興と雇用の拡大を図る。		概要	指定地域に新たに土地を取得し、工場を新設、増設した場合に奨励金などを交付する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画	
交付対象事業者の認定	件	1	1	1	—	
事業費	千円	50,954	70,755	103,778	—	
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(1))		事業連携	該当なし		

192

事業名	企業再投資促進事業				区分	継続
担当課	企業立地推進課				事業期間	平成24年度～
目的	市内に長年操業する工場などの新增設に要する経費に対し補助することにより、企業の流出防止および雇用維持拡大を図る。		概要	20年以上市内に立地する工場などを有する企業が新增設を行う場合に補助金を交付する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画	
補助事業認定事業者の決定	件	1	1	1	—	
事業費	千円	435,376	591,633	398,872	—	
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(1))		事業連携	該当なし		

政策5【産業・雇用】

施策③ 商業の振興

SDGs 17の目標との関係



将来目標 魅力ある商売が盛んで、みんなが出かけ、にぎわいにあふれているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①中小企業への支援 ②商業団体の育成への支援 ③商業施設誘致を含めた八幡地区のまちづくりの推進	店舗等の事業所数 卸売業、小売業の年間商品販売額	2,543事業所 (平成28年値) 2,989億円 (平成28年値)	2,500事業所 (令和2年値) 3,000億円 (令和2年値)	2,500事業所 (令和4年値) 3,000億円 (令和4年値)	6事業

創業・起業支援事業およびチャレンジとよかわ活性化事業により、創業の支援などを強化します。また、大規模商業施設の開業に合わせ、商業団体などが実施する地域経済の活性化に資する事業を積極的に支援します。

①中小企業への支援

193

事業名	小規模事業者経営改善資金利子補給補助事業		区分	継続	
担当課	商工観光課		事業期間	平成23年度～	
目的	市内の小規模事業者の経営の安定と発展を図る。	概要	株式会社日本政策金融公庫の小規模事業者経営改善資金融資を受けた者に対して、利子の補給を行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
補助	件	15	15	15	—
事業費	千円	400	400	400	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(政策間)	

194

事業名	創業・起業支援事業		区分	継続	
担当課	商工観光課		事業期間	平成27年度～	
目的	市内での創業・起業を支援することにより、産業の活性化、雇用の創出を図る。	概要	関係機関が連携し、創業者へ創業・起業に関する支援などを行うとともに、創業機運の醸成を図る事業を実施する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
創業者	人	15	15	15	—
PRチラシなどの作成	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	3,272	3,322	3,272	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑧)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(1))		事業連携	該当(政策間・官民)	

195

事業名	チャレンジとよかわ活性化事業			区分	継続
担当課	商工観光課			事業期間	平成28年度～
目的	市内の商工業の振興を支援し、地域経済の活性化を図る。		概要	市内の創業、経営革新および販路開拓に係る事業に要する経費について、補助を行う。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
創業支援補助	件	26	28	30	—
経営革新支援補助	件	4	4	4	—
販路開拓支援補助	件	15	15	15	—
事業費	千円	18,500	19,500	20,500	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(1), (3))		事業連携	該当(政策間・官民)	

196

事業名	大規模商業施設出店事業			区分	新規
担当課	商工観光課			事業期間	令和4年度
目的	特産品の販売、創業者の市場調査や観光資源の展示などを支援し、地域経済の活性化を図る。		概要	豊川商工会議所が実施するアンテナショップや観光ブースなどの複合的な機能を有するテナントの設置に要する経費について、補助を行う。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
補助	—	一式			—
事業費	千円	37,947			—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(1))		事業連携	該当(政策間)	

197

事業名	地域商業強化推進事業			区分	新規
担当課	商工観光課			事業期間	令和4年度～
目的	地域内循環を意識した事業者などを支援し、地域住民の生活環境の維持と、地域商業の活性化を図る。		概要	事業者などが計画的に実施する事業拡大などに要する経費について、補助を行うとともに、地域経済循環セミナーを開催する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
育成事業補助	件	1	1	1	—
実践事業補助	件	10	10	10	—
地域経済循環セミナー	回	1	1	1	—
事業費	千円	13,550	13,550	13,550	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑦)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(3))		事業連携	該当(政策間)	

②商業団体の育成への支援

198

事業名	商業団体等支援事業			区分	継続
担当課	商工観光課			事業期間	昭和55年度～
目的	商業団体などが設置する共同施設や共同事業などの費用を支援し、市内の中小商業およびサービス業の振興を図る。		概要	商業団体などが設置する公共性の強い共同施設や商店街のコミュニティ活性化事業などに要する経費について、補助を行う。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
補助団体	団体	14	14	14	—
事業費	千円	5,960	5,960	5,960	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策5【産業・雇用】

施策④ 中心市街地の活性化

SDGs 17の目標との関係



将来目標 中心市街地が都市核としての特性を発揮し、にぎわいにあふれているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①都市機能の向上	「中心市街地の活性化」市民満足度	36.2% (令和3年値)	36.0% (令和5年値)	37.0% (令和7年値)	1事業
②経済活力の向上 ③にぎわいの創出	中心市街地の通行量	41,814人 (令和3年値)	56,600人 (令和5年値)	60,000人 (令和7年値)	

空き家の活用促進による経済活力の向上に取り組むとともに、賑わいの創出を目的としたイベントなどを開催するなど、中心市街地の活性化対策に取り組みます。

②経済活力の向上 ③にぎわいの創出

199

事業名	中心市街地活性化事業		区分	継続	
担当課	都市計画課		事業期間	平成21年度～	
目的	コンパクトシティの実現に向け、公共交通の利用促進と活性化イベントを実施することで、来街者の増加による中心市街地の賑わいを創出する。	概要	中心市街地における資源活用や賑わい創出に係る各種イベントの開催とともに、公共交通機関を利用した来街を啓発するソフト事業を実施する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
公共交通機関利用啓発事業	—	一式			—
地域通貨事業の実施	—	一式	一式	一式	—
諏訪まちリアルすごろくの実施	—	一式	一式	一式	—
空き家見学ツアー	回	2	2	2	—
事業費	千円	2,251	2,255	2,255	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑧)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(2))		事業連携	該当(政策間・官民)	

政策5【産業・雇用】

施策⑤ 観光の振興

SDGs 17の目標との関係



将来目標	おもてなしが盛んで、交流が生み出す活気にあふれているまち
-------------	------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①とよかわブランドの確立 ②来訪者の受入環境の整備 ③観光おもてなし事業の拡充	年間観光入込客数	5,406,761人 (令和2年値)	6,000,000人 (令和4年値)	8,000,000人 (令和6年値)	5事業

観光振興と地域活性化を図るため、「とよかわブランド」のブランド力を強化するとともに、推奨観光ルートの効果的なPRを行います。また、ふれあい交流館の改修や観光協会への支援により、来訪者の受入環境を整備するとともに、市民自らが豊川市をPRできる人材を育て、おもてなし力の向上を図ります。

①とよかわブランドの確立

200

事業名	観光ルート整備事業		区分	継続	
担当課	商工観光課		事業期間	平成18年度～	
目的	主な観光資源を周遊する推奨観光ルートの周知を行い、市内への観光客の誘致および市内の観光滞在時間の延長を図る。		概要	推奨観光ルートを活用した観光キャンペーンやウォーキング事業を実施する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
観光案内看板の設置修繕	件		1	1	—
観光ルートマップ作成	部	20,000		20,000	—
推奨観光ルートウォーキング	回	1	1	1	—
観光資源探訪ツアー	回	2	2	2	—
事業費	千円	1,355	2,640	3,355	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(3))		事業連携	該当(政策間)	

201

事業名	とよかわブランド推進事業		区分	新規	
担当課	商工観光課・農務課・企画政策課		事業期間	令和4年度～	
目的	本市の優れた地域資源である「とよかわブランド」のPR、ブランド力の強化などを支援し、観光振興と地域活性化を図る。		概要	とよかわブランドの認定品などの充実に関する開発、販路開拓支援を実施するとともに、プロモーションなどを展開する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
メディアへのプロモーション	回	1			—
とよかわブランド支援補助	件	3	3	3	—
とよかわブランド認定品の充実	—	一式	一式	一式	—
ふるさと納税返礼品の充実	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	8,500	5,000	5,000	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑨)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(2))		事業連携	該当(政策間・官民)	

②来訪者の受入環境の整備

202

事業名	ふれあい交流館整備事業			区分	継続
担当課	商工観光課			事業期間	令和3～4年度
目的	ふれあい交流館「本宮の湯」の建物の長寿命化および利用者増加を図る。	概要	令和4年度に開業20周年を迎える「本宮の湯」の外壁改修およびリニューアル改修工事を実施する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
改修工事	—	一式			—
事業費	千円	401,526			—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファンリティマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

203

事業名	観光協会支援事業			区分	継続
担当課	商工観光課			事業期間	昭和39年度～
目的	観光振興施策を実施する観光協会を支援することにより、本市の魅力向上および観光客の増加を図る。	概要	観光客の増加を図る誘客活動、積極的なPR活動および観光振興施策を実施する観光協会へ補助を行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
観光協会補助	件	1	1	1	—
事業費	千円	49,210	51,954	51,954	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑨)		ファンリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(2),(3))		事業連携	該当(政策間・官民・地域間)	

③観光おもてなし事業の拡充

204

事業名	観光おもてなし力促進事業			区分	継続
担当課	商工観光課			事業期間	平成26年度～
目的	市民自らが豊川市をPRし、来訪者をおもてなしすることで、観光まちづくりの持続性を高める。	概要	市民へ観光情報を提供し、地域の誇り、地域への愛着を持ってもらい、自ら豊川市をPRできる人材を育てる。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
観光資源探訪ツアー	人	29	44	58	—
観光ものしり検定	人	120	140	160	—
観光まちづくりボランティア講座	人	5	5	5	—
事業費	千円	1,138	1,712	1,712	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑫)		ファンリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(3))		事業連携	該当(政策間・地域間)	

政策5【産業・雇用】

施策⑥ 雇用の安定と勤労者支援の充実

SDGs 17の目標との関係



将来目標	安定した雇用が確保され、勤労者の生活が充実しているまち
-------------	-----------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
① 勤労者のキャリアアップ促進	就労促進に関する事業への参加者数	479人 (令和2年度値)	770人 (令和4年度値)	770人 (令和6年度値)	3事業
② 勤労者の生活支援	勤労者福祉促進資金の融資件数	521件 (令和2年度値)	650件 (令和4年度値)	650件 (令和6年度値)	2事業

雇用の安定と勤労者支援の充実を図るため、関係機関と連携し、若年層の就労支援や発展を担う人材育成を推進するとともに、首都圏からの移住や市内企業への就職時における支援を行うなど、人材確保に係る取組みを実施します。

① 勤労者のキャリアアップ促進

205

事業名	職業能力開発専門学院支援事業			区分	継続
担当課	商工観光課			事業期間	昭和63年度～
目的	中小企業の従業員などに専門的知識、技能を習得させ、質的、社会的地位の向上を図り、産業の振興発展を図る。	概要	中小企業向けの講座を開催する職業能力開発専門学院へ補助を行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
受講者	人	450	450	450	—
事業費	千円	840	840	840	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(2))		事業連携	該当なし	

206

事業名	地域技能者活用事業			区分	継続
担当課	商工観光課			事業期間	平成21年度～
目的	ものづくり産業を担う人材を育成するとともに、地元企業の高度な技術を次世代へ引き継ぎ、優れた技術者の輩出を図る。	概要	地元企業の熟練技能者を豊川工科高等学校へ派遣するとともに、資格取得の支援を行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
技能講座	件	3	4	4	—
事業費	千円	914	1,114	1,114	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(2))		事業連携	該当(官民)	

政策5【産業・雇用】
 施策⑥ 雇用の安定と勤労者支援の充実

207

事業名	若年者就労支援事業			区分	継続
担当課	商工観光課			事業期間	平成21年度～
目的	安定した仕事に就けない若年者について、就職に関する知識の習得や能力の向上を図る。		概要	15歳から49歳未満の若年者およびその家族に対して、セミナーなどによる就労の支援を行う。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
セミナーなどへの参加者	人	30	30	30	—
事業費	千円	509	509	509	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(2))		事業連携	該当(政策間)	

②勤労者の生活支援

208

事業名	首都圏人材確保支援事業			区分	継続
担当課	商工観光課			事業期間	令和元年度～
目的	東京圏からのUIターンを促進し、中小企業などにおける人材確保を図る。		概要	東京圏から豊川市に移住し、中小企業などに就職した場合に支援金を交付する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
補助	件	3	3	3	—
事業費	千円	3,000	3,000	3,000	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(2))		事業連携	該当なし	

209

事業名	奨学金返還支援事業			区分	新規
担当課	商工観光課			事業期間	令和4年度～
目的	本市の将来を担う産業人材の確保を促進する。		概要	市内協力事業者へ就職する者に対し、大学などの就学時に借りた奨学金の返還金について補助を行う。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
事業者などへの周知	—	一式			—
補助	件		未定	未定	—
事業費	千円	171	未定	未定	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標①(2))		事業連携	該当なし	

政策6【地域・行政】

施策① コミュニティ活動・市民活動の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標

市民自らの発想や想像力を生かしたコミュニティ活動や市民活動が活発に行われているまち

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①コミュニティ意識の啓発 ②コミュニティ施設の整備 ③コミュニティ活動の支援	町内会加入率	69.7% (R3.4.1値)	67.3% (R5.4.1値)	65.6% (R7.4.1値)	3事業
	町内会加入世帯数	54,285世帯 (R3.4.1値)	54,135世帯 (R5.4.1値)	54,135世帯 (R7.4.1値)	
④市民活動の支援	まちづくり活動に参加する市民の割合	62.0% (令和3年値)	59.0% (令和5年値)	61.0% (令和7年値)	3事業

町内会の加入促進やコミュニティ活動の活発化に取り組むとともに、地区市民館の適正な配置や市民活動の拠点であるボランティア・市民活動センターの利用促進を図ります。また、市民活動団体からの提案型講座の開催や若年層を対象とした体験型講座などを実施し、ボランティア・NPOの人材育成と運営支援を進めます。

①コミュニティ意識の啓発 ③コミュニティ活動の支援

210

事業名	町内会加入促進事業		区分	継続	
担当課	市民協働国際課		事業期間	平成17年度～	
目的	町内会活動の啓発や町内会への加入促進を行い、町内会加入世帯数を増やすとともに、コミュニティ活動を担う人材を育成する。		概要	町内会加入の啓発冊子などの配布や加入促進活動に対する補助を行うとともに、地域活動のリーダーを養成する講座を行う。また、町内会活動などにおけるICT化の推進および支援を行う。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
パンフレット配布	件	7,000	7,000	7,000	—
多言語パンフレット配布	件	500	500	500	—
小学生向け町内会活動啓発冊子配布	件	2,500	2,500	2,500	—
電子回覧板導入町内会	団体	25			—
町内会アドバイザーの派遣	地区	2	2		—
事業費	千円	2,650	712	1,827	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念3③)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当(官民)	

②コミュニティ施設の整備

211

事業名	地区市民館整備事業		区分	継続	
担当課	市民協働国際課		事業期間	平成30年度～	
目的	計画的な維持保全により、地区市民館の長寿命化に取り組むとともに、統合・集約により保有総量の縮減に努める。		概要	地区市民館適正配置方針に基づき、地区市民館の適切な配置を行う。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
基本設計	—	一式	一式	一式	—
実施設計	—		一式	一式	—
建設工事	館			1	—
事業費	千円	9,096	74,084	263,612	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策6【地域・行政】
 施策① コミュニティ活動・市民活動の推進

212

事業名	地区集会施設建設等支援事業				区分	継続
担当課	市民協働国際課				事業期間	昭和55年度～
目的	集会施設の機能を充実させ自主的なコミュニティ活動を推進し、自治組織の健全な発展を図る。		概要	自治組織が管理する集会施設の建設などにかかる経費に対し補助を行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画	
集会施設建設補助	地区		2	2	—	
用地取得補助	地区		1	1	—	
空調設備設置補助	地区	5	5	5	—	
集会施設改修工事補助	地区	7	6	6	—	
放送設備設置補助	地区		1	1	—	
掲示板設置補助	地区	1	2	2	—	
事業費	千円	6,287	26,161	26,161	—	
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし		

④市民活動の支援

213

事業名	市民協働推進事業				区分	継続
担当課	市民協働国際課				事業期間	平成14年度～
目的	市民活動団体や連区・町内会による協働のまちづくりを推進するとともに、市民活動の推進を図る。		概要	市民活動団体や連区・町内会が提案する協働事業の必要経費に対して補助を行う。また、協働に関する啓発、研修などを行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画	
委員会	回	3	3	3	—	
補助対象事業	件	6	6	6	—	
出前講座	回	6	6	6	—	
事業費	千円	1,328	1,328	1,328	—	
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし		

214

事業名	市民活動推進事業				区分	継続
担当課	市民協働国際課				事業期間	平成16年度～
目的	安心して市民活動に参加できる環境整備などを行い、市民活動の推進を図る。		概要	活動中の事故への補償やNPO法人への補助を実施するとともに、市民活動の担い手を育成する体験型講座やコーディネーター養成講座を行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画	
市民活動講座	件	4	4	4	—	
補助法人	団体	6	6	6	—	
コーディネーター養成講座	回	1	1	1	—	
事業費	千円	2,560	2,844	2,844	—	
マニフェスト工程計画	該当(基本理念3③)		ファミリーマネジメント	該当なし		
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(3))		事業連携	該当(官民)		

政策6【地域・行政】
 施策① コミュニティ活動・市民活動の推進

215

事業名	ボランティア・市民活動センター事業			区分	継続
担当課	市民協働国際課			事業期間	平成14年度～
目的	ボランティア・市民活動センター(プリオ・ウィズ)が行う市民活動団体への運営支援により、市民活動の活性化を図る。		概要	指定管理者制度によりボランティア・市民活動センターの管理運営を行い、NPOスキルアップ講座などを実施する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
センター事業	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	21,881	21,881	21,881	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策6【地域・行政】

施策② 男女共同参画の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	男女が協力して、個性と能力を発揮し活躍しているまち
-------------	---------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①男女共同参画意識の啓発 ②女性活躍推進に関する取組み ③男女共同参画に関する環境整備	「男女共同参画」市民満足度	30.4% (令和3年値)	37.0% (令和5年値)	40.0% (令和7年値)	1事業

男女共同参画社会の実現のため、男女共同参画推進条例の周知、講演会や各種講座を開催するなど男女共同参画意識の啓発に努めるとともに、行政委員会委員などへの女性の登用を促進するなど男女共同参画に関する環境整備に取り組みます。

①男女共同参画意識の啓発

216

事業名	男女共同参画推進事業		区分	継続	
担当課	人権交通防犯課		事業期間	平成13年度～	
目的	男女が性別にかかわらず対等に参画している男女共同参画社会の環境整備を図る。	概要	講座および講演会を開催するとともに情報紙を発行し、男女共同参画に関する啓発活動を実施する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
講座・セミナーの開催	種類	6	6	6	—
講座・セミナーの実施	回	11	12	11	—
講演会参加者	人	1,000	1,000	1,000	—
情報紙発行	部	7,000	7,000	7,000	—
ワーク・ライフ・バランスに関する講座参加者	人	64	64	64	—
事業費	千円	3,277	3,326	3,276	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(3))		事業連携	該当(政策間・官民)	

政策6【地域・行政】

施策③ 人権啓発の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	人権が尊重され、一人ひとりの市民が明るく豊かな生活を営んでいるまち
-------------	-----------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①人権尊重意識の啓発 ②相談事業の実施 ③小坂井文化センター事業の推進	「人権の尊重」市民満足度	40.5% (令和3年値)	42.0% (令和5年値)	43.0% (令和7年値)	1事業

人権が尊重され、一人ひとりの市民が明るく豊かな生活ができるよう、人権に関する啓発活動を実施します。

①人権尊重意識の啓発

217

事業名	人権対策推進事業		区分	継続	
担当課	人権交通防犯課		事業期間	平成23年度～	
目的	人権の意義や重要性を広く定着させるとともに、人権を尊重する意識の向上を図る。	概要	人権に関する啓発活動を積極的に実施する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
講演会参加者	人	1,000	1,000	1,000	—
人権講演会	回	5	5	5	—
人権啓発活動(保育園)	回	10	10	10	—
事業費	千円	1,641	1,641	1,741	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策6【地域・行政】

施策④ 多文化共生の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	日本人市民と外国人市民の相互理解が深まり、異なる文化を持つ人々が共生しているまち
-------------	--

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①多文化共生意識の高揚	多文化共生社会に関する市民意識	76.9% (令和3年値)	78.3% (令和5年値)	80.0% (令和7年値)	2事業
②円滑なコミュニケーション環境の形成 ③外国人市民の地域社会への参加促進	外国人相談対応に対する満足度	98.4% (令和3年値)	88.0% (令和5年値)	88.0% (令和7年値)	2事業

姉妹都市や友好都市との交流や提携周年事業に取り組みます。また、日本人市民と外国人市民の相互に理解を深めるような取組みを進めるとともに、市民による幅広い国際交流活動を推進します。

①多文化共生意識の高揚

218

事業名	キュパティーン市交流事業			区分	継続
担当課	市民協働国際課			事業期間	昭和53年度～
目的	姉妹都市との交流を通して、市民の国際理解や国際交流、両市の友好親善を図る。	概要	姉妹都市のキュパティーン市と中学生使節団の派遣・受入事業などを実施し、姉妹都市提携5周年ごとに記念事業などを行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
派遣者	人		55	19	—
受入者	人		55	19	—
こども作品展開催	回	1	1	1	—
事業費	千円	108	5,764	3,764	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

219

事業名	無錫市新呉区交流事業			区分	継続
担当課	市民協働国際課			事業期間	平成21年度～
目的	友好都市との交流を通して、市民の国際理解や国際交流、両市の友好親善を図る。	概要	友好都市である無錫市新呉区との中学生使節団の派遣・受入事業などを実施する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
派遣者	人		19		—
受入者	人	23		23	—
子ども作品展開催	回	1	1	1	—
事業費	千円	354	1,920	1,317	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

②円滑なコミュニケーション環境の形成

220

事業名	外国人受入環境整備事業			区分	継続
担当課	市民協働国際課			事業期間	令和元年度～
目的	外国人市民などに対し、生活に係る適切な情報や相談場所に迅速に到達することができるよう、環境の整備に努める。	概要	多言語で行うワンストップ型の「外国人相談窓口」を運営するとともに、外国語版広報を発行し、多言語で市政情報などの提供を行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
外国人相談窓口利用	件	9,000	9,000	9,000	—
ポルトガル語・スペイン語広報の発行	部	1,800	1,800	1,800	—
英語・中国語広報の発行	部	600	600	600	—
ベトナム語・インドネシア語広報の発行	部	400	400	400	—
事業費	千円	23,100	23,100	23,100	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファンリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(3))		事業連携	該当なし	

③外国人市民の地域社会への参加促進

221

事業名	定住外国人児童等就学支援事業			区分	継続
担当課	市民協働国際課			事業期間	平成21年度～
目的	外国人児童生徒に対し日本語などの学習機会を提供することにより、公立小中学校への円滑な転入を図る。	概要	日本語が未熟で不就学や不登校となっている外国人児童などに、日本語などの学習機会の提供を行う。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
こぎつね教室入室者	人	90	90	90	—
事業費	千円	13,034	12,877	12,923	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念2⑦)		ファンリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(3))		事業連携	該当なし	

政策6【地域・行政】

施策⑤ 開かれた市政の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	市民と行政が情報を共有し、市民が市政に参加しているまち
-------------	-----------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①行政情報の発信 ②市民の声の把握 ③シティセールスの推進	「市の情報の提供・公表」市民満足度	48.8% (令和3年値)	54.0% (令和5年値)	55.0% (令和7年値)	3事業
	市ホームページ年間アクセス件数	2,931,726件 (令和2年度値)	3,389,000件 (令和4年度値)	3,895,000件 (令和6年度値)	
④議会情報の発信	議会だよりを概ね読んでいる市民の割合	35.7% (令和3年値)	41.0% (令和5年値)	43.0% (令和7年値)	2事業

広報やメディアの活用などにより、市民に対して積極的に行政情報などの提供を行うとともに、都市圏へのプロモーション活動やメディアリレーション活動の強化などにより、シティセールスの推進を図ります。また、議会情報については、議会だよりや議会中継映像の配信により、情報の提供を行います。

①行政情報の発信

222

事業名	広報事業		区分	継続	
担当課	秘書課		事業期間	—	
目的	市政情報を市民に広く周知し、市政に対する理解と関心を深めてもらう。		概要	職員の広報能力の向上を図るとともに、広報とよかわの発行、ケーブルテレビやFMラジオなどを利用した市政情報の発信を行う。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
広報とよかわ発行	部	715,200	715,200	715,200	—
市勢要覧作成	—	一式(80周年)			—
事業費	千円	23,521	21,971	21,971	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

②市民の声の把握

223

事業名	広聴事業		区分	継続	
担当課	秘書課		事業期間	—	
目的	市民の声を把握する機会を設け、開かれた市政の推進を図る。		概要	市民意識調査や電子市政モニターなどを実施する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
電子市政モニター	人	100	100	100	—
市民意識調査	—	一式			—
事業費	千円	100	5,075	100	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

③シティセールスの推進

224

事業名	シティセールス推進事業			区分	継続
担当課	秘書課			事業期間	平成24年度～
目的	人・モノ・コト・情報と呼び込むことで、地域経済の活性化を図る。		概要	都市圏へのプロモーション活動を実施するとともに、メディアを活用したシティセールスを展開する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
メディアリレーション活動強化事業の実施	—	一式	一式	一式	—
PR映像の制作	—	一式(80周年)			—
都市圏等プロモーション活動	回	2	2	2	—
シティセールスグッズの作成	—	一式	一式	一式	—
事業費	千円	17,662	3,559	3,559	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念1⑩)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標②(3))		事業連携	該当(政策間)	

④議会情報の発信

225

事業名	議会だより作成事業			区分	継続
担当課	議事課			事業期間	—
目的	市民に対して積極的に議会情報を提供し、開かれた市議会の推進を図る。		概要	カラーの議会だよりを年4回発行する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
発行(年4回)	部	1回 59,700	1回 59,700	1回 59,700	—
広告掲載	枠	2	2	2	—
事業費	千円	4,119	4,119	4,119	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

226

事業名	議会中継映像配信事業			区分	継続
担当課	議事課			事業期間	平成21年度～
目的	市民に対して積極的に議会情報を提供し、開かれた市議会の推進を図る。		概要	ライブおよび録画で議会の中継映像を配信する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
中継	回	5	5	5	—
事業費	千円	1,163	1,163	1,163	—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

政策6【地域・行政】

施策⑥ 公共施設の適正配置と長寿命化の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	公共施設が新たな価値を創出し、多くの人に安心して利用されているまち
-------------	-----------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①一般公共施設の多機能化、複合化	一般公共施設の総延べ床面積	492,549㎡ (R2.4.1値)	494,000㎡ (R4.4.1値)	493,000㎡ (R6.4.1値)	1事業
②一般公共施設の長寿命化対策 ③インフラ・プラント系公共施設の長寿命化対策	※ 施設の長寿命化対策に関する進捗管理は、各政策分野で行うため、ここでは目標指標や事業を設定しません。				

一宮地区の公共施設の統廃合、多機能化、複合化に向けて、課題などを整理し、公共施設の再編を進めます。

①一般公共施設の多機能化、複合化

227

事業名	一宮地区公共施設再編整備事業		区分	継続	
担当課	財産管理課		事業期間	令和2～9年度	
目的	公共施設再編に向けた課題などを整理し、地元との合意形成を図りながら公共施設の適正配置の推進を図る。	概要	一宮地区の公共施設の統廃合、多機能化および複合化を実施し、地域の拠点を創出する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
一宮地区公共施設再編整備基本計画	—	一式			—
新規施設基本設計	—		一式		—
新規施設実施設計	—			一式	—
事業費	千円	13,300	20,000	50,000	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念3④)		ファシリティマネジメント	該当	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(3))		事業連携	該当(官民)	

政策6【地域・行政】

施策⑦ 健全で持続可能な行財政運営と広域連携の推進

SDGs 17の目標との関係



将来目標	効率的で効果的な行財政運営がなされ、良質な行政サービスが利用されているまち
-------------	---------------------------------------

将来目標を実現する主な手段	目標指標	現状値	目標値	次期目標値	実施計画事業数
①行政サービスの向上 ②行政デジタル化の推進 ③広域連携の推進 ④官民連携の推進	「行政サービスの向上」市民満足度	42.9% (令和3年値)	56.0% (令和5年値)	60.0% (令和7年値)	1事業
⑤職員の育成と適正な人員配置	職員の対応に対する市民の評価	肯定的評価 73.8% 否定的評価 14.3% (令和3年値)	76.0% 12.0% (令和5年値)	77.0% 11.0% (令和7年値)	2事業
⑥自主財源の確保 ⑦健全な財政運営の推進	自主財源比率	43.8% (令和2年度値)	62.0% (令和4年度値)	62.0% (令和6年度値)	—
	実質公債費比率	△1.5% (令和2年度値)	1.0% (令和4年度値)	1.0% (令和6年度値)	

AIなどの情報技術を活用した行政デジタル化の推進、階層に応じた職員研修や障害者雇用の推進により、効率的で効果的な行政運営に取り組みます。

①行政サービスの向上 ②行政デジタル化の推進

228

事業名	情報技術活用推進事業			区分	継続
担当課	情報政策課			事業期間	令和3～5年度
目的	限られた人材で働き方改革の推進や市民サービス向上を図るため、事務の効率化を推進する。	概要	AIなどの情報技術を導入・活用する。		
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
RPAシステム運用	—	一式	一式		—
AI-OCRシステム運用	—	一式	一式		—
事業費	千円	3,914	3,914		—
マニフェスト工程計画	該当なし		ファミリーマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標④(3))		事業連携	該当なし	

政策6【地域・行政】
 施策⑦ 健全で持続可能な行財政運営と広域連携の推進

⑤職員の育成と適正な人員配置

229

事業名	職員研修事業			区分	継続
担当課	人事課			事業期間	平成18年度～
目的	企画立案能力および住民対話力を備えるなど「人財育成基本方針」に基づき職員を育成し、行政サービスの向上を図る。		概要	集合研修(Off-JT、階層別研修、特別研修)を実施するとともに職場研修、派遣研修および自学(自己啓発)を推進する。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
階層別研修	人	390	390	390	—
特別研修	人	387	387	387	—
派遣研修	人	164	163	163	—
自学の推進	人	110	110	110	—
目標管理制度研修	人	40	40	40	—
人事評価制度研修	人	35	35	35	—
接遇向上推進研修	人	38	138	38	—
事業費	千円	12,556	10,590	10,286	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念3④)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当なし		事業連携	該当なし	

230

事業名	障害者ワークステーション事業			区分	継続
担当課	人事課			事業期間	令和2年度～
目的	市役所の軽易な作業を行うことにより、業務経験を積み、障害者の次の就労につなげる。		概要	障害者が各部署から請け負った印刷や清掃などの軽易な作業を行う。	
計画事業量	単位	令和4年度	令和5年度	令和6年度	全体計画
会計年度任用職員(月額)任用	人	1	1	1	—
会計年度任用職員(時間給)任用	人	6	6	6	—
事業費	千円	16,338	16,338	16,338	—
マニフェスト工程計画	該当(基本理念3②)		ファシリティマネジメント	該当なし	
まち・ひと・しごと総合戦略	該当(基本目標③(3))		事業連携	該当なし	

実施計画事業間の連携状況

I. 事業連携の意義

少子高齢化や人口減少に伴う経済規模の縮小や、新型コロナウイルス感染症の拡大などの影響により、税収の減少、社会保障費の増加などが懸念されます。

限られた資源や予算の中で、これらの社会の変化に対応し、持続可能な行政サービスや市民生活の向上を実現するため、地域再生計画や豊川市まち・ひと・しごと創生総合戦略と連動した効果的な施策の展開を図る一方で、所管課が個々に実施する事業について、事業対象や内容の類似性を踏まえて事業スキームなどを連携させることで、事業の相乗効果や効率性を高める取組みを推進します。

II. 事業連携の種類

①政策間連携

他課などで実施する事業や政策・施策と連携することで、事業効果の向上や効率性が見込まれるもの

- ・①-1 複数の事業を複数の部署で連携して行うもの
- ・①-2 1つの事業を複数の部署で連携して行うもの

②官民連携

民間と連携することで、民間のノウハウを活用した事業展開が見込まれるもの

③地域間連携

- ・他自治体と連携することで、事業効果の向上や効率性が見込まれるもの
- ・市内の地域間で連携して事業を行うことで、地域間の連帯や市域の一体感が醸成されるもの

III. 実施計画に位置付けた事業の連携状況

政策1～6に掲載する事業のうち、事業間で連携を行っているものについて、連携内容や連携による効果を整理し、再掲しています。

官民連携や地域間連携の状況については、本市の特徴的な事業をまとめていますが、その他については、26～117ページに掲載する施策別計画における各事業の個表をご覧ください。

* 「まち・ひと・しごと総合戦略」欄に記載のある基本目標の内容は、24ページ※2を参照してください。

①-1 政策間連携（複数の事業を複数の部署で連携して行うもの）

(1)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.12 防犯啓発パトロール事業	人権交通防犯課	該当なし	政策1 【安全・安心】
No.40 資源等持ち去り及びポイ捨て防止事業	清掃事業課		
連携内容	防犯啓発および資源などの持ち去りなど防止の2つのパトロール事業において、パトロール強化や車輦の効率的な運用を目的としながら、相互の視点を持って効率的かつ効果的に事業を実施することにより、安全・安心なまちづくりを推進する。		

(2)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.15 防災啓発関係事業	危機管理課	基本目標④(2)	政策1 【安全・安心】
No.19 地震対策事業	建築課	該当なし	
No.20 密集市街地整備事業	都市計画課	基本目標④(2)	政策3 【建設・整備】
No.113 土地利用促進事業		基本目標④(1)	
No.124 都市計画道路城跡市役所線整備事業		該当なし	
連携内容	地震発生時におけるブロック塀の倒壊などによる被害の抑制をはじめ、住宅耐震診断などの各種耐震事業に係る支援や未接道地解消に資する道路拡幅、狭あい道路の解消など、災害に強いまちづくりを一体的に実施するとともに、制度活用に向けた周知および啓発を行うことにより、安全・安心なまちづくりの推進を図る。		

(3)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.15 防災啓発関係事業	危機管理課	基本目標④(2)	政策1 【安全・安心】
No.20 密集市街地整備事業	都市計画課		
No.111 空家等対策推進事業	建築課	基本目標④(1)	政策3 【建設・整備】
連携内容	災害危険性の高い地域である密集市街地の延焼および避難困難の改善を図るため、防災まちづくり地区計画区域内において老朽空家などの解体促進対策事業を連携するとともに、地域の防災活動の啓発と合わせて実施することにより、地震に対する市街地の災害危険性の減少を目指す。		

(4)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.15 防災啓発関係事業	危機管理課	基本目標④(2)	政策1 【安全・安心】
No.48 成人保健事業	保健センター	該当なし	政策2 【健康・福祉】
連携内容	災害発生時における家屋の倒壊など、直接的な被害に対する啓発に加え、避難所における長期生活などが原因となる災害関連死などの二次的な被害の防止など、幅広い視野による啓発を実施することにより安全・安心なまちづくりの推進を図る。		

(5)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.22 沿岸部津波浸水対策調査事業	道路河川管理課	該当なし	政策1 【安全・安心】
No.113 土地利用促進事業	都市計画課	基本目標④(1)	政策3 【建設・整備】
連携内容	土地の境界を確定することで災害復旧の迅速化や道路後退位置の明確化を図るとともに、土地の有効活用の促進、効率的な財源確保による道路改良事業を推進し、良好な住環境を形成する。		

(6)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.47 健康診査事業	保健センター	該当なし	政策2 【健康・福祉】
No.50 高齢者フレイル(虚弱)対策事業	保険年金課		
No.87 一般介護予防事業	介護高齢課	基本目標③(3)	
連携内容	医療専門職(保健師など)を中心に、高齢者フレイル(虚弱)に関係する部署が相互に連携して、後期高齢者を主な対象とした歯科健診や介護予防のための通いの場への参加勧奨など、高齢者の保健事業と介護予防事業を一体的に実施することにより、健康寿命の延伸を図る。		

(7)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.51 総合保健センター建設整備事業	保健センター	基本目標③(2)	政策2 【健康・福祉】
No.114 八幡地区まちづくり整備事業	八幡駅周辺地区まちづくり推進室	基本目標④(1)	政策3 【建設・整備】
	道路河川管理課		
連携内容	大規模商業施設の開設が予定される八幡駅周辺地区において、広域道路ネットワークを形成する道路整備を推進するとともに、健康づくりを担う総合保健センターを建設することにより、交通アクセスに優れた多様な都市機能を有する地域拠点を形成する。		

(8)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.111 空家等対策推進事業	建築課	基本目標④(1)	政策3 【建設・整備】
No.193 小規模事業者経営改善資金利子補給補助事業	商工観光課	該当なし	政策5 【産業・雇用】
No.194 創業・起業支援事業		基本目標①(1)	
No.195 チャレンジとよかわ活性化事業		基本目標①(1)(3)	
No.199 中心市街地活性化事業	都市計画課	基本目標②(2)	
連携内容	市内産業の活性化を目的として、空き家などの活用を促進するとともに、創業希望者へ創業に係るノウハウや補助金などの財務面での支援を一体的に行うことにより、新しい事業活動並びににぎわいづくりの促進を図る。		

(9)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.111 空家等対策推進事業	建築課	基本目標④(1)	政策3 【建設・整備】
No.112 拠点地区定住促進事業	都市計画課		
連携内容	空き家などの改修による利活用を推進することにより、定住者の増加を図るとともに、空家バンク登録物件のPRを通じた市内外からまちなかへの居住の誘導を促進する。		

(10)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.112 拠点地区定住促進事業	都市計画課	基本目標④(1)	政策3 【建設・整備】
No.196 大規模商業施設出店事業	商工観光課	基本目標①(1)	政策5 【産業・雇用】
No.197 地域商業強化推進事業	商工観光課	基本目標①(3)	
No.201 とよかわブランド推進事業	商工観光課・農務課・企画政策課	基本目標②(2)	
連携内容	事業者などを対象とする講座実施の支援や、店舗改装などへの補助を実施するとともに、とよかわブランドに係る商材などの磨き上げや販路拡大を支援する。あわせて、定住促進事業の周知、啓発などにより地域商業の労働力を確保し、地域経済と人材の好循環を促進する。		

(11)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.112 拠点地区定住促進事業	都市計画課	基本目標④(1)	政策3 【建設・整備】
No.216 男女共同参画推進事業	人権交通防犯課	基本目標③(3)	政策6 【地域・行政】
No.224 シティセールス推進事業	秘書課	基本目標②(3)	
連携内容	優良な住環境や、名古屋市など都市圏との近接性、女性が働きやすいまちであるといった、豊川市の「住みやすさ」をPRし、移住・定住を目的としたシティセールスを推進する。		

(12)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.118 公共交通機関等利用促進事業	人権交通防犯課	基本目標④(1)	政策3 【建設・整備】
No.199 中心市街地活性化事業	都市計画課	基本目標②(2)	政策5 【産業・雇用】
連携内容	中心市街地で行うイベントにおいて、公共交通機関を利用する来訪者に対しインセンティブを付与し、かつイベントにおいて公共交通機関の利用促進の啓発を行うことにより、両施策の相乗効果を高め、歩いて暮らせるまちづくりの推進を図る。		

(13)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.132 豊川公園街なか賑わい創出基盤整備事業	公園緑地課・スポーツ課	基本目標②(2)	政策3 【建設・整備】
No.133 赤塚山公園充実事業	公園緑地課	基本目標②(2) ④(3)	
No.203 観光協会支援事業	商工観光課	基本目標②(3)	政策5 【産業・雇用】
No.224 シティセールス推進事業	秘書課	基本目標②(3)	政策6 【地域・行政】
連携内容	新たに再整備する豊川公園および赤塚山公園を「賑わいの場」として活用するとともに、新たな豊川市の魅力としてPRし、市外からの交流人口の獲得を目的としたシティセールスおよび観光振興の推進を図る。		

(14)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.133 赤塚山公園充実事業	公園緑地課	基本目標②(2) ④(3)	政策3 【建設・整備】
No.181 農業の担い手育成支援事業	農務課	基本目標①(3)	政策5 【産業・雇用】
連携内容	市外からの来場が多い赤塚山公園において、生産農家が豊川産農産物を対面販売・PRする「とよかわ農業市」を実施して公園機能の付加価値を高めることで、赤塚山公園の更なる来訪者増加を図るとともに、効果的な農業者支援を行う。		

(15)

地域再生計画関連事業

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.187 豊川産農産物普及推進事業	農務課	基本目標①(3)	政策5 【産業・雇用】
No.201 とよかわブランド推進事業	商工観光課・農務課・企画政策課	基本目標②(2)	
No.203 観光協会支援事業	商工観光課	基本目標②(2)(3)	
No.224 シティセールス推進事業	秘書課	基本目標②(3)	政策6 【地域・行政】
連携内容	都市圏プロモーション活動およびメディアリレーション活動強化事業、定住促進サイトなどのシティセールス事業を連携して行い、より総合的・効果的に定住・交流・関係人口の増加を図る。		

①-2 政策間連携（1つの事業を複数の部署で連携して行うもの）

(16)

地域再生計画関連事業

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.132 豊川公園街なか賑わい創出基盤整備事業	公園緑地課	基本目標②(2)	政策3 【建設・整備】
	スポーツ課		
連携内容	市プールなどの解体に伴う豊川公園全体の施設再配置について、スポーツ施設の再整備やイベントの開催など、中心市街地にふさわしい多様な機能を持った公園整備を行うことにより、来訪者の増加や賑わいの創出を図る。		

(17)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.201 とよかわブランド推進事業	商工観光課	基本目標②(2)	政策5 【産業・雇用】
	農務課		
	企画政策課		
連携内容	本市の優れた地域資源である「とよかわブランド」の推進を図るため、加工品開発や販路拡大を強化し、とよかわブランドの認定品の充実や付加価値の向上、プロモーションを一体的に実施する。また、地場産品の磨き上げによるふるさと納税返礼品の充実を行い、とよかわブランドとも連携した地域経済の活性化と観光振興を図る。		

② 官民連携（民間との連携により事業を行うもの）

(18)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.54 在宅医療・介護連携推進事業	介護高齢課	基本目標③(3)	政策2 【健康・福祉】
連携内容	医師会を始めとした医療・介護関係団体と連携し、多職種間の情報共有システムである電子@連絡帳システムの運用や、在宅医療・介護の連携推進に資する各種事業を協働して実施することで地域包括ケアシステムの構築を進める。		

(19)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.111 空家等対策推進事業	建築課	基本目標④(1)	政策3 【建設・整備】
連携内容	金融機関などと連携して、空き家等の除却、活用などを所有者とともに検討する支援を行うことで、管理不全の空き家の発生を抑制し、良好な生活環境の保全および安全で安心なまちづくりを推進する。		

(20)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.133 赤塚山公園充実事業	公園緑地課	基本目標②(2) ④(3)	政策3 【建設・整備】
連携内容	開園30周年となる令和5年度の赤塚山公園のリニューアルに向けて、公募設置管理制度(Park-PFI)を活用した民間活力の導入による飲食・物販などの施設整備を行うことで、更なる公園の魅力向上と地域活性化、観光振興の強化を図る。		

③ 地域間連携（他自治体や市内の地域間の連携により事業を行うもの）

(21)

東三河ドローン・リバー構想推進プロジェクト

地域再生計画関連事業

連携内容	豊川市と新城市が連携し、官民連携で構成する東三河ドローン・リバー構想推進協議会による実証実験と連携し、橋りょうの点検に係る維持管理や災害発生時の初動対応で使用するシステム構築においてドローンを活用するとともに、ドローンを操作する人材の育成に取り組む。		
------	---	--	--

(連携事業)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.16 災害対応先進技術活用事業	危機管理課・ 消防本部総務課	基本目標④(2)	政策1 【安全・安心】
No.125 橋りょう長寿命化対策事業	道路河川管理課	該当なし	政策3 【建設・整備】

(22)

東三河広域連合による介護保険事業

連携内容	東三河広域連合の共同処理事務である介護保険事業の運営にあたり、地域の特性を生かした市町村ごとの実施事業について、情報共有しながら効果的に推進することで、地域包括ケアシステムの構築を進める。
------	--

(連携事業)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.54 在宅医療・介護連携推進事業	介護高齢課	基本目標③(3)	政策2 【健康・福祉】
No.84 地域包括支援センター運営事業		該当なし	
No.85 地域ケア会議推進事業			
No.86 介護予防・生活支援サービス事業		基本目標③(3)	
No.87 一般介護予防事業		該当なし	
No.88 認知症総合支援事業			
No.89 生活支援体制整備事業			
No.90 任意事業			

(23)

東三河「スポーツツーリズム」推進プロジェクト

地域再生計画関連事業

連携内容	愛知県、東三河広域連合、東三河8市町村、愛知県東三河広域観光協議会、東三河広域経済連合会が一体となり、スポーツツーリズム全体構想を策定し、市町村界を跨ぐ東三河の広域周遊ルート(サイクリングやトレッキングなど)の選定や、スポーツ大会のおもてなしイベントの実施、スポーツ合宿のPRや首都圏プロモーションなど、スポーツツーリズムの受入環境の充実を図る。
------	---

(連携事業)

事業名	担当課	まち・ひと・しごと総合戦略	政策分野
No.169 スポーツイベント開催支援事業	スポーツ課	基本目標②(2)	政策4 【教育・文化】
No.170 スポーツ合宿支援事業		基本目標②(2)	
No.187 豊川産農産物普及推進事業	農務課	基本目標①(3)	政策5 【産業・雇用】
No.203 観光協会支援事業	商工観光課	基本目標②(2)(3)	
No.204 観光おもてなし力促進事業		基本目標②(3)	

第6次豊川市総合計画
実施計画

(令和4年度～令和6年度)

令和4年2月

発行：豊川市企画部企画政策課
〒442-8601
愛知県豊川市諏訪1丁目1番地
電話：0533-89-2126
F A X：0533-89-2125
E-mail：kikaku@city.toyokawa.lg.jp
